

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	1
1. 決算の状況	3
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	4
③ 節別歳出決算総括表	5
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	6
第 18 款 繰 入 金	9
第 21 款 市 債	10
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	11
第 2 款 総 務 費	12
第 3 款 民 生 費	31
第 4 款 衛 生 費	53
第 5 款 労 働 費	64
第 6 款 農 林 水 産 業 費	67
第 7 款 商 工 費	84
第 8 款 土 木 費	97
第 9 款 消 防 費	112
第 10 款 教 育 費	116
第 11 款 災 害 復 旧 費	129
第 12 款 公 債 費	130
第 13 款 諸 支 出 金	130
第 14 款 予 備 費	130
(2) 魚市場事業特別会計	
① 歳入決算総括表	131
② 歳出決算総括表	131
③ 歳入事項別説明書	132
④ 歳出事項別説明書	133
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	134
② 歳出決算総括表	134
③ 歳入事項別説明書	134
④ 歳出事項別説明書	135
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	
① 歳入決算総括表	136
② 歳出決算総括表	136
③ 歳入事項別説明書	137
④ 歳出事項別説明書	139
(5) 簡易水道事業特別会計	
① 歳入決算総括表	142
② 歳出決算総括表	142
③ 歳入事項別説明書	143

④ 歳出事項別説明書	144
(6) 漁業集落排水事業特別会計	
① 歳入決算総括表	146
② 歳出決算総括表	146
③ 歳入事項別説明書	147
④ 歳出事項別説明書	148
(7) 後期高齢者医療特別会計	
① 歳入決算総括表	149
② 歳出決算総括表	149
③ 歳入事項別説明書	149
④ 歳出事項別説明書	150
(8) 公共下水道事業特別会計	
① 歳入決算総括表	151
② 歳出決算総括表	151
③ 歳入事項別説明書	152
④ 歳出事項別説明書	153
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
① 歳入決算総括表	156
② 歳出決算総括表	156
③ 歳入事項別説明書	157
④ 歳出事項別説明書	159
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
① 歳入決算総括表	163
② 歳出決算総括表	163
③ 歳入事項別説明書	164
④ 歳出事項別説明書	166

2. 財政の状況 169

(1) 決算規模	170
(2) 財政構造	
① 財政力指数	171
② 経常収支比率	171
③ 公債費比率	172
④ 起債制限比率	172
⑤ 性質別歳出決算総括表	172
⑥ 地方債の状況	173
⑦ 基金現在高の状況	175
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	176
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	177

Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書 …… 179

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 …… 181

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 …… 182
- ② 連結実質赤字比率 …… 182
- ③ 実質公債費比率 …… 183
- ④ 将来負担比率 …… 183

(2) 資金不足比率 …… 183

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 …… 185

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況 …… 187

(1) 大綱別集計表 …… 188

(2) 大船渡市総合計画実施計画について …… 189

(3) 大綱別実施状況について …… 189

I . 主要な施策の成果に関する説明書

<歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10年分）に整理した表等を記載している。

<歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、令和元年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和2年9月4日

大船渡市長 戸田公明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和2年3月31日現在のもの
である。

1. 決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,296,195,832	13.0	4,288,626,837	16.2	△7,568,995	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	186,175,333	0.6	203,973,074	0.8	17,797,741	9.6
3 利 子 割 交 付 金	5,254,000	0.0	2,497,000	0.0	△2,757,000	△ 52.5
4 配 当 割 交 付 金	6,890,000	0.0	8,362,000	0.0	1,472,000	21.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,459,000	0.0	3,669,000	0.0	△2,790,000	△ 43.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	729,080,000	2.2	648,682,000	2.5	△80,398,000	△ 11.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,738,000	0.1	16,642,413	0.1	△17,095,587	△ 50.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	4,092,000	0.0	4,092,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	13,955,000	0.0	22,031,000	0.1	8,076,000	57.9
10 地 方 交 付 税	8,418,175,000	25.4	7,105,943,000	26.8	△1,312,232,000	△ 15.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,447,000	0.0	3,114,000	0.0	△333,000	△ 9.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	162,263,435	0.5	110,326,512	0.4	△51,936,923	△ 32.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	252,165,269	0.8	250,025,608	1.0	△2,139,661	△ 0.8
14 国 庫 支 出 金	4,042,434,467	12.2	3,644,538,203	13.8	△397,896,264	△ 9.8
15 県 支 出 金	1,832,738,234	5.5	1,477,719,212	5.6	△355,019,022	△ 19.4
16 財 産 収 入	185,916,058	0.6	109,908,215	0.4	△76,007,843	△ 40.9
17 寄 附 金	109,635,190	0.3	110,664,589	0.4	1,029,399	0.9
18 繰 入 金	6,003,895,229	18.2	4,133,816,195	15.6	△1,870,079,034	△ 31.1
19 繰 越 金	4,021,852,337	12.2	1,791,191,332	6.8	△2,230,661,005	△ 55.5
20 諸 収 入	763,857,337	2.3	647,997,281	2.4	△115,860,056	△ 15.2
21 市 債	2,018,300,000	6.1	1,890,000,000	7.1	△128,300,000	△ 6.4
合 計	33,092,426,721	100.0	26,473,819,471	100.0	△6,618,607,250	△ 20.0

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	186,845,494	0.6	180,369,405	0.7	△6,476,089	△ 3.5
2 総 務 費	5,660,312,863	18.1	5,066,418,680	20.4	△593,894,183	△ 10.5
3 民 生 費	5,859,156,932	18.7	5,774,377,795	23.3	△84,779,137	△ 1.4
4 衛 生 費	1,416,049,660	4.5	1,335,567,541	5.4	△80,482,119	△ 5.7
5 労 働 費	68,790,040	0.2	68,545,866	0.3	△244,174	△ 0.4
6 農 林 水 産 業 費	1,568,876,738	5.0	1,175,988,753	4.7	△392,887,985	△ 25.0
7 商 工 費	836,251,180	2.7	802,212,872	3.2	△34,038,308	△ 4.1
8 土 木 費	8,776,693,641	28.1	3,558,656,881	14.3	△5,218,036,760	△ 59.5
9 消 防 費	1,040,119,175	3.3	1,012,742,926	4.1	△27,376,249	△ 2.6
10 教 育 費	1,975,025,712	6.3	2,382,274,154	9.6	407,248,442	20.6
11 災 害 復 旧 費	1,866,367,630	6.0	1,471,797,921	5.9	△394,569,709	△ 21.1
12 公 債 費	2,046,746,324	6.5	2,002,886,489	8.1	△43,859,835	△ 2.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	31,301,235,389	100.0	24,831,839,283	100.0	△6,469,396,106	△ 20.7
歳入歳出差引額	1,791,191,332		1,641,980,188		△149,211,144	

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	314,473,776	1.0	326,986,563	1.3	12,512,787	4.0
2 給 料	1,366,504,823	4.4	1,376,527,249	5.5	10,022,426	0.7
3 職 員 手 当 等	1,248,797,479	4.0	1,271,006,682	5.1	22,209,203	1.8
4 共 済 費	515,071,866	1.6	523,377,746	2.1	8,305,880	1.6
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-	-
7 賃 金	112,149,276	0.4	107,631,669	0.4	△ 4,517,607	△ 4.0
8 報 償 費	65,897,695	0.2	72,612,787	0.3	6,715,092	10.2
9 旅 費	52,499,320	0.2	44,664,039	0.2	△ 7,835,281	△ 14.9
10 交 際 費	827,116	0.0	869,314	0.0	42,198	5.1
11 需 用 費	548,756,568	1.8	518,633,091	2.1	△ 30,123,477	△ 5.5
消 耗 品 費	99,363,351	0.3	92,480,290	0.4	△ 6,883,061	△ 6.9
燃 料 費	46,876,511	0.2	42,696,766	0.2	△ 4,179,745	△ 8.9
食 糧 費	493,494	0.0	485,728	0.0	△ 7,766	△ 1.6
印 刷 製 本 費	36,792,586	0.1	36,833,307	0.1	40,721	0.1
光 熱 水 費	167,038,040	0.5	160,742,137	0.6	△ 6,295,903	△ 3.8
修 繕 料	50,688,965	0.2	45,886,411	0.2	△ 4,802,554	△ 9.5
賄 材 料 費	147,503,621	0.5	139,508,452	0.6	△ 7,995,169	△ 5.4
12 役 務 費	104,927,587	0.3	109,738,062	0.4	4,810,475	4.6
通 信 運 搬 費	56,836,492	0.2	63,794,401	0.3	6,957,909	12.2
広 告 料	2,046,376	0.0	1,205,867	0.0	△ 840,509	△ 41.1
手 数 料	28,253,856	0.1	27,480,597	0.1	△ 773,259	△ 2.7
火 災 等 保 險 料	13,666,016	0.0	13,239,885	0.0	△ 426,131	△ 3.1
自 動 車 損 害 保 險 料	4,124,847	0.0	4,017,312	0.0	△ 107,535	△ 2.6
13 委 託 料	8,226,678,936	26.3	4,016,128,782	16.2	△ 4,210,550,154	△ 51.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	419,522,168	1.3	435,203,253	1.8	15,681,085	3.7
15 工 事 請 負 費	4,159,948,317	13.3	3,392,061,420	13.7	△ 767,886,897	△ 18.5
16 原 材 料 費	6,137,441	0.0	5,817,959	0.0	△ 319,482	△ 5.2
17 公 有 財 産 購 入 費	294,023,542	0.9	186,129,112	0.7	△ 107,894,430	△ 36.7
18 備 品 購 入 費	49,560,421	0.2	116,815,999	0.5	67,255,578	135.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,990,348,827	12.7	3,124,715,598	12.6	△ 865,633,229	△ 21.7
負 担 金	2,331,349,516	7.4	2,177,305,045	8.8	△ 154,044,471	△ 6.6
補 助 金	1,627,592,862	5.2	911,607,878	3.7	△ 715,984,984	△ 44.0
交 付 金	31,406,449	0.1	35,802,675	0.1	4,396,226	14.0
20 扶 助 費	2,142,121,589	6.8	2,388,451,002	9.6	246,329,413	11.5
21 貸 付 金	361,500,000	1.2	339,500,000	1.4	△ 22,000,000	△ 6.1
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	287,831,547	0.9	21,540,414	0.1	△ 266,291,133	△ 92.5
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,497,161,106	11.2	3,160,403,662	12.7	△ 336,757,444	△ 9.6
24 投 資 及 び 出 資 金	30,000,000	0.1	21,320,000	0.1	△ 8,680,000	△ 28.9
25 積 立 金	1,381,055,128	4.4	1,235,353,151	5.0	△ 145,701,977	△ 10.6
26 寄 附 金	500,000	0.0	3,000,000	0.0	2,500,000	500.0
27 公 課 費	2,224,300	0.0	2,482,200	0.0	257,900	11.6
28 繰 出 金	2,122,716,561	6.8	2,030,869,529	8.2	△ 91,847,032	△ 4.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	31,301,235,389	100.0	24,831,839,283	100.0	△ 6,469,396,106	△ 20.7

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

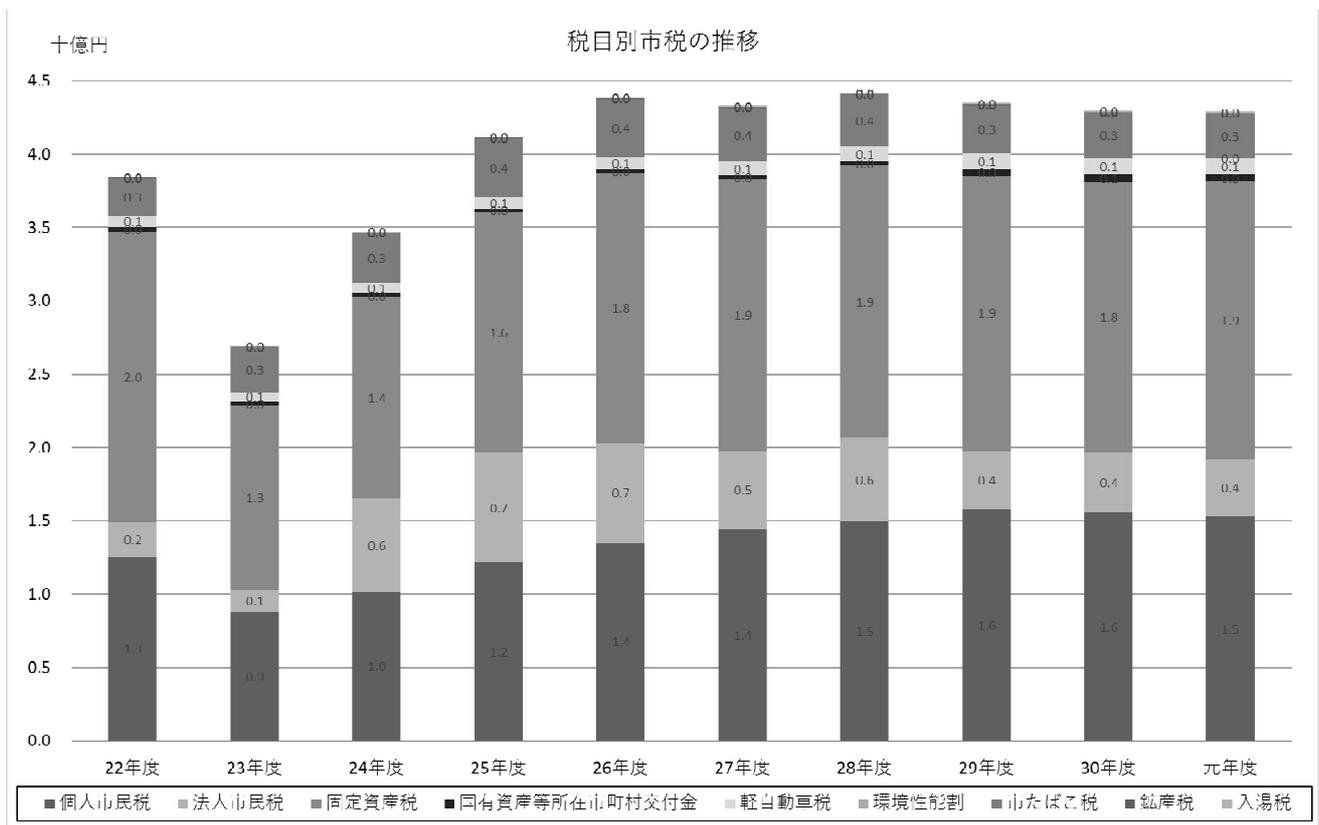
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 市 民 税	1,491.8	1,027.9	1,652.5	1,959.6	2,029.1
① 個人市民税	1,253.6	881.1	1,016.4	1,215.8	1,351.9
② 法人市民税	238.2	146.8	636.1	743.8	677.2
2 固 定 資 産 税	2,010.4	1,284.3	1,396.6	1,671.3	1,868.5
① 固 定 資 産 税	1,979.5	1,254.0	1,371.1	1,647.3	1,843.4
② 国有資産等所在市町村交付金	30.9	30.3	25.5	24.0	25.1
3 軽 自 動 車 税	78.4	65.1	73.0	77.0	86.9
① 軽 自 動 車 税	78.4	65.1	73.0	77.0	86.9
② 環 境 性 能 割	—	—	—	—	—
4 市 た ば こ 税	253.8	307.0	340.9	399.4	391.6
① 市 た ば こ 税	253.8	307.0	340.9	399.4	391.6
5 鉱 産 税	3.1	1.9	3.4	3.9	3.8
① 鉱 産 税	3.1	1.9	3.4	3.9	3.8
6 入 湯 税	4.9	2.2	7.2	7.0	8.5
① 入 湯 税	4.9	2.2	7.2	7.0	8.5
合 計	3,842.4	2,688.4	3,473.6	4,118.2	4,388.4

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 市 民 税	1,975.7	2,064.5	1,975.1	1,965.4	1,922.6
① 個人市民税	1,441.9	1,493.9	1,578.7	1,552.5	1,527.2
② 法人市民税	533.8	570.6	396.4	412.9	395.4
2 固 定 資 産 税	1,881.4	1,882.4	1,924.0	1,896.3	1,939.1
① 固 定 資 産 税	1,854.9	1,859.2	1,880.9	1,844.4	1,892.4
② 国有資産等所在市町村交付金	26.5	23.2	43.1	51.9	46.7
3 軽 自 動 車 税	88.6	103.3	106.6	109.0	111.5
① 軽 自 動 車 税	88.6	103.3	106.6	109.0	110.4
② 環 境 性 能 割	—	—	—	—	1.1
4 市 た ば こ 税	369.1	357.7	330.4	313.1	303.7
① 市 た ば こ 税	369.1	357.7	330.4	313.1	303.7
5 鉱 産 税	3.3	3.0	3.5	3.3	2.8
① 鉱 産 税	3.3	3.0	3.5	3.3	2.8
6 入 湯 税	10.0	9.0	9.2	9.1	8.9
① 入 湯 税	10.0	9.0	9.2	9.1	8.9
合 計	4,328.1	4,419.9	4,348.8	4,296.2	4,288.6



令和元年度の税収は、復興事業の進捗等に伴い、個人市民税や法人市民税が減少となっているものの、固定資産税が増加したことから、市税全体では前年度比7,569千円、0.2%の減少にとどまっており、依然として震災前を上回る42億円超の税収となった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比25,273千円、1.6%減少した。営業所得や退職所得などが前年度よりも減少したことが主な要因となっている。

〔法人市民税〕

前年度比17,526千円、4.2%減少した。一部企業の企業収益の減少等による法人税割額の減少が主な要因となっている。

〔固定資産税〕

前年度比42,810千円、2.3%増加した。震災による課税免除区域の一部が課税の対象となったことや被災した家屋の代替取得が進んだこと、復興特区における課税免除適用期間満了による増加が主な要因となっている。

〔軽自動車税〕

軽自動車税は、前年度比1,426千円、1.3%増加した。新税率が適用となる軽四輪車両や重課税率が適用となる軽四輪車両の増加が主な要因となっている。

税制改正により令和元年10月から新設された環境性能割は1,035千円であった。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比9,382千円、3.0%減少した。喫煙者の減少等による売り上げ本数の減少が主な要因となっている。また、鉱産税は前年度比491千円、14.8%減少し、入湯税は前年度比168千円、1.8%減少した。

【参考】

○大船渡市内総生産（市GDP）

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市内総生産	126,555	122,187	155,758	183,452	190,824
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内総生産	198,125	179,184	170,532	—	—

※市内総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

○大船渡市民所得

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民所得	87,504	77,773	90,398	102,221	105,691
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民所得	110,614	106,615	107,432	—	—

※市民所得とは、市内居住者（市民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値（総生産から固定資本減耗を除いたもの）が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

《参考：岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

第18款 繰入金

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 基金繰入金	273.3	552.9	7,456.0	14,393.3	13,405.2
① 財政調整基金繰入金	249.0	0.0	0.0	3,562.7	1,050.1
② まちづくり基金繰入金	22.7	373.0	353.2	1,271.1	845.1
③ 畜産総合対策基金繰入金	1.6	0.1	0.3	0.3	0.9
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	0.0	179.8	7,102.5	9,559.2	11,509.1

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 基金繰入金	20,213.5	12,814.8	9,932.3	6,003.9	4,133.8
① 財政調整基金繰入金	4,969.4	1,452.7	672.1	199.8	1,306.6
② まちづくり基金繰入金	799.8	551.5	313.8	304.0	208.1
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	14,443.9	10,810.5	8,946.2	5,500.1	2,619.0

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

(2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高
財政調整基金	1,085.3	1,872.6	8,481.5	7,084.8	8,577.3
まちづくり基金	397.2	3,038.9	6,451.3	5,235.0	4,413.7
減債基金	399.5	400.1	400.3	400.5	463.8
東日本大震災復興交付金基金	0.0	2,937.2	26,500.9	27,206.6	24,058.3
その他特定目的基金	18.0	18.8	19.3	20.0	19.5
合計	1,900.0	8,267.6	41,853.3	39,946.9	37,532.6

(単位：百万円)

項目	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高
財政調整基金	5,183.5	5,155.3	5,451.3	5,803.7	4,964.7
まちづくり基金	3,620.1	3,094.3	2,791.6	2,498.1	2,296.0
減債基金	807.1	1,402.2	2,229.6	2,907.7	3,275.2
東日本大震災復興交付金基金	17,542.3	15,193.0	10,559.1	5,199.1	2,659.8
その他特定目的基金	20.0	20.0	20.3	20.3	334.8
合計	27,173.0	24,864.8	21,051.8	16,428.9	13,530.5

第21款 市債

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 市債	2,281.9	1,457.2	1,163.1	1,708.1	1,509.7
① 総務債	138.7	28.1	—	—	200.0
② 民生債	100.6	203.0	103.1	61.4	13.0
③ 農林水産業債	52.2	40.3	73.5	18.2	6.3
④ 商工債	85.1	102.1	—	—	69.4
⑤ 土木債	288.3	191.2	121.2	99.9	355.7
⑥ 消防債	54.0	23.6	17.5	58.5	203.2
⑦ 教育債	554.1	110.4	71.9	736.8	49.6
⑧ 災害復旧債	22.5	7.4	35.0	36.1	12.6
⑨ 臨時財政対策債	986.4	751.1	740.9	692.9	599.9
〔労働債〕	—	—	—	4.3	—

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 市債	2,566.2	3,788.2	1,372.9	2,018.3	1,890.0
① 総務債	500.0	25.8	105.7	373.3	48.3
② 民生債	23.7	17.5	—	93.9	18.4
③ 農林水産業債	—	48.7	149.6	117.0	123.3
④ 商工債	—	7.2	20.9	58.2	40.1
⑤ 土木債	588.5	427.8	223.2	388.1	298.4
⑥ 消防債	444.4	1,793.0	27.7	121.9	114.8
⑦ 教育債	298.6	900.4	188.2	243.0	679.6
⑧ 災害復旧債	—	45.0	85.8	5.9	90.5
⑨ 臨時財政対策債	635.1	522.8	571.8	617.0	476.6
〔労働債〕	75.9	—	—	—	—

(2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高
1 公共事業等債	4,596.4	4,202.8	3,841.2	3,429.7	3,029.0	2,620.0	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6
2 公営住宅建設事業債	344.8	305.5	312.1	296.3	484.3	1,110.7	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5
3 災害復旧事業債	217.0	158.3	139.8	134.7	124.5	107.7	137.9	207.1	197.5	270.5
4 緊急防災・減災事業債	0.0	90.1	90.1	138.3	339.3	964.1	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2
5 全国防災事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	239.1	239.1	239.1	231.1
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,291.5	1,184.4	1,107.2	1,446.8	1,370.7	1,262.4	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6
7 一般単独事業債	7,826.5	7,628.7	7,161.3	6,935.4	6,667.3	6,748.2	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7
8 辺地対策事業債	541.4	436.2	329.7	231.7	159.9	118.5	133.7	260.9	306.1	329.1
9 厚生福祉施設整備事業債	94.4	66.3	37.7	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 財源対策債	132.3	119.4	147.1	139.7	124.9	132.1	149.1	219.9	395.7	552.4
11 臨時財政特別債	3.4	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 減税補てん債	626.9	534.8	441.5	346.9	251.3	214.2	176.5	138.1	99.2	75.3
13 臨時税収補てん債	132.8	114.9	96.7	78.2	59.2	39.8	20.1	0.0	0.0	0.0
14 臨時財政対策債	5,675.1	6,155.8	6,600.3	6,953.7	7,155.5	7,341.6	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5
15 岩手県貸付金	613.6	746.6	780.7	785.5	731.0	751.2	992.2	1,004.5	929.1	870.4
16 公有林整備事業債	165.9	148.7	132.6	117.2	102.4	88.0	73.9	60.7	48.9	38.3
17 草地整備事業債	3.5	2.5	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計の計	22,265.5	21,896.2	21,219.9	21,053.4	20,599.3	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2
18 公有林整備事業債	151.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普通会計の計	22,417.0	21,896.2	21,219.9	21,053.4	20,599.3	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《180,369,405円》

1款	議会費	180,369,405円	(決算書 146ページ)				
1項	議会費	180,369,405円	1目	議会費	180,369,405円		
事業名	議会広報支援事務（継続）						
事業費	8,294,037円						
対象	市民						
意図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。						
概要・実績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会報告会を開催するとともに、議会だより（年4回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施する。また、令和元年度からAIを活用した会議録作成支援システムを導入し、委員会会議録の早期調製及び公開を図った。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	議会報告会の開催	回	0	0	0	1	1
	インターネットの議会中継アクセス	数	6,993	8,609	8,014	5,060	6,918
【考 察】							
議会報告会の開催や市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。							

1款	議会費	180,369,405円	(決算書 146ページ)				
1項	議会費	180,369,405円	1目	議会費	180,369,405円		
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）						
事業費	4,044,712円						
対象	市議会議員						
意図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。						
概要・実績	行政視察及び議員研修の連絡調整、会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、平成28年度支給分（改選後）から市議会ホームページに領収書を含む収支報告書や視察研修報告書を公開した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	政務活動費交付件数	件	7	12	8	8	5
	収支報告書のHP掲載件数	件	0	8	8	8	5
	視察研修報告書のHP掲載件数	件	0	10	11	11	10
【考 察】							
行政視察・議員研修等を積極的に展開し、領収書を含む収支報告書や視察研修報告書を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。							

第2款 総務費 《5,066,418,680円》

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 150ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	1目	一般管理費	1,342,112,982円		
事業名	人事管理事業（派遣職員）（継続）						
事業費	143,730,862円						
対象	派遣職員						
意図	東日本大震災の復旧復興事業等に必要の人材を確保する。						
概要・実績	派遣職員に係る赴任等旅費、宿舍借上げ、人件費及び健康診断の費用など、当市で業務に従事するために必要な費用を派遣元と締結した協定書に基づき負担した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	派遣を受けた職員数	人	83	73	56	40	20
	派遣元自治体等数	団体	36	32	22	16	12
【考察】							
東日本大震災の復旧復興事業等の進捗に応じ必要な職員を確保することができた。 なお、派遣職員の確保は、復興・創生期間の終期である令和2年度までを予定している。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 150ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	2目	文書広報費	21,695,967円		
事業名	市政モニター事業（継続）						
事業費	133,245円						
対象	委嘱した市政モニター						
意図	市政に対して、さまざまな立場で率直な意見や提言等を述べていただく。						
概要・実績	地区公民館や各種団体から推薦していただいた市民や公募による市民をモニターとして30人を委嘱（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）し、市政に対する意見や提言等を寄せていただくもの。 なお、令和元年度に実施した事業では、市の現状の理解及び意見交換を行う全体会議（年1回）、文書による定期報告（年4回程度）、随時報告、市議会の傍聴（年1回）を実施した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	定期報告の回答者延べ人数	人	55	68	68	69	62
	随時報告での提言件数	件	3	30	5	1	0
	うち実現または実現に努力しているもの	件	1	20	1	0	0
【考察】							
定期報告（年4回×30人＝120人）において、モニターから半数の回答が寄せられている。定期報告・随時報告で寄せられる意見及び提言等は、担当課で検討され、順次対応し市政運営において活用されている。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 152ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	4目	会計管理費	18,718,151円		
事業名	歳入金の記録整理事務(継続)						
事業費	13,879,363円						
対象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金						
意図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。						
概要・実績	市の歳入について、調定・収入の確認・消込を行う業務であり、平成30年度から消込業務を軽減化するため総合収納システムを導入している。事業費は主に指定金融機関への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	調定書の審査件数	件	22,185	21,500	16,600	16,752	16,490
*	公金収納取扱件数(窓口)	件	161,578	157,059	153,275	121,247	114,311
*	公金収納取扱件数(口振)	件	108,452	104,033	103,277	102,027	98,660
*	公金収納取扱件数(コンビニ)	件	—	—	—	28,845	32,373
*	公金収納取扱件数(クレジット)	件	—	—	—	315	441
	公金収納取扱件数(共通納税)	件	—	—	—	—	63
* 公金収納取扱件数は特別会計分を含む件数							
【考 察】							
<p>収納チャネルの拡大はコスト増大につながるが、社会情勢や市民の利便性向上を図るため、庁内の各収納システムバージョンアップに合わせ検討していく。</p> <p>令和元年度は、10月から稼働の地方税共通納税システムにあわせて総合収納システムの改修を行い、収納チャネルを拡大することで納税者の利便性を図った。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 152ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	4目	会計管理費	18,718,151円		
事業名	審査支払い事務(継続)						
事業費	3,385,398円						
対象	支出命令書、債権者						
意図	関係法令に基づき、適正な予算執行を確保する。						
概要・実績	支出命令書等の審査、債権者への支払事務を行う。事業費は主に支払送金手数料である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	審査件数	件	113,938	102,663	93,106	90,673	90,581
	支払件数	件	80,616	77,955	74,305	70,693	71,259
	支出命令書件数	件	74,010	72,350	69,076	69,543	70,109
	口座振替情報錯誤による更正件数	件	308	300	255	309	367
【考 察】							
<p>公共料金支払事務軽減のため、平成31年1月から公共料金の一部(電話、水道、簡易水道)について、口座自動引落システムを導入したことにより、審査時間の軽減と紙の削減が図られた。一番件数の多い電気料金については、令和2年度中の導入を目指し調整を図っている。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 154ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	5目	財産管理費	2,353,073,906円		
事業名	庁舎等維持管理事業（継続）						
事業費	65,928,748円						
対象	市庁舎管理担当部署						
意図	庁舎を利用者が良好に使用できる状態に保つ。						
概要・実績	<p>本庁舎、支所の土地・建物に関する維持管理を実施するもの。 令和元年度は、庁舎燃料・光熱水費の支出、庁舎維持管理委託、駐車場管理、建物修繕などを実施した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単 位	H27	H28	H29	H30	R元
庁舎燃料費（灯油）		千円	3,873	5,039	5,567	1,803	352
庁舎光熱水費（水道、電気等）		千円	14,682	14,106	14,325	16,569	19,459
庁舎修繕件数		件	24	46	31	32	17
【考 察】							
<p>庁舎各種設備の定期的な改修や保守点検、不具合の迅速な修繕などにより、庁舎の適正な維持管理が図られている。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 154ページ)								
1項	総務管理費	4,647,312,263円	5目	財産管理費	2,353,073,906円						
事業名	財産管理事業（継続）										
事業費	1,123,525,057円 （起債90%）										
対象	市有財産管理担当部署										
意図	公有財産を良好な状態に保ち、効率的に運用する。										
概要・実績	<p>普通財産、基金、有価証券の適正な管理及び運用を実施するもの。 令和元年度は、保守点検や草刈りなどの維持管理業務に加え、旧大船渡消防署、旧崎浜小学校等の解体設計業務を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>項目</td> <td>設計費</td> </tr> <tr> <td>旧大船渡消防署</td> <td>4,084千円</td> </tr> <tr> <td>旧崎浜小学校等</td> <td>3,909千円</td> </tr> </table>					項目	設計費	旧大船渡消防署	4,084千円	旧崎浜小学校等	3,909千円
項目	設計費										
旧大船渡消防署	4,084千円										
旧崎浜小学校等	3,909千円										
【関係指標】											
指 標		単 位	H27	H28	H29	H30	R元				
普通財産の苦情未解決件数		件	0	0	0	0	0				
普通財産の賃貸料収納率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
基金積立額		千円	1,915,689	1,985,486	1,727,054	1,188,150	1,111,900				
基金取崩額		千円	4,969,379	1,452,650	672,068	199,778	1,306,614				
※基金：財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金											
【考 察】											
<p>普通財産、基金、有価証券の管理・運用については、適正に行われている。行政財産の用途廃止や被災跡地の買取りによって、普通財産が増加していることから、さらに適正な維持管理が必要になっている。</p>											

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 156ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	総合計画・総合戦略策定事業（新規）						
事業費	3,445,897円						
対象	総合計画基本構想及び前期基本計画・第2期総合戦略						
意図	市民意向の把握やこれまでの取組の効果検証等を行いながら策定する。						
概要・実績	<p>総合計画は、平成23年度～令和2年度の計画期間が終了することから、令和3年度を初年度とする次期総合計画を策定するもの。令和元年度は、市民意識調査の実施、策定基礎資料の作成、策定方針の検討等を行った。</p> <p>総合戦略は、平成27年度～令和元年度の計画期間が終了することから、人口ビジョンを改訂するとともに、第1期総合戦略の効果検証等を踏まえながら、令和2年度を初年度とする第2期総合戦略を策定した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市民意識調査送付件数	件	—	—	—	—	2,000
	総合戦略推進会議・市民会議開催回数	回	—	—	—	—	7
	第2期総合戦略プロジェクト数	プロジェクト	—	—	—	—	37
	総合戦略推進会議・市民会議で出された意見提言の件数	件	—	—	—	—	370
【考 察】							
<p>総合計画は、令和元年度において、市民意識調査の実施や策定基礎資料の作成など、策定の推進が図られたことから、令和2年度において市政懇談会等を実施し、広く意見等を伺いながら、基本構想及び前期基本計画を取りまとめる。</p> <p>総合戦略は、令和元年度において、外部有識者等からなる総合戦略推進会議や総合戦略市民会議から幅広く意見を伺い策定したことから、今後は登載プロジェクト等の進捗管理や効果検証を実施しながら、必要に応じて見直しを行う。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 156ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	ふるさと納税事務（継続）						
事業費	51,040,621円						
対象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者						
意図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概要・実績	<p>市ホームページやふるさと納税ポータルサイト等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、首都圏さんりく大船渡人会総会での関係資料の配布や「ふるさとだより」への関連記事の掲載等により、寄附を呼び掛けた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	寄附件数	件	5,246	6,438	4,246	4,500	5,206
	寄附金額	千円	77,642	116,521	77,882	90,949	103,735
	返礼品の数	件	22	95	142	195	194
【考 察】							
<p>当市の自主財源の確保において一定の成果を挙げている。</p> <p>今後も、寄附の増額につなげるため、ポータルサイトの増設や決済方法の多様化を図りながら、新たな返礼品の発掘等に努めていく必要がある。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 156ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業（継続）						
事業費	3,568,772円						
対象	市民						
意図	銀河連邦を構成する共和国の人々と交流する。						
概要・実績	構成市町で開催される銀河連邦物産展への出展による当市の観光・物産等のPR、夏まつりへの招待事業、第30回大船渡ポートサイドマラソンへの参加者受入、子ども留学交流事業等を実施し、共和国間の友好親善や交流促進を図った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	交流事業数	件	20	17	19	20	18
	交流事業参加者数	人	241	276	1,014	316	373
【考 察】							
東京都内での物産展への参加や、SNSの情報発信等を通して、共和国間の交流が促進された。銀河連邦構成市町からの広範かつ多大な支援が、当市の東日本大震災からの復興に大きく寄与するなど、当事業の果たす役割及び意義は非常に大きいと考えられる。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	地方創生推進事業（夏イチゴ産地化プロジェクト）（新規）						
事業費	12,096,557円（国50%）						
対象	地域経済牽引事業者、市民、農業者						
意図	イチゴの産地化に取り組む。						
概要・実績	地域経済牽引事業者が実施したイチゴ生産・担い手育成拠点整備事業に対し補助金を交付するとともに、施設営農リーダーの育成や夏イチゴの産地化に係る事業を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	施設営農リーダー人材によって生産されたイチゴ生産額	千円	—	—	—	—	0
	施設営農リーダー人材によって三陸沿岸地域で運営される施設における生産面積	ha	—	—	—	—	0.21
	施設営農リーダー人材によって運営された施設での雇用人数	人	—	—	—	—	1
	耐候性多用途木骨ハウスの汎用パッケージの整備面積	ha	—	—	—	—	0.19
【考 察】							
補助金の交付や委託事業の実施により、地域経済牽引事業者の事業化を支援することができた。次年度も第2期工事に対して補助金を交付し、生産規模の拡大を支援するとともに、産地化に向けて委託事業を継続実施する。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円
事業名	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（新規）				
事業費	7,189,337円				
対象	市民、スポーツ・アクティビティ愛好者				
意図	多様な体験プログラムを通じて交流する。				
概要・実績	スポーツ・アクティビティ施設の整備として、旧甫嶺小学校の改修事業に係る設計業務を実施した。 工事及び工事監理業務は、次年度に繰越した。				

【関係指標】

指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数	人	—	—	—	—	—
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数	事業者	—	—	—	—	2
甫嶺復興交流推進センターの宿泊等施設利用者延べ人数	人	—	—	—	—	—

【考察】

施設改修の設計を進めることにより、次年度以降の交流人口と観光入込客数の増加に寄与することができた。
次年度以降は、地域住民、スポーツ・アクティビティ提供事業者と連携・協力し、集客に努めていく必要がある。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（新規）				
事業費	40,558,287円（国50%）				
対象	産学官地域課題研究会				
意図	ITを活用して地域の課題を解決できる人材を育てる。				
概要・実績	大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点に設置した大船渡市地域未来創発センターを主体に産学官地域課題研究会を立ち上げ、ITを活用した改善の導入に向けて必要とされる人材を育成するためのIT活用課題解決型人材育成プログラムを実施し、参加者のワークショップによる課題の抽出、改善策の企画、試作、発表等を行った。				

【関係指標】

指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
IT活用型改善策による導入試行プロジェクトの完了数	件	—	—	—	—	4
IT活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数	人	—	—	—	—	29
大船渡市地域未来創発センター産学官地域課題研究会参加数	人	—	—	—	—	7

【考察】

産学官地域課題研究会で立案されたIT活用課題解決型人材育成プログラムを実施したところ、市民29名の参加があった。参加者が4つの地域課題解決プロジェクトを立案し、実践していく中で、ITの活用方法の認識を高めることができた。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円
事業名	地方創生推進事業（三陸マリアーージュ創出・展開プロジェクト）（新規）				
事業費	44,621,030円（国50%）				
対象	地元小規模事業者、首都圏の飲食店・小売店				
意図	三陸地域の食品などを組み合わせた「三陸マリアーージュ」商品を開発し、販路を開拓する。				
概要・実績	三陸マリアーージュの需要・取扱事業者等の調査、コンセプト設定及び商品企画・試作開発を実施したほか、三陸SUNを中心とする地元と首都圏との流通経路の基盤を整備した。				

【関係指標】

指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を通じた商品売上額	千円	—	—	—	—	13,591
「三陸マリアーージュ」商品数	件	—	—	—	—	2
「三陸マリアーージュ」商品に係る発表会・商談会等を通じた商品取扱成立件数	件	—	—	—	—	0

【考察】

三陸マリアーージュ商品開発の基盤整備と、ニーズ調査により取り組むべきコンセプトを明確化できた。調査結果による、「他店との差別化」「人手不足」をキーワードに、三陸産食材の活用と調理時間の短縮が図れる半製品・完成品の開発に取り組むとともに、新型コロナウイルスの影響で需要が増している中食業界の掘り起こしも視野に入れた事業展開が必要である。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円
事業名	大学連携促進事業（継続）				
事業費	2,117,210円（県2/3）				
対象	明治大学及び立命館大学				
意図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。				
概要・実績	<p>当市と連携協定を締結している大学（明治大学、立命館大学）において、市の活性化に資するため、大学の教職員や学生が協定に基づいた事業を行う場合に要する経費の一部を助成した。</p> <p>また、明治大学と連携し、当市をフィールドに学生の「視点」や「行動力」を生かした地域課題解決に向けた取組や大学の知の力を活用した市民講座の開催等、地域の活性化につなげる事業を実施した。</p>				

【関係指標】

指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
大学側が市内で活動した回数	回	—	—	9	5	7
大学側が市内で活動した人数	人	—	—	99	67	77
市民講座の参加人数	人	—	—	—	27	72

【考察】

東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」、「地域」への関心が高まってきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や交流が図られている。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 158ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）						
事業費	10,759,322円（県2/3）						
対象	市民						
意図	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け意識の醸成・高揚を図る。						
概要・実績	<p>ILCの実現に向けた取組を推進するとともに、市民の意識醸成・高揚を図るための事業を実施する。</p> <p>令和元年度は、ILCと共生するまちづくりビジョンの一層の具現化を図るため、産業等4分野における具体的な取組を示すILCアクションプランを策定した。</p> <p>また、ILC実現に向けた市民意識の醸成を図るため、ILC講演会の開催や産業まつりでのILCブース出展などを行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	各種シンポジウム等への出席回数	回	6	5	11	26	23
	ILC講演会・出前講座等開催回数	回	0	2	4	3	4
	ILC講演会聴講者数	人	0	0	260	550	520
	ILC出前講座受講者数	人	0	123	69	100	25
【考 察】							
ILC講演会の開催やILCアクションプラン策定における市内各分野からの委員としての参画など、ILCに対する理解が深まり、意識の醸成・高揚が図られている。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	移住総合情報発信事業（継続）						
事業費	43,200円						
対象	移住希望者						
意図	移住に関する情報を広く入手できる。						
概要・実績	<p>岩手県を始めとする関係機関等と連携し、当市の移住に関する情報を提供するとともに、首都圏で開催された移住相談会に出展するなど、広く情報の発信を図った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	移住相談延べ件数	件	5	11	22	41	75
	移住相談等を経て移住した延べ人数	人	0	18	33	44	48
【考 察】							
移住に関する相談件数は年々増加しており、移住情報の発信による成果が得られていると考えられることから、引き続き情報の発信を強化していくとともに、移住者交流会の実施や他の関連施策との連携により、当市への移住を促進していく。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	三陸鉄道支援事業（継続）						
事業費	62,716,926円						
対象	三陸鉄道株式会社						
意図	基盤整備に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。						
概要・実績	三陸鉄道の経営支援を図るため、岩手県と関係12市町村が策定した鉄道事業再構築事業実施計画に位置付けられた鉄道施設等にかかる修繕・維持管理費用及び設備投資費用の負担を行うための事業。施設の修繕費や設備保守に要する人件費にかかる「三陸鉄道運営費補助金」及び橋梁やトンネルなどの改修等、安全輸送設備の整備にかかる「三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金」が主な事業内容。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	三陸鉄道乗車人数	万人	60	51	52	55	90
【考 察】							
沿線市町村の補助がなければ、三陸鉄道の運営はできなくなることから、県・市町村とともに当該事業を継続し、三陸鉄道の経営コストの低減を図りながら、利用者増加に向けたソフト事業に取り組む必要がある。令和元年度はリアス線全線運行再開により、観光客がより多く乗車したため、前年比164%増となった。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	北里大学連携促進事業（継続）						
事業費	1,588,080円						
対象	北里大学						
意図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概要・実績	三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。 また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターの利活用について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かすため、市民公開講座を開催した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	三陸臨海教育研究センター利用人数	人	1,714	1,472	1,528	1,523	1,528
	市民公開講座の参加人数	人	147	31	72	65	41
【考 察】							
学生等の教育研究活動等に支援を行うことにより、三陸臨海教育研究センターの利用が促進されるとともに、市内で唯一の高等教育機関である北里大学との連携が強化されている。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	気仙広域連合管理費負担金（継続）						
事業費	1,583,000円						
対象	気仙広域連合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	職員研修、議会、選挙管理委員会及び監査に関する事務を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	気仙広域連合管理費負担金額	千円	2,188	2,518	2,423	2,880	1,583
【考 察】							
負担金を支出することにより、気仙広域連合の円滑な運営が図られるとともに、構成3市町の連携推進につながる。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円		
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（継続）						
事業費	2,590,000円						
対象	市民						
意図	再生可能エネルギーを暮らしに生かす。						
概要・実績	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付した。 補助金額：太陽電池の最大出力の合計値（kw）×3万円 ※上限10万円						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付延べ件数	件	362	414	462	491	517
	補助金交付額	千円	8,128	5,154	4,742	2,877	2,590
【考 察】							
本事業は、環境施策における主要事業の一つであるほか、東日本大震災被災者の住宅再建に貢献するなど効果を上げている。 しかしながら、東日本大震災被災者の高台移転や自力再建も落ち着きつつあるなど、申請件数は減少傾向である。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 160ページ)																							
1項	総務管理費	4,647,312,263円	6目	企画費	364,579,852円																					
事業名	心の復興支援事業（継続）																									
事業費	5,857,000円（国10/10）																									
対象	支援団体																									
意 図	東日本大震災の被災者の心の復興を支援する。																									
概要・実績	<p>被災者が他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することを支援するとともに、コミュニティ形成と一体となった被災者に係る心身のケア等の促進を図るため、支援団体（4団体）が実施する心の復興事業に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>【支援事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民一人一人の主体性と協働で、誰もが安心・安全に暮らしていける「共生型地域コミュニティ」を構築するin大船渡市2019（住民交流会・食の文化祭） 2 心と体の元気広場（健康・趣味・コサージュづくり、コミュニケーション講座） 3 ペットボトル灯籠等を用いた越喜来中学校と地域のつながりづくり 4 震災前の市街地模型を活用した中高生による世代間交流事業 																									
【関係指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単 位</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援団体数（補助金交付団体数）</td> <td>団体</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支援事業の参加延べ人数</td> <td>人</td> <td>—</td> <td>1,147</td> <td>1,326</td> <td>1,138</td> <td>1,563</td> </tr> </tbody> </table>					指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元	支援団体数（補助金交付団体数）	団体	—	1	1	3	4	支援事業の参加延べ人数	人	—	1,147	1,326	1,138	1,563
指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元																				
支援団体数（補助金交付団体数）	団体	—	1	1	3	4																				
支援事業の参加延べ人数	人	—	1,147	1,326	1,138	1,563																				
【考 察】	<p>復興が進む中、被災者の他者とのつながりや生きがいづくりのほか、新たな地域コミュニティ形成や震災の風化防止等の重要性が増しているが、当事業の実施により、一定程度、心のケアや被災者と地域住民との交流等が図られている。</p>																									

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 162ページ)																							
1項	総務管理費	4,647,312,263円	8目	情報化推進費	348,839,034円																					
事業名	行政事務OA化事業（継続）																									
事業費	210,997,550円																									
対象	市職員																									
意 図	総合行政情報システムを安定稼働し、容易にシステムを利用することで、住民サービスの向上に資する。																									
概要・実績	<p>総合行政情報システムとは、市役所内の事務のOA化を目的として導入した住民基本台帳管理、税務や国民健康保険等のシステムの総称で、一般的に基幹系システムと呼ばれるものである。</p> <p>事業費は主にシステムの運用管理に係る保守委託料やリース料であり、一部、法改正等に対応するためシステムの改修費用が発生する場合もある。</p> <p>主な業務実績としては、ソフトウェア及び機器の管理や障害復旧、業者に対するソフトウェアの追加・修正依頼や機器の更新作業等を行った。</p>																									
【関係指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単 位</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム総数</td> <td>件</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>システム改修等委託数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>					指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元	システム総数	件	16	16	16	16	16	システム改修等委託数	件	0	1	1	9	13
指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元																				
システム総数	件	16	16	16	16	16																				
システム改修等委託数	件	0	1	1	9	13																				
【考 察】	<p>システム改修は、既存システム導入業者に委託せざるを得ない状況にあるが、法改正対応等、必要最小限とするよう努めた。</p> <p>今後、次期システム更新に向けて、他市町村とのシステム共同利用（自治体クラウド）等、システム運用及び改修費用を削減する方法について、情報を収集したうえで鋭意検討する。</p>																									

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 162ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	8目	情報化推進費	348,839,034円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	106,198,467円						
対象	システム利用者（職員及び市民）						
意図	電子自治体の充実に向けて各種情報化施策を実施し、市民サービスの向上を図る。						
概要・実績	約420台の職員用パソコン、市内2施設に設置した5台の市民向け情報パソコン及びそのネットワークの維持管理、市ホームページの更新及び導入済システムの維持管理を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	市ホームページアクセス数	件	513,956	584,187	552,206	486,523	239,659
	電子申請件数（図書館貸出申請含む）	件	4,085	5,445	5,289	24,293	27,254
	インターネットによる施設予約システム利用件数	件	7,461	7,955	7,881	7,333	8,517
【考 察】							
システム更新時には、原則クラウドサービス型とし、維持管理経費の低減を図っている。また、国のデジタル化に向けた取組を参考としながら、ICT技術を活用し、窓口のデジタル化やスマートフォン等を活用したオンライン申請など住民の利便性向上に努める。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 164ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	8目	情報化推進費	348,839,034円		
事業名	地域情報通信基盤推進事業（継続）						
事業費	8,651,198円						
対象	大船渡市						
意図	地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。						
概要・実績	平成25年に市で整備した越喜来及び吉浜地区の光ファイバ網等の維持管理と、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。 また、光ファイバ網未整備地域については、民間事業者と協議しながら要望（ニーズ）調査（対象：59世帯）や整備経費の試算等を行い、解消に向けた取組を進めた。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備した光ファイバ設備の延長	km	65	65	65	65	65
	支障移転委託件数	件	22	9	11	4	8
	未整備地域数	地域	9	9	9	9	9
【考 察】							
民間事業者の協力を得ながら光ファイバ網未整備地域の解消を進めるとともに、公設の光ファイバ網については、民間譲渡に向けた検討を進める必要がある。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 164ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	8目	情報化推進費	348,839,034円		
事業名	マイナンバー対策事業（継続）						
事業費	11,078,722円 (国10/10)						
対象	大船渡市						
意図	マイナンバー関連のシステム保守や改修によって安定運用を図る。						
概要・実績	<p>平成27年度からマイナンバー制度が始まり、平成29年度には関係機関同士の情報連携が開始されたことから、システムが安定稼動するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を適切に行った。</p> <p>また、マイナンバーカードの交付円滑化計画を策定し、カード普及等に努めた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	番号利用事務	事務	45	45	45	45	47
	改修・整備システム数	件	15	15	15	15	15
	マイナンバーカード交付率	%	2.7	7.7	9.1	10.6	12.3
【考 察】							
既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であるが、改修費用の抑制に努める。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 164ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	9目	ふるさとづくり費	39,713,367円		
事業名	市民活動支援センター事業（継続）						
事業費	14,522,530円						
対象	市民活動支援センター						
意図	市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる。市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する。						
概要・実績	<p>市民との協働による持続可能なまちづくりに向け、市民活動団体、NPO法人等の活動を活発化するため、大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民と行政の中間的立場から支援活動を展開するもの。</p> <p>令和元年度においては、各種助成制度をはじめとする情報提供や、運営・活動に関する相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座の開催等、以前から継続してきた事業に加え、住民ワークショップの運営支援にも深く携わる等、地区における住民主体のまちづくり促進も重点に本事業を進めている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	市民活動団体等	団体	104	146	165	170	181
	研修会（スキルアップ講座）の開催回数	回	12	11	13	12	14
	研修会（スキルアップ講座）の参加者数	人	203	182	181	164	180
	意見交換会開催回数	回	2	1	1	1	0
	意見交換会に参加した団体数	団体	40	7	29	19	0
【考 察】							
市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して令和元年度には181団体となっており、継続的な支援の提供が活動の活性化に寄与しているものと捉えている。地区との協働の推進においても、県内外で中間支援組織が大きな役割を果たしている事例が見受けられるところであり、今後、市民活動支援センター職員のスキルアップも図りながら、支援機能の充実に努めていく。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 164ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	9目	ふるさとづくり費	39,713,367円		
事業名	集落支援員事業（継続）						
事業費	10,221,117円						
対象	集落支援員						
意図	行政と協働して、地区住民主体のまちづくりを支援する。						
概要・実績	<p>人口減少や高齢化が進行する中、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した持続性の確保及び活性化対策を促進するために集落支援員を設置し、地区の将来構想となる地区づくり計画の作成等において住民合意プロセスをサポートする等、住民主体のまちづくりに向けて伴走型の支援を行うもの。</p> <p>平成28年度に支援員1人、平成29年度からは2人を配置。令和元年度には、4人体制として活動範囲を市内全地区に拡大した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	ワークショップ等参加人数	人	—	46	14	26	55
	集落支援員を活用した地区づくり対象地区	地区	—	1	2	2	11
	地区づくり計画策定地区数	地区	—	0	0	0	0
【考 察】							
<p>伴走型の支援を行うためには、地区・地区住民との信頼関係の構築が重要である。集落支援員が各地区を定期的に訪問し、人的ネットワークを広げながら住民主体のまちづくりに対する気運の醸成に努めてきた中で、令和元年度、日頃市地区における地域づくり住民ワークショップの具現化へとつながったところである。こうした活動の成果を市内に広く横展開する必要がある。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 164ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	9目	ふるさとづくり費	39,713,367円		
事業名	協働推進事業（新規）						
事業費	276,940円						
対象	各地区						
意図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概要・実績	<p>住民と行政の協働の下、住民主体のまちづくりに係る活動の活発化を促進するとともに、地区の将来像や課題解決策等を住民自身が見出し、決定し、実践することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。</p> <p>令和元年度は、有識者等による検討委員会を設置し、地区の課題を解決する組織の形成について検討を行ったほか、協働まちづくりに対する気運の醸成を図る研修会や、まちづくり推進員及び推進協力員とともに先進地視察を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	研修会等実施数	回	—	—	—	—	4
	地区運営組織の構築を視野に入れたワークショップ実施地区数	地区	—	—	—	—	0
	地域づくり対象地区数	地区	—	—	—	—	11
	地区運営組織設立数	地区	—	—	—	—	0
【考 察】							
<p>地区運営組織の構築に向けた取組みは、日頃市地区における地域づくり住民ワークショップの開催を皮切りに始まっている。今後も日頃市地区の取組を継続して支援するとともに、他地区においても情報共有を強化しながら、気運の更なる醸成や取組みの具現化を促進していく。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 166ページ)									
1項	総務管理費	4,647,312,263円	9目	ふるさとづくり費	39,713,367円							
事業名	市民活動団体補助事業（継続）											
事業費	9,288,280円											
対象	市民活動団体											
意図	運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。											
概要・実績	<p>市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、市民が自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。（補助率：対象経費の3/4、上限：50万円、3回まで利用可能）</p> <p>令和元年度は、子供たちがドローンのプログラミングを通じて、技術の習得とITリテラシーの向上等を目指す「大船渡ドローンプログラミング教室2019」や、外部アーティストが郷土芸能を学ぶ過程を通じて、地域と郷土芸能の魅力を見直し、交流の拡大につなげる「三陸芸能短期留学～気仙アーティスト・イン・レジデンス～事業」等、8団体による新たな取組を支援しながら、市民活動の活性化を図った。</p>											
	令和元年度 市民活動支援事業補助金交付実績		対象件数：19件、補助金額：6,735千円									
【関係指標】												
	指標	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付決定した団体数	団体	23	16	25	27	25	20	22	20	19	19
							※平成25年度までは「大船渡・活力創生2億円事業」として実施					
【考察】							<p>毎年度一定数の応募がある等、本事業が市民活動の促進において有用なツールとなっている。今後は、採択事業に係る成果の周知強化と、関係団体間の交流・連携の促進により、新たな活動の誘出を含めた市民活動の活性化を促進するとともに、社会状況や取り巻く動向の変化を的確に把握しつつ、不断に事業の検証・見直しを図っていく。</p>					

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 166ページ)																																							
1項	総務管理費	4,647,312,263円	10目	市民文化会館費	128,668,117円																																					
事業名	市民文化会館自主事業（継続）																																									
事業費	11,808,179円																																									
対象	市民																																									
意図	芸術文化に親しんでもらう。																																									
概要・実績	<p>市民の芸術文化の振興と交流の促進を図るため、大船渡市民文化会館自主事業実行委員会と連携しながら、自主事業16事業を実施した。（鑑賞事業：9事業、市民参加型事業：1事業、普及育成事業：5事業、情報誌発行事業：1事業）</p> <p>入場者数については、台風第19号の接近及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2事業を中止・延期したほか、1事業を縮小したため、4,582人とどまった。</p> <p>各事業の実施にあたっては、市広報紙やSNS等を活用したほか、市内の学校等へ積極的に情報提供する等周知を図るとともに、普及育成事業において、助成金を活用した。</p>																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>●主な自主事業 【鑑賞事業】</th> <th>入場者(人)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ザクセン声楽アンサンブル</td> <td>155</td> <td>河野ひろム22周年特別企画ファミリーコンサート「こえて行く声」</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>さんりく音楽祭2019×佐渡裕&スパーキッズ・オーケストラ2019（共同主催）</td> <td>731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新作シマ上映会「アナと雪の女王2」（3回公演/共催）</td> <td>1,169</td> <td>【市民参加型事業】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輪楽い配達寄席（わらいはいたつよせ）（共催）</td> <td>94</td> <td>リアス・ウェーブ・フェスティバル2019</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>マルフェザンコンサート</td> <td>194</td> <td>【普及育成事業】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金管五重奏団バス・ライブコンサートほか計3回</td> <td></td> <td>劇団荻原屋公演「リトル・マジック」（5回公演）</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人形劇講習会及び発表会（12回）</td> <td>延べ72</td> </tr> </tbody> </table>						●主な自主事業 【鑑賞事業】	入場者(人)			ザクセン声楽アンサンブル	155	河野ひろム22周年特別企画ファミリーコンサート「こえて行く声」	200	さんりく音楽祭2019×佐渡裕&スパーキッズ・オーケストラ2019（共同主催）	731			新作シマ上映会「アナと雪の女王2」（3回公演/共催）	1,169	【市民参加型事業】		輪楽い配達寄席（わらいはいたつよせ）（共催）	94	リアス・ウェーブ・フェスティバル2019	1,000	マルフェザンコンサート	194	【普及育成事業】		金管五重奏団バス・ライブコンサートほか計3回		劇団荻原屋公演「リトル・マジック」（5回公演）	100			劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」	710			人形劇講習会及び発表会（12回）	延べ72
●主な自主事業 【鑑賞事業】	入場者(人)																																									
ザクセン声楽アンサンブル	155	河野ひろム22周年特別企画ファミリーコンサート「こえて行く声」	200																																							
さんりく音楽祭2019×佐渡裕&スパーキッズ・オーケストラ2019（共同主催）	731																																									
新作シマ上映会「アナと雪の女王2」（3回公演/共催）	1,169	【市民参加型事業】																																								
輪楽い配達寄席（わらいはいたつよせ）（共催）	94	リアス・ウェーブ・フェスティバル2019	1,000																																							
マルフェザンコンサート	194	【普及育成事業】																																								
金管五重奏団バス・ライブコンサートほか計3回		劇団荻原屋公演「リトル・マジック」（5回公演）	100																																							
		劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」	710																																							
		人形劇講習会及び発表会（12回）	延べ72																																							
【関係指標】																																										
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元																																			
	自主事業数	回	16	14	14	19	16																																			
	自主事業入場者数	人	6,897	6,485	7,127	8,707	4,582																																			
	事業費	千円	11,481	8,929	9,749	25,032	11,808																																			
	入場者1人当たり事業費	円	1,665	1,377	1,368	2,875	2,577																																			
【考察】																																										
<p>多様な世代を対象に、多彩なジャンルの事業を企画・運営した。特に市民と演奏家との共演や、演奏家が地域に出向くアウトリーチ公演等を実施することで、芸術文化の浸透が図られた。今後は、事業全体の収支状況の改善に一層努めつつ、交流の創出も目指して実施する。</p>																																										

2款	総務費	5,066,418,680	(決算書 170ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263	11目	諸費	3,351,683		
事業名	地域安全推進事業（継続）						
事業費	1,719,349円						
対象	大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、地域安全推進協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会及び暴力団追放大船渡市民会議に対し、補助金又は負担金を交付し、それぞれの活動を支援するもの。</p> <p>令和元年度に実施した事業は、大船渡市地域安全推進協議会の開催、警察及び市防犯協会連合会と連携した防犯パトロール、振り込め詐欺被害防止活動、「岩手県暴力団追放県民大会」と「大船渡市暴力追放市民大会」との共同開催等。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	地域安全パトロール実施件数	件	200	228	222	279	297
	市内で発生した刑法犯罪認知件数（年）	件	145	104	96	77	84
	大船渡市防犯協会連合会補助金	千円	198	198	198	198	198
	気仙地区防犯協会連合会負担金	千円	1,161	1,145	1,128	1,107	1,087
	暴力団追放大船渡市民会議補助金	千円	90	90	90	90	90
【考 察】							
<p>指標において、地域安全パトロール実施件数が年々増加していることから市民の防犯意識が向上し、犯罪の抑止が図られている。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 172ページ)				
1項	総務管理費	4,647,312,263円	12目	災害復興対策費	15,963,014円		
事業名	復興計画推進事業（継続）						
事業費	15,963,014円（国10/10・4/5）						
対象	市復興計画登載事業						
意図	着実に推進される。						
概要・実績	<p>東日本大震災からの早期復興を図るため、当市復興計画及び復興計画事業を統括かつ進行管理する事業を実施するもの。</p> <p>令和元年度末において、復興計画登載事業の進捗率（事業費ベース）は94.9%となった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	全体の事業数	件	257	257	256	256	258
	実質実施済の事業数	件	181	200	210	220	225
	進捗率（事業費ベース）	%	80.2	82.3	89.8	91.3	94.9
	進捗率（事業数ベース）	%	70.4	77.8	82.0	85.9	87.2
【考 察】							
<p>事業費ベースでの進捗率が令和元年度末において94.9%となっている。復興計画の最終年度である令和2年度末に向けて順調に事業の進捗が図られている。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 174ページ)		
2項	徴税費	199,812,033円	2目	賦課徴収費	82,871,955円
事業名	固定資産評価資料の作成（継続）				
事業費	35,364,633円				
対象	市内の土地				
意図	価格基準日において適正に評価される。				
概要・実績	令和2年度課税及び令和3年度固定資産の評価替えに活用するため、土地評価の基礎資料（標準宅地の鑑定評価、路線価の付設、税務課備付図面の内容更新及び新規図面の作成）を整備した。				

【関係指標】

指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
鑑定評価対象地（評価替え）	地点	—	341	—	—	346
鑑定評価対象地（時点修正）	地点	341	341	341	341	341
路線価付設本数	本	3,355	3,366	3,414	3,414	3,444
図面加除修正件数	件	8,501	4,550	6,186	5,446	1,763
図面作成枚数	枚	66	—	108	106	47
評価総筆数	筆	75,265	74,762	74,569	74,540	73,801
固定資産税調定額（土地）	千円	499,214	515,443	529,319	528,814	544,911

【考 察】

固定資産税は当市の基幹税目であり、適正・公平な課税により、安定的な自主財源の確保が図られている。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 174ページ)		
2項	徴税費	199,812,033円	2目	賦課徴収費	82,871,955円
事業名	納税貯蓄組合等の振興（継続）				
事業費	1,869,487円				
対象	各地域納税貯蓄組合				
意図	円滑に運営してもらおう。				
概要・実績	各地域納税貯蓄組合に対し、集金業務や口座振替勧奨活動に対する事務日当及び総会開催事務費相当分の補助を行い、納期内納付を促進し、各組合間における納税意識の高揚を図った。				

【関係指標】

指 標	単位	H22	H23	H24	H25	H26
組合数	団体	113	101	85	81	75
組合員数	人	8,856	7,955	7,232	6,790	6,439
事務費補助金	円	7,301,911	6,369,152	4,688,387	4,466,460	4,546,045
取扱納付金額	円	378,495,675	344,161,840	228,789,576	207,985,901	222,690,516
指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
組合数	団体	68	66	60	52	46
組合員数	人	6,027	5,961	5,548	4,758	4,338
事務費補助金	円	4,324,859	4,144,567	3,939,037	2,639,043	1,869,487
取扱納付金額	円	189,115,581	189,075,501	174,553,536	150,407,797	120,001,625

【考 察】

各地域納税貯蓄組合は納付環境の多様化や個人のプライバシー保護の観点から、年々加入世帯数が減少するとともに、高齢化に伴い、組合内における役員等の後継者不足により解散が続いている傾向にある。

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 176ページ)				
3項	戸籍住民基本台帳費	110,831,889円	1目	戸籍住民基本台帳費	110,831,889円		
事業名	住民基本台帳事務（継続）						
事業費	59,724,071円（国10/10）						
対象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者						
意図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。						
概要・実績	<p>居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。</p> <p>具体的には、①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施（令和2年3月開始）</p> <p>※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得証明書、所得課税証明書等</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	①住民異動届出件数	件	5,785	5,347	4,816	5,089	5,157
	②住民票等交付件数	件	28,834	30,594	24,848	23,251	23,763
	③印鑑登録・証明書交付件数	件	17,577	15,294	13,927	14,072	12,471
	④マイナンバーカード交付率	%	2.7	7.7	9.1	10.6	12.3
	⑤コンビニ交付サービス交付件数	件	—	—	—	—	(3月分のみ) 50
	各種証明書交付全体における⑤の割合	%	—	—	—	—	0.4
【考 察】							
<p>個人番号を利用した行政組織間の情報連携により、窓口における住民票等の証明書の発行件数は減少傾向である。コンビニ交付サービスの普及が進めば更に減少することが見込まれる。</p> <p>マイナンバーカードの交付率は、全国平均（15.9%、令和2年3月31日現在）に比べれば低いことから、普及に向けた取り組みが必要である。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 176ページ)				
4項	選挙費	66,015,915円	1目	選挙管理委員会費	18,972,124円		
事業名	選挙管理委員会の運営（継続）						
事業費	1,826,485円						
対象	選挙管理委員会						
意図	選挙の執行に必要な事項について審議し決定する。						
概要・実績	<p>選挙法令に基づく報告、議案等の審議のための定例会及び臨時会の開催とそれに伴う事務を執行した。定例会は、月1回、臨時会は選挙執行時に4～5回開催している。委員会の議案は、各種選挙を執行するための決議事項の他、選挙人名簿の調整管理、選挙制度改正及び選挙執行規程の改正等を行う。事業費の主なものは毎月定額で支出される委員報酬である。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	委員会開催数	回	13	19	15	16	19
	選挙回数	回	1	3	1	1	2
【考 察】							
定例会は月1回で選挙執行時に臨時会があり、選挙管理業務が安定的に遂行されている。							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 182ページ)				
5項	統計調査費	19,778,513円	2目	各種統計調査費	4,747,441円		
事業名	基幹統計調査受託事務（継続）						
事業費	4,747,441円（県100%）						
対象	市が受託する基幹統計調査						
意図	統計法に基づき、適正に実施される。						
概要・実績	<p>統計法に基づき実施される基幹統計調査を受託し実施する。主な業務は、調査員の選考、調査員説明会の開催、調査の実施、調査審査会の開催、県への調査書類の提出、調査員報酬の支払い。事業費は、各統計調査の調査員報酬、調査事務用品等として支出される。</p> <p>令和元年度に実施した統計調査は、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサスの5件である。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	市が受託する基幹統計調査	件	2	2	4	4	5
	調査客体数	件	38,088	2,518	786	4,178	3,452
	指導員・調査員数	人	254	31	43	157	129
	期限内に提出した調査／実施した調査	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	審査により再調査を行った客体数／全客体数	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【考 察】							
<p>指標において、期限内に実施・提出している調査の割合は100%であり、再調査が必要であった調査の割合は0%となっていることから、市が受託した統計調査は適正に実施されている。</p>							

2款	総務費	5,066,418,680円	(決算書 184ページ)				
6項	監査委員費	22,668,067円	1目	監査委員費	22,668,067円		
事業名	監査執行事務（継続）						
事業費	2,046,839円						
対象	一般会計・特別会計等、財政援助団体等						
意図	監査等の実施により、財務事務等の適正な処理と効率的・効果的な事務事業の執行につなげる。						
概要・実績	<p>法令に基づき、例月現金出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査等の事業を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	例月現金出納検査	月	14	14	14	14	14
	決算審査	会計	11	11	11	11	11
	財政健全化審査等	会計	11	11	11	11	11
	定期監査	部署	40	40	43	45	48
	財政援助団体等監査	件	3	2	2	2	2
	住民監査請求(受付件数)	件	0	0	0	0	1
【考 察】							
<p>例月現金出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等の監査等を実施し、指摘・指導・助言を行ったことにより財務事務の改善や効率的・効果的な事務執行につながるよう努めた。</p> <p>令和元年度においては、監査等を実施した結果、委託契約事務における仕様の不備等について、監査委員より8件の口頭指導を行った。</p>							

第3款 民生費 《5,774,377,795円》

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 186ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	1目	社会福祉総務費	634,775,312円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	37,098,509円（起債90%（工事設計費））						
対象	大船渡市Y・Sセンター、利用者						
意図	適正に管理運営してもらう。						
概要・実績	大船渡市Y・Sセンターは、児童から高齢者まであらゆる世代間の交流による学習、伝承、余暇活動、相互理解等の場を提供するため、活力とうるおいの丘リアスパークのあるまちづくり事業により整備した施設である。当該施設は平成18年度から大船渡市社会福祉協議会に指定管理委託しており、事業費は、当該委託料のほか、修繕・更新等に係る費用である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	開館日数	日	311	309	309	311	294
	施設不具合修繕件数	件	17	23	19	6	5
	Y・Sセンター利用者数	人	70,631	64,926	61,938	51,322	51,410
【考 察】							
施設利用にあたっての不具合箇所を都度修繕し、適切な管理・運営が行われている。平成4年に開設した当該施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的な修繕・更新等を行っていく必要がある。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 186ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	1目	社会福祉総務費	634,775,312円		
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）						
事業費	35,000,000円						
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握、福祉活動の理解促進のための広報活動、住民参加の福祉活動の支援、ボランティア活動の振興と研修機会の提供、要援護世帯への資金貸付、在宅福祉サービス事業等、地域に密着した活動を行っている。 円滑な事業実施のため、経費（人件費・施設管理費・光熱費・事務費等）の一部として補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	会員数	世帯	15,022	14,959	14,903	14,969	14,867
	ボランティア養成講座受講者数	人	114	153	158	149	132
	相談受付件数	件	1,214	2,991	3,036	4,647	4,566
【考 察】							
社会福祉協議会における相談受付件数（※）は増加傾向にあり、市民への社会福祉協議会の活動の周知と、相談機会の確保が図られている。社会の複雑化、高齢化の進行など、今後においても相談ニーズは増加することが見込まれ、事業の継続が必要である。（※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数）							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 186ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	1目	社会福祉総務費	634,775,312円		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業（継続）						
事業費	64,784,094円（県1/2）						
対象	重度心身障害者						
意図	医療費を助成し経済的負担の軽減を図る。						
概要・実績	<p>身体障害者手帳1・2級、障害基礎年金1級、療育手帳A判定及び特別児童扶養手当1級に該当する人を対象者として、医療機関等に支払った一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び高校生までの子どもの場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	1,044	1,040	1,014	1,005	984
	医療費給付審査件数	件	17,729	17,407	17,370	16,665	16,567
	医療費給付額	千円	74,844	72,299	70,115	64,274	64,784
	1人当たり医療費給付額	円	71,690	65,518	69,147	63,955	65,837
【考 察】							
自己負担額の軽減により、重度心身障害者が安心して医療を受けることができていること、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 186ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	1目	社会福祉総務費	634,775,312円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	18,570,789円（国3/4・2/3）						
対象	生活困窮者						
意図	困窮状態から脱することができるよう支援する。						
概要・実績	<p>生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。 令和元年度は自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援等の各事業実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	新規相談受付件数	件	112	112	102	111	104
	プラン作成件数	件	46	25	21	27	37
	就労件数	件	11	17	8	16	12
【考 察】							
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するよう、それぞれの状態に応じ、家計管理や就労体験等の支援を実施した。今後も、経済的困窮を始めとする諸問題に対応するため、支援内容の更なる充実を図る必要がある。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 188ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円		
事業名	地域生活支援事業（継続）						
事業費	43,097,541円（国50/100、県25/100）						
対象	障がい者（児）						
意図	地域で安心して自立した生活を営むことができるようになる。						
概要・実績	障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づき、必須事業として相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの各事業を、また、当市の実情に合わせた任意事業として訪問入浴、日中一時支援事業等を行う。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	委託、補助対象事業所数	事業所	15	19	19	22	23
	障害者手帳所持者数	人	2,336	2,321	2,325	2,344	2,368
	延べ利用者数	人	6,487	7,732	7,618	8,166	8,746
【考 察】							
サービスを提供する事業所は年々増加しており、障がい者（児）の地域生活を支えるサービスの充実が図られている。また延べ利用者も年々増加傾向にあり、各種事業・サービスの周知・理解が図られ利用につながっている。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円		
事業名	身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）						
事業費	13,011,375円（国50/100、県25/100）						
対象	身体障害者（児）、難病患者						
意図	失われた部位、損なわれた機能を代償・補完する。						
概要・実績	身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代償・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	決定件数	件	118	110	115	109	81
【考 察】							
申請件数と交付決定件数は同数となっており、身体障害者（児）の日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るために適正に交付決定事務が行われている。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害福祉費	1,097,196,088円		
事業名	自立支援医療給付事業（継続）						
事業費	25,131,951円（国50/100、県25/100）						
対象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者						
意 図	心身の障害を除去又は軽減し日常生活を容易にするため、医療費の一部又は全部を支給する。						
概 要 ・ 実 績	<p>障がい者（児）の障害の程度を軽くしたり、手術などで日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。</p> <p>「療養介護」：医療機関に入院している障害者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対し機能訓練、療養上の管理等を行うもの。</p> <p>「更生医療（身体障害者）」「育成医療（身体障害児）」：身体障害者（児）がその障害を除去・軽減する手術等の治療を行うもの。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	更生医療レセプト件数	件	62	60	332	346	383
	育成医療レセプト件数	件	12	25	16	18	9
	療養介護医療費レセプト件数	件	61	68	72	73	109
【考 察】							
平成29年度から更生医療の支給件数が増加している要因として、地元指定医療機関ができたこと、人工透析が必要な障がい者が増えたことが挙げられる。今後も対象者の増加が見込まれる。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円		
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	989,444,374円（国50/100、県25/100）						
対象	障がい者（児）						
意 図	安心して暮らせるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障害福祉サービスの利用を希望する障がい者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障がい者（児）の自立を支援する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	支給決定者数	人	348	378	376	402	426
	障害者手帳所持者数	人	2,336	2,321	2,325	2,344	2,368
	延べ利用者数	人	6,134	6,206	6,285	6,328	6,437
【考 察】							
障がい者（児）が日常生活を行う上で必要なヘルパーや外出支援、デイサービスや就労継続支援などの日中活動の支援のほか、施設入所支援やグループホーム等の居住支援など、希望する障害福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）が安心して暮らせるよう適正な支援が図られている。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)			
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円	
事業名	特別障害者手当等給付事業（継続）					
事業費	11,303,590円 (国3/4)					
対象	精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障害のある者（児）					
意図	障害によって生じる経済的負担を軽減する。					
概要・実績	在宅の精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障害のある者（児）で、受給を希望する者（児）に手当を支給する。					
	区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当		
	人数（延人数）	30人（295人）	17人（199人）	2人（24人）		
	支給額	8,010,740円	2,938,450円	354,400円		
【関係指標】						
指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
新たな認定件数	人	10	2	5	7	4
請求件数	件	11	2	5	7	4
受給者数（年度末）	人	50	45	45	44	40
1人当たり給付額	円/年	249,000	240,000	248,600	241,000	251,200
【考察】						
手当の支給により、障害によって生じる経済的負担の軽減が図られている。						

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)			
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円	
事業名	自殺対策緊急強化事業（継続）					
事業費	458,285円 (国2/3、国1/2)					
対象	市民					
意図	互いに支え合いながら生きていく。					
概要・実績	大船渡市自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、相談体制の整備や人材の育成等に向けた取組を実施する。					
	令和元年度はゲートキーパー養成講座、こころのフォーラム、グリーフケア・サロンを開催したほか、若年層への自殺対策普及啓発として成人式においてパンフレットを配布した。					
【関係指標】						
指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
ゲートキーパー養成講座等の開催	回	16	14	10	9	3
ゲートキーパー養成講座の参加人数	人	245	166	184	131	107
講演会（市民向け）実施回数	回	2	1	1	1	1
講演会（市民向け）参加者数	人	266	50	86	47	47
自殺者数（人口動態統計）	人	9	8	5	10	—
【考察】						
岩手県は自殺率が全国で上位にあることから、関係機関と連携し「生きることへの包括的な支援」として自殺対策に係る取組を継続して実施する必要がある。 （参考：H30自殺死亡率（※） 全国16.18 岩手県20.72 大船渡市32.20 ※自殺死亡率は人口10万対）						

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 190ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	2目	障害者福祉費	1,097,196,088円		
事業名	被災者心の健康づくり事業（継続）						
事業費	440,418円（国10/10）						
対象	市内の被災者、支援者等						
意図	被災者が悲嘆に関する正しい知識を持ち、地域で安心して暮らせるようになる。						
概要・実績	被災者及び支援者が、家族等を喪失した悲嘆（グリーフ）について正しい知識を持つために講演会を行った。 令和元年度は、上智学院に委託してグリーフケア・セミナーを2回実施し、67人が参加した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	グリーフケア・セミナー実施回数	回	2	2	2	2	2
	グリーフケア・セミナー事業参加者数	人	89	59	81	66	67
【考 察】							
被災後の心のケアについてはかなりの時間を要することから、継続して取り組む必要がある。また、参加者が固定化していることから、喪失体験を持つ人を理解し支える目的からも更なる事業の周知を図る必要がある。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 192ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	支えあいまちづくり事業（継続）						
事業費	4,000,000円（国1/2）						
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会、市民						
意図	福祉活動（見守り、介護予防等）を推進して、市民生活の安心・安定を図る。						
概要・実績	地域福祉の向上を図るため、大船渡市社会福祉協議会に委託して各種相談、ボランティア活動支援、見守り活動、ふれあいサロン活動、講演会、広報活動等を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	養成講座実施回数	回	19	18	18	20	21
	養成講座受講者数	人	133	192	105	179	144
	ボランティア団体数	団体	32	33	34	36	34
	ボランティア登録人数	人	456	470	366	247	204
	各種相談件数	件	1,326	3,103	3,138	2,253	4,044
	サロン活動参加者数	人	4,454	2,124	2,659	2,873	2,711
【考 察】							
ボランティア登録人数以外の項目は、増加又は横ばいの傾向で一定の活動成果が見られる。介護や生活援助などの相談は増える傾向にあり、関係機関と連携して対応に当たり、介護サービスの利用など必要な支援につなげた。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 192ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	地域支え合い体制づくり事業（継続）						
事業費	1,210,000円						
対象	災害時に避難支援が必要な高齢者等						
意図	迅速で安全に避難する。						
概要・実績	<p>災害時に備えて避難行動要支援者（高齢者、障害者等）名簿を作成し、自主防災組織等の避難支援等関係機関に配布するもの。</p> <p>令和元年度は、自主防災組織等と地域の避難誘導の課題について意見を交換するとともに、避難行動要支援者名簿の電算システムを更新した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	人口	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471
	自主防災組織等の避難支援団体数	団体	—	—	4	6	6
	名簿登載の避難行動要支援者数	人	—	—	2,263	2,263	2,263
【考 察】							
<p>自主防災組織等との意見交換により、高齢者等の避難誘導における課題を把握し、市の関係部署（防災管理室、地域福祉課、建設課、大船渡消防署）と課題を共有している。</p> <p>今後も、更新した名簿の提供と定期的な意見交換を行い、安全な避難誘導に努める。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	敬老会開催補助金交付事業（継続）						
事業費	11,605,500円						
対象	各地区公民館及び社会福祉法人が開催する敬老会						
意図	社会の発展に貢献した労をねぎらい長寿を祝福する。						
概要・実績	<p>長寿を祝福することを目的として、市内の各地区公民館及び社会福祉法人で開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助するもの。</p> <p>令和元年度は、敬老会を開催した15団体に補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付額	千円	10,994	11,361	11,522	11,709	11,606
	補助金交付団体数	団体	14	15	15	15	15
	補助金交付対象者数	人	7,385	7,574	7,681	7,806	7,737
	1人当たりの補助金額	円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
【考 察】							
<p>敬老会の開催を通じて、高齢者を敬い、労わる気持ちが醸成された。</p> <p>対象者が増え、補助金額も増加傾向にあることから、補助金交付額を一定水準で抑制・維持しながら事業を継続する。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,668,000円（県2/3）						
対象	各単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意 図	高齢者の生きがいと健康づくりの活動により、生活を健全で豊かなものにする。						
概 要 ・ 実 績	高齢者の地域づくりや社会参加を図り、高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるようにするため、老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付額	千円	2,961	2,781	2,724	2,782	2,668
	会員数	人	1,388	1,393	1,283	1,242	1,173
	1人当たりの補助金額	円	2,130	2,000	2,120	2,240	2,270
	老人クラブ加入率	%	8.6	8.7	8.0	7.8	7.4
【考 察】							
高齢者の余暇の過ごし方や価値観の多様化などにより、会員数と老人クラブ加入率が減少してきているが、計画した事業は適正に実施されており、老人クラブが市内各地域で実施している活動は明るい地域づくりに貢献している。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）						
事業費	4,285,000円（県1/2）						
対象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり						
意 図	住環境を改善し、快適に暮らす。						
概 要 ・ 実 績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。（補助率は対象改善費（80万円を上限）から改善費控除額を差引いた金額の2/3）令和元年度は、14件の補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付額	千円	4,756	4,800	4,204	4,302	4,285
	補助金交付決定数	人	15	14	17	13	14
	介護保険認定者数	人	2,468	2,402	2,466	2,456	2,888
	身体障害者数	人	1,100	1,084	1,065	1,071	1,071
【考 察】							
この補助金による段差解消、手摺り設置、便器の洋式化などの住宅改善により、日常生活の利便性が向上している。一方で、岩手県の補助金は減る傾向にあることから、補助金の増額要望に努める。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）						
事業費	9,339,000円						
対象	シルバー人材センター会員						
意図	就業機会が確保される。						
概要・実績	<p>高齢者が働くことを通じて社会参加を図り、生きがいを持って暮らすことができるようにするため、シルバー人材センターが会員向けに行う事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>令和元年度は、会員数や事業活動規模により区分される国の補助金算出基準に合わせて補助金額を決定し、交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付額	千円	8,750	9,381	9,531	9,539	9,339
	会員数	人	271	252	250	256	266
	就業延べ人数	人日	25,015	25,944	25,147	25,206	25,633
	就業率	%	86.3	88.1	88.8	84.8	83.8
	(会員が1回以上就業した割合)						
【考 察】							
<p>指標において、会員数と就業延べ人数が増加していることから、高齢者にシルバー人材センターの活動が理解されて利用が図られており、高齢者の就業確保に一定の役割を果たしている。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	3目	老人福祉費	1,343,875,631円		
事業名	老人保護措置事業（継続）						
事業費	103,555,931円						
対象	養護老人ホーム入所判定委員会で新規の入所又は入所の継続が必要と判断された者						
意図	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図る。						
概要・実績	<p>身体や精神、または環境や経済的な理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、心身の健康保持と生活の安定を図るため、養護老人ホームへの入所措置を行うもの。</p> <p>令和元年度の新規の入所措置者は8人で、令和2年3月末現在で44人が入所している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	施設入所者数	人	36	40	41	42	44
	入所施設数	箇所	10	10	9	9	9
	新規入所措置者数	人	4	9	4	9	8
	市職員の入所者訪問回数	回	14	32	40	42	41
【考 察】							
<p>指標において、独居家庭の増加や家族関係の希薄化などから、入所措置者は増える傾向にある。</p> <p>措置を求める者については、家族・親族の協力などの状況を見極め、公正・公平に入所事務を行うとともに、施設入所者に対しては、年1回以上の訪問・面会を実施し、心身や生活の状況を適正に把握する。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 194ページ)				
1項	社会福祉費	3,099,229,703円	4目	国民年金費	23,382,672円		
事業名	国民年金基礎年金等関係事務事業（継続）						
事業費	279,074円（国100%）						
対象	国民年金の被保険者、国民年金受給者						
意図	国民年金の手続きが正しく迅速に行われる。						
概要・実績	<p>国民年金市町村事務処理基準に基づき、法定受託事務及び協力・連携事務を行う。</p> <p>法定受託事務の主な内容は、被保険者資格の取得や喪失、保険料の免除・学生納付特例申請の受付、年金手帳再交付申請（国民年金加入中の人のみ）等であり、協力・連携事務の主な内容は、保険料の納付督促、来訪・電話による相談、年金受給権者（厚生年金期間有）の死亡に係る未支給年金請求の受付等。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	第1号被保険者数	人	4,109	3,899	3,718	3,618	3,547
	免除被保険者数	人	1,381	1,414	1,346	1,363	1,378
	保険料収納率	%	75.4	77.2	79.0	80.3	80.3
	被保険者に係る各種届出受理件数	件	5,347	4,982	3,664	2,695	2,275
	年金受給者に係る各種届出受理件数	件	466	503	523	506	530
【考 察】							
<p>被保険者及び年金受給者に係る各種届出については、正確かつ迅速な事務を行うことができた。また、保険料については、来訪時に納付督促を行うほか、広報による免除制度の周知を図り、年金受給権の確保に努めた。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 196ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費	243,837,099円		
事業名	出産祝金支給事業（継続）						
事業費	3,156,944円						
対象	市内在住の出産世帯						
意図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概要・実績	<p>市の人口増加を願い、子どもの出産を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。</p> <p>子育て応援券支給額 第1子1万円、第2子2万円、第3子以降3万円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	支給額	千円	4,340	4,390	3,840	3,410	3,100
	支給対象延べ児童数（総数）	人	254	242	200	187	170
	うち支給対象延べ児童数（第1子）	人	120	99	71	81	76
	うち支給対象延べ児童数（第2子）	人	88	89	74	58	48
	うち支給対象延べ児童数（第3子以降）	人	46	54	55	48	46
【考 察】							
<p>子育て世帯の経済的支援と、地域で子育てを応援する機運の醸成という2つの意図をもつ市独自の子育て支援事業として、今後も継続していく必要がある。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 196ページ)		
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費	243,837,099円
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）				
事業費	89,636,166円（国1/3、県1/3）				
対象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）				
意 図	健全に育つ。				
概 要 ・ 実 績	放課後に就労等で保護者がいない小学校の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適正な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。				

【関係指標】

指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
運営箇所数	箇所	8	9	10	10	10
登録児童数	人	375	402	411	393	404

【考 察】

本事業は市の子育て支援の取組の中でも重点施策の1つであり、10小学校区に放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図っている。今後も委託先の各父母会との情報共有、連携を深め、各クラブの充実に努めていく。未設置の越喜来小学校区については、地域の実情を把握し、保護者、教育委員会及び地域等と検討していく。

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 196ページ)		
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費	243,837,099円
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）				
事業費	39,905,051円（国1/3、県1/3）				
対象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等				
意 図	親子の交流や各種相談対応等により、育児に関する不安が解消される。				
概 要 ・ 実 績	子育て中の親の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンター内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。				

【関係指標】

指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
地域子育て支援センター数	箇所	4	4	4	4	4
地域子育て支援センター利用延べ人数	人	19,813	23,377	21,499	18,816	15,703

【考 察】

親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実が図られている。少子化の進行と保育施設の利用者の増加により、日中、在宅で育児をする家庭は減少傾向にあるが、各施設がそれぞれの特徴を活かし、地域による子育て支援の場となっている。今後も運営団体と連携して事業を実施する。

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 196ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費	243,837,099円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概要・実績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を設立し、相互援助活動等を実施する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	会員数	人	125	147	150	147	144
	援助の件数	件	82	80	106	141	124
【考察】							
<p>少子化により対象となる児童数は減少傾向にあるが、会員数や利用件数は5年前と比べ増加しており、一時的に子どもを預かって欲しいという市民のニーズに応えている。今後とも市民への周知に一層努めるとともに、安心して預けられるように支援者のスキルアップを図っていく。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 196ページ)									
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費							243,837,099円	
事業名	結婚支援事業（継続）											
事業費	7,999,560円											
対象	結婚を希望する市民											
意図	会員同志のマッチングやイベントにより、結婚につながる。											
概要・実績	少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化を解消するために、大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。											
【関係指標】												
	指標	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
	会員数	人	—	—	—	—	—	87	128	94	95	95
	相談件数	件	—	—	—	—	—	111	169	158	90	79
	婚姻届受付件数	件	152	152	147	150	143	142	125	126	135	120
	結婚相談支援センターが支援した成婚者数	人	—	—	—	—	—	0	0	10	6	14
【考察】												
<p>結婚相談・支援センターでは、登録者によるマッチング以外にも出会いのためのイベントや結婚への機運を高める各種事業を実施しており、支援に携わった人の成婚数が増加傾向にあることから、成果が現れ始めている。引き続き、結婚応援大使や結婚応援企業と協力しながら、支援センターへの理解と事業の周知に努め、成婚数の増加のため積極的に事業を展開していく。</p>												

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	1目	児童福祉総務費	243,837,099円		
事業名	子ども医療費助成事業（継続）						
事業費	67,376,291円（県1/2）						
対象	子ども						
意 図	経済的負担の軽減を図る。						
概 要 ・ 実 績	0歳から18歳到達の年度末までの子どもを対象者として、医療機関等を受診した際に発生する一部負担金を助成する。 未就学児 1,017人 支給総額 37,367,912円（県補助 1/2） 未就学児以外 1,827人 支給総額 30,008,379円						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	2,272	2,195	2,275	2,487	2,844
	受給者数（未就学児）	人	1,248	1,211	1,156	1,082	1,017
	受給者数（未就学児以外）	人	1,024	984	1,119	1,405	1,827
	医療費給付審査件数	件	29,787	31,618	32,745	34,266	35,076
	医療費給付額	千円	55,752	56,633	55,264	59,658	67,376
	1人当たり医療費給付額	円	24,549	25,801	24,313	23,998	23,691
【考 察】							
県の基準に加え、市独自に対象者及び助成範囲を拡大する等、子育て世帯の経済的負担を軽減している。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童総務費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	障害児通所支援事業（継続）						
事業費	54,120,810円（国1/2、県1/4）						
対象	心身の発達に遅れのある（心配のある）未就学児とその保護者、学齢期の障害児とその保護者						
意 図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	身体や知的に障害のある児童や発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育を行い自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。 また、併せて学齢期の障害児の放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、連携して障害児と保護者の支援を行う。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	ひまわり教室開所日数	日	221	226	219	224	214
	ひまわり教室支給決定者数	人	32	39	35	35	28
	ひまわり教室延べ利用者数	人	739	741	802	866	647
	放課後等デイサービス利用事業所数	施設	3	3	2	3	4
	放課後等デイサービス支給決定者数	人	37	32	36	29	34
	放課後等デイサービス延べ利用者数	人	6,165	5,377	3,994	3,785	4,287
【考 察】							
就学前児童及び就学児童の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	13,327,640円						
対象	障害児保育を希望する保護者						
意 図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>障害児の受け入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障害の有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。</p> <p>【委託単価】 軽度障害児 1人あたり 月額30,840円 重度障害児 1人あたり 月額84,140円</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H27	H28	H29	H30	R元
障害児保育事業を実施した民間保育施設		施設	5	6	6	7	7
障害児を受け入れできる民間保育施設		施設	5	6	6	7	7
障害児保育利用児童数		人	15	18	14	14	14
【考 察】							
<p>障害児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。今後も、子どもの健全育成と親の就労支援のため、継続して実施する必要がある。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童総務費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	保育の実施委託事業（継続）						
事業費	820,679,284円（国1/2、県1/4）						
対象	認可保育所						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>保育所への入所が必要な児童の保育を民間保育施設に委託し、各保育施設へ運営費の支払いを行う。令和元年度は12施設に対し延べ9,318人の児童の保育を委託した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H27	H28	H29	H30	R元
保育を委託した施設数		施設	18	12	15	11	12
年間延べ入所児童数		人	10,973	10,951	10,844	10,856	9,318
【考 察】							
<p>民間保育施設への委託により、保育を必要とする児童の保育が適正に行われた。保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	延長保育事業（継続）						
事業費	9,037,000円（国1/3、県1/3）						
対象	延長保育を希望する保護者						
意図	安心して保育してもらおう。						
概要・実績	<p>保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。委託費は、国の子ども子育て支援交付金交付要綱により、利用児童の保育時間の認定区分及び延長する時間に応じた基準額が定められている。</p> <p>【委託先】市内民間保育施設</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	実施する保育施設数	施設	9	9	9	9	9
	保育所入所児童数（私立保育所・こども園）	人	957	952	959	953	957
	利用児童数	人	339	320	322	423	343
【考 察】							
<p>延長保育は、市内全ての公立こども園・民間保育所等で実施しており、親の就労形態の多様化により、一定の利用があることから、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 198ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	病後児保育事業（継続）						
事業費	4,231,000円（国1/3、県1/3）						
対象	病気回復期の乳幼児等の保護者						
意図	安心して保育してもらおう。						
概要・実績	<p>猪川保育園に委託し、病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育する。</p> <p>対象児童：0歳～小学校3年生（9歳）まで</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
	開設日数	日	235	232	232	232	230
	利用者数	人	51	96	111	78	92
【考 察】							
<p>就業のため、病気の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も周知を図りながら、利用しやすい事業となるよう努めていく。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 200ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	一時預かり事業（継続）						
事業費	14,499,440円（国1/3、県1/3）						
対 象	児童の一時預かりを希望する保護者						
意 図	心理的・身体的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>未就園児童の保護者に対し、日常生活上の突発的な事情への対応や、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため、一時的に児童を保育施設で預かる一時預かり事業を実施する。</p> <p>【委託先】 市内民間保育施設</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業を委託した保育施設の数	施設	9	9	9	9	9
	保育所等を利用していない児童の数	人	582	550	456	387	337
	延べ利用人数	人・日	512	387	525	410	535
【考 察】							
一時預かりは、市内全ての公立こども園・民間保育所等で実施しており、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、今後も継続して実施していく必要がある。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 200ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	2目	児童福祉費	1,362,975,209円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	423,551,606円（国37/45・4/6、県4/45・1/6）						
対 象	中学校3年生までの子どもを持つ保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>中学校3年生までの児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年3回、児童手当を支給する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	支給額	千円	484,270	471,030	457,280	437,980	422,995
	支給対象延べ児童数	人	42,775	42,230	40,995	39,460	38,189
【考 察】							
児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も現状どおり継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 202ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	3目	母子福祉費	209,096,201円		
事業名	母子家庭等自立支援給付金事業（継続）						
事業費	1,040,280円（国3/4）						
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父						
意 図	経済的に自立する。						
概 要 ・ 実 績	厚生労働大臣が指定する教育訓練等を受けた場合に自立支援教育給付金を、また、市が指定する資格（看護師、介護福祉士、保育士等）を取得するための教育訓練を受けた場合に高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練終了支援給付金を、それぞれ支給する。 令和元年度は、教育訓練（介護福祉士）を受けた1人に対し、50,280円の自立支援教育給付金を支給した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	0	0	1	0	1
	給付金支給額	千円	0	0	35	0	51
【考 察】							
ひとり親家庭の経済的な自立を図るために必要な支援と考えられることから、今後も事業の周知を図りながら実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 202ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	3目	母子福祉費	209,096,201円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	6,074,678円（県1/2）						
対象	妊産婦						
意 図	経済的負担の軽減を図る。						
概 要 ・ 実 績	妊娠5か月から出産翌月までの妊産婦を対象者として、医療機関等を受診した際に発生する一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	119	107	94	82	72
	医療費給付審査件数	件	1,176	1,031	662	529	503
	医療費給付額	千円	5,214	7,473	7,389	6,124	6,075
	1人当たり医療費給付額	円	43,810	69,837	78,606	74,685	84,371
【考 察】							
自己負担額の軽減により、妊産婦が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 202ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	3目	母子福祉費	209,096,201円		
事業名	寡婦、寡夫医療費助成事業（継続）						
事業費	9,224,691円						
対 象	寡婦・寡夫						
意 図	経済的負担の軽減を図る。						
概 要 ・ 実 績	<p>かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人を対象者として、医療機関等に支払った一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	353	251	253	252	249
	医療費給付審査件数	件	3,229	3,303	3,288	3,283	3,425
	医療費給付額	千円	9,630	9,185	9,779	8,294	9,225
	1人当たり医療費給付額	円	27,278	36,590	38,651	32,914	37,047
【考 察】							
自己負担額の軽減により、対象者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 202ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	3目	母子福祉費	209,096,201円		
事業名	児童扶養手当給付事業（継続）						
事業費	170,645,590円（国1/3、県1/3）						
対 象	両親の離婚や死亡などによるひとり親						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件あり、子どもが18歳になる年度末まで） 令和元年度は、制度改正により、15月分を給付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	363	332	322	287	257
	受給資格者数	人	461	413	383	364	343
	手当支給額	千円	163,542	161,685	157,508	149,002	170,308
【考 察】							
母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施する必要がある。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 202ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	3目	母子福祉費	209,096,201円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	14,019,788円（県1/2）						
対象	ひとり親家庭						
意図	経済的負担の軽減を図る。						
概要・実績	<p>18歳到達の年度末までの児童及びその児童を扶養している配偶者のいない父母、18歳到達の年度末までの父母の無い児童を対象者として、医療機関等に支払った一部負担金を助成する。</p> <p>1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり。（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの児童の場合は自己負担なし。）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	受給者数	人	1,036	993	939	871	788
	医療費給付審査件数	件	7,912	7,839	7,676	7,365	6,872
	医療費給付額	千円	15,891	14,702	14,321	13,954	14,020
	1人当たり医療費給付額	円	15,339	14,805	15,252	16,021	17,792
【考 察】							
自己負担額の軽減により、ひとり親家庭が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 204ページ)				
2項	児童福祉費	2,214,144,591円	6目	こども園運営費	380,757,416円		
事業名	こども園管理運営事業（継続）						
事業費	155,641,638円						
対象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）						
意図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。						
概要・実績	<p>公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童（0歳6か月児～就学前）の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	公立こども園を利用する子どもの数	人	162	157	158	161	172
	公立保育所定員充足率 (入所児童数/定員)	%	70.4	68.3	68.7	61.9	74.8
【考 察】							
児童全員が希望通りの園を利用できており、待機児童が発生していないことから、地域内の教育・保育に対するニーズが満たされている。今後とも幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 208ページ)				
3項	生活保護費	278,081,066円	2目	扶助費	233,163,958円		
事業名	生活保護費（継続）						
事業費	233,163,958円 (国3/4)						
対象	被保護世帯						
意 図	困窮の程度に応じて保護する。						
概 要 ・ 実 績	生活保護に係る相談対応、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	保護開始世帯数	世帯	15	23	17	21	29
	保護廃止世帯数	世帯	21	16	16	12	26
	年平均被保護世帯数	世帯	110	112	116	120	130
	年平均被保護人数	人	138	140	144	144	158
	被保護世帯訪問件数	件	624	624	667	646	692
	保護相談件数	件	94	115	85	109	106
【考 察】							
<p>年金収入が低く生計を維持できないなどの理由により生活保護に至る高齢者世帯が増加する等、被保護世帯数は、増加傾向にある。</p> <p>保護を必要とする世帯に対し、公正・公平に生活保護費を支給するとともに、生活指導等を継続して行う。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 210ページ)				
4項	災害救助費	182,922,435円	1目	災害救助費	182,922,435円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	131,516,962円 (県1/3)						
対象	東日本大震災により岩手県内の自宅が全壊または半壊解体し、基礎支援金及び加算支援金（建設・購入）を受給している世帯主						
意 図	自力で住宅再建してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付する。</p> <p>【補助金額】複数世帯2,000千円、単数世帯1,500千円</p> <p>※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る</p> <p>令和元年度は、53件に対し102,500千円の補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市内の方が再建（複数世帯）	件	209	167	77	60	44
	市内の方が再建（単数世帯）	件	22	16	10	12	5
	市外の方が再建（複数世帯）	件	8	5	2	8	2
	市外の方が再建（単数世帯）	件	5	3	1	2	2
【考 察】							
<p>当該補助金を交付することにより市内で住宅を再建する方への一助となっている。</p> <p>現在の補助金申請期限は令和3年3月31日までとなっているが、住宅再建について意向調査をした結果、住宅再建を希望している世帯が未だ残っていることから、終了時期を見据えながら事業の延長を県等に要望していく。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 210ページ)				
4項	災害救助費	182,922,435円	1目	災害救助費	182,922,435円		
事業名	大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費	21,033,683円						
対象	東日本大震災の被災世帯						
意図	生活を再建してもらう。						
概要・実績	<p>公益財団法人・共生地域創造財団に委託し、複合的な課題を抱えている被災世帯に対して生活再建に向けたサポートを行う。</p> <p>応急仮設住宅からの転居に伴い、訪問を必要とする件数が減少したことから現在は復興支援員を減らして対応している。平成30年度から在宅被災者等を中心に状態変化や懸案事項の把握に努めており、令和元年度は通常の訪問活動のほか327件の再調査を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	訪問活動	件	1,402	3,236	1,758	1,548	895
	交流機会創出活動参加者	人	217	149	227	258	47
【考 察】							
<p>仮設住宅の特定延長に伴う転居課題等に対応した平成28年度をピークに訪問件数は減少しているものの、依然として被災者の孤立や生活困窮などの相談があることから、今後も支援が必要と考える。令和3年度以降の事業の継続については、財源確保が課題となるので、県等に対して必要性を訴えていく。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 210ページ)				
4項	災害救助費	182,922,435円	1目	災害救助費	182,922,435円		
事業名	応急仮設住宅維持管理事業（継続）						
事業費	7,796,889円（県10/10）						
対象	応急仮設住宅						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>東日本大震災により市内37か所に設置されたプレハブ応急仮設住宅のうち、平成30年度末で残り2箇所となっていた応急仮設住宅の解体撤去までの維持管理及び仮設団地支援員事務所の解体、借地の返還を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	応急仮設住宅団地数	箇所	33	22	7	2	0
	応急仮設入居戸数（年度末）	戸	781	242	97	5	0
	退去戸数（年度末）	戸	507	518	147	92	5
【考 察】							
<p>令和元年5月31日に入居者が全員退去するまでの間、応急仮設住宅の適切な維持管理を行い、快適な住環境整備に資することができた。令和2年1月8日には県事業により全ての応急仮設住宅の解体撤去完了、3月末に借地を地権者へ返還したことにより本事業は完了した。</p>							

3款	民生費	5,774,377,795円	(決算書 210ページ)				
4項	災害救助費	182,922,435円	1目	災害救助費	182,922,435円		
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（新規）						
事業費	18,366,874円						
対 象	災害公営住宅の入居者						
意 図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。						
概 要 ・ 実 績	<p>災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポート、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。</p> <p>平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託しており、相談対応(108回)、交流機会創出活動(171回)、役員会への出席による情報収集など(159回)、延べ438回の訪問活動を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	復興支援員人数	人	—	—	—	—	4
	復興支援員訪問回数	回	—	—	—	—	438
【 考 察 】							
<p>団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、コミュニティ形成が進んでいる。今後は団地会等が自立することを目指して支援に取り組んでいく。</p>							

第4款 衛生費 《1,335,567,541円》

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業（継続）						
事業費	5,936,167円 (国10/10)						
対象	被災者						
意 図	疾病予防、早期発見、重症化予防、健康増進を図る。						
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師や看護師等の専門職が戸別訪問による入居者面談を行い、要支援者の生活状況に応じて、体調管理等に関する専門的な助言・指導等を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	要支援者数	人	3,543	2,492	460	287	215
	延べ相談件数	人	3,251	3,353	1,912	1,444	972
【考 察】							
東日本大震災の被災者等を取り巻く環境の変化に対応するため、新たなコミュニティ形成支援や心身のケア、生活支援、見守り体制の強化等、きめ細かい支援を行うことにより、被災者の健康の維持向上、生活の安定等に寄与している。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	5,264,583円 (県2/3)						
対象	健康診査等の対象年齢に該当する住民						
意 図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概 要 ・ 実 績	対象年齢の住民に対して受診票を配布し健診を実施している。（基本健康診査対象者は35～40歳と40歳以上の生活保護受給者、骨粗しょう症検診対象者は40～70歳までの5歳刻みの節目年齢に達する女性、歯周病検診対象者は20～60歳までの10歳刻みの節目年齢に達する住民、肝炎ウイルス検診対象者は40歳以上の検査を受けたことのない住民） 一日人間ドックは35～69歳までの住民を対象に健診費用の一部を助成している。 健診結果を通知した後、受診者に対して生活習慣病予防講演会や事後指導会等を行い、疾病予防や重症化予防を図っている。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	健康診査等実施日数	日	132	132	132	132	132
	健診対象者数	人	24,550	24,151	21,683	22,738	22,215
	健診受診者数	人	776	851	875	809	1,028
【考 察】							
疾病の予防、早期治療を促すことにより、市民一人ひとりが健康を保持し続ける意識が高まりつつある。 各検診における受診者数の増加を図るため、他の検診と同日実施する等の受診しやすい環境づくりと対象者の意識啓発を推進すると共に、検診後のフォロー体制を充実させる必要がある。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	40,701,640円（国1/2）						
対象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意 図	がんを早期に発見し、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	対象年齢の住民に対して受診票を送付し、各種がん検診を実施している。（40歳以上：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん〈女性〉、20歳以上：子宮頸がん〈女性〉、50歳以上：前立腺がん〈男性〉） 検診対象者に受診勧奨を積極的に行い、がん検診の受診を契機として、住民の健康管理に対する意識の向上に努めている。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	各種がん検診受診対象者数	人	62,413	58,316	109,865	118,316	113,959
	各種がん検診受診者数	人	13,071	13,321	11,917	13,749	13,052
【考 察】							
検診の実施により、がんの早期発見・早期治療につながり、がんによる死亡率が低減されることから、がん検診の受診者数の増加を図るため、対象者を精査し各種検診を同日実施する等の検討を進めると共に、健康に対する自己意識を高める取組みを推進していく。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	被災者健康づくりサポート事業（継続）						
事業費	470,000円（国10/10）						
対象	東日本大震災被災者						
意 図	健康状態の悪化予防を図り、健康不安を解消する。						
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、保健指導、調理実習や栄養指導等の健康づくり事業を実施し、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流促進を図っている。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	食生活改善栄養教室実施回数	回	20	15	21	5	5
	健康づくり運動教室実施回数	回	87	147	120	40	20
	応急仮設住宅入居者数	人	3,150	808	540	—	—
	災害公営住宅入居者数	人	292	587	869	885	904
	食生活改善栄養教室参加割合	%	4.5	10.2	10.3	6.0	4.0
	健康づくり運動教室実施回数参加割合	%	11.6	52.3	47.4	27.9	12.5
【考 察】							
災害公営住宅入居者は、高齢化に加え、経済状況や生活環境、コミュニティの変化による健康状態の悪化が懸念されている。 このため、運動習慣の意識付けや生活習慣病予防のための健康指導と共に、コミュニティ形成に向けた支援を継続していく。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	子育て世代包括支援センター事業（新規）						
事業費	1,958,707円（国1/3、県1/3）						
対象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）						
意 図	安心して出産・育児に臨む。						
概 要 ・ 実 績	平成31年4月に大船渡市子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施している。 令和元年度は、助産師を雇用し、妊産婦及び乳幼児等の実情の把握、妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	妊婦相談数	件	—	—	—	—	173
	年度内に把握した妊婦の人数	人	—	—	—	—	175
	特に満足している当市の子育て支援サービスに「妊娠及び出産等に関する相談」と回答した割合	%	—	—	—	—	0.8
【考 察】							
妊娠期からの母子の健康の保持増進のため、各種相談等に応じることにより、安心安全な妊娠・出産・育児ができる態勢が整えられている。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）						
事業費	4,459,783円						
対象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者						
意 図	疾病や障害を早期に発見、治療が受けられる。また、発育・発達・育児について相談し、不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、健康診査等を実施している。 乳児期の健康診査は、出生届の際に1人の乳児に対し3枚の受診票を交付し、委託医療機関で個別健康診査を無料で行ったほか、1歳6か月児・3歳児健康診査は、保健介護センターにおいて毎月それぞれ1回ずつ集団健康診査を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	健診実施回数（1歳6か月児・3歳児）	回	24	24	24	24	22
	医療機関での健診実施回数（1・4・10か月児）	回	726	648	625	541	490
	各種健診対象者数（1・4・10か月児）	人	771	696	625	586	521
	各種健診対象者数（1歳6か月児・3歳児）	人	484	487	449	479	392
	健診受診率（10か月児）	%	94.0	90.7	90.4	87.2	89.6
	健診受診率（3歳児）	%	96.0	97.8	97.1	97.6	100.0
【考 察】							
乳幼児を対象とする健康診査の実施により、障がいや異常を早期に発見し、適切な指導を行い、身障の進行を未然に防止するとともに、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進が図られている。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 212ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	後期高齢者保健事業（継続）						
事業費	9,527,254円						
対象	後期高齢者医療被保険者						
意 図	生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。						
概 要 ・ 実 績	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し重症化の予防を図るため、健康診査を実施している。（75歳以上の住民を対象とする） 令和元年度は、後期高齢者健康診査業務を岩手県予防医学協会に委託し実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	健康診査委託料	千円	—	6,995	9,008	9,228	9,076
	後期高齢者医療被保険者	人	7,074	7,225	7,355	7,532	7,515
	健康診査受診率	%	35.2	31.8	40.5	44.2	33.5
【考 察】							
健康診査の実施により、糖尿病、高血圧、高脂血症等の生活習慣病を早期に発見でき、重症化予防につながった。 健診の受診率向上を図るため、他のがん検診を同日実施する等の検討を進めると共に、健康に対する自己意識を高める取組みを推進していく。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 214ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	妊婦健康管理事業（継続）						
事業費	18,601,037円						
対象	妊婦、夫婦						
意 図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらい、疾病を予防し、早期治療が受けられる。						
概 要 ・ 実 績	妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診を実施したほか、妊娠・出産・育児に関して正しい知識を普及するため、パパママ教室を開催した。また、不妊に悩む方を対象とする特定治療支援事業を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	妊婦一般健康診査受診者数	人	3,153	3,083	2,623	2,437	2,178
	パパママ教室開催回数	回	7	7	7	7	3
	妊娠届出数	人	227	233	198	196	166
	パパママ教室延べ参加者数	人	73	72	60	56	38
	特定不妊治療費助成事業申請延べ人数	人	25	23	16	19	10
	妊婦健康診査の有所見者率	%	24.4	19.0	21.8	23.3	16.1
【考 察】							
健康診査の実施により、妊娠中及び胎児の異常を早期に発見でき、母子の障がい予防につながった。また、妊娠・出産・育児を通じて、健康管理に関する情報を提供することにより、子育てにおける不安の軽減が図られている。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 214ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	乳幼児歯科保健事業（継続）						
事業費	1,348,723円						
対象	7～8か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯を予防する。						
概要・実績	<p>乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の習得を目的に歯科健康診査等を実施している。</p> <p>令和元年度は、1歳6か月児・3歳児・2歳6か月児歯科健康診査を実施したほか、7～8か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談において個別のブラッシング指導を実施した。また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	健康診査・健康相談等実施回数	回	36	36	36	30	30
	歯科健康診査受診件数	件	186	195	214	186	191
	健康診査・健康相談等対象者	人	754	708	683	690	537
	歯科健康診査対象者	人	232	234	252	221	226
	3歳児健診でのう歯有病者率	%	34.3	42.3	26.7	25.1	19.7
	歯科健康診査でのう歯有病者率	%	21.0	9.7	10.0	9.6	7.3
【考 察】							
<p>歯科健診等の実施により、歯科疾患の予防と合わせ、その早期発見及び早期治療が徹底されている。歯と口の健康を保持するため、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着と正しい知識を保育者等に対して普及啓発することにより、歯科口腔保健の推進が図られている。</p>							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 214ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	1目	保健衛生総務費	180,563,633円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,477,000円						
対象	市民						
意図	適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。						
概要・実績	<p>地域医療の充実と連携強化のため、地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」について、関係市町が運営主体である一般社団法人未来かなえ機構の運営費の一部を負担するもの。</p> <p>令和元年度は、産婦人科医へ無料で遠隔相談ができる「産婦人科オンライン」の運用開始及び岩手中部地域医療圏「いわて中部ネット」との連携が開始され、未来かなえネットの機能の強化と拡大が図られた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	運営費負担金	千円	0	11,664	13,106	10,661	9,907
	ネットワーク参加機関数	機関	7	23	32	33	36
	情報提供同意者数	人	1,452	3,892	4,983	5,404	5,451
【考 察】							
<p>未来かなえネットの普及に伴い、より多くの医療機関や介護サービス事業所等との間での情報共有が図られることから、市民に対し、適正かつ円滑な医療及び介護サービスが提供されている。</p>							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 216ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	2目	予防費	92,358,693円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	85,778,328円						
対象	予防接種の対象年齢に該当する住民						
意 図	感染症予防、予防接種の必要性についての正しい知識を持ち、安全に予防接種を受ける。対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	<p>予防接種については、社会全体の免疫水準を維持し、感染症の蔓延を防ぐことができるため、一定の接種率を確保することが重要である。また、結核検診・BCG予防接種については、感染症法に位置づけられたことから、感染症予防事業として実施している。</p> <p>令和元年度は、結核、麻しん・風しん予防接種等のA類疾病、インフルエンザ等のB類疾病について、医療機関に委託し実施したほか、結核定期健康診断は肺がん検診と同時に実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	結核検診受診率	%	18.5	19.1	18.1	23.6	22.7
	結核検診対象者数	人	13,125	13,268	13,425	13,879	13,874
	結核検診受診者数	人	2,431	2,536	2,429	3,284	3,151
	麻しん風しん予防接種1期接種率	%	98.3	100.0	95.1	83.3	100.0
	麻しん風しん予防接種1期対象者数	人	240	260	247	233	206
	麻しん風しん予防接種1期接種者数	人	236	260	235	194	206
【考 察】							
予防接種法及び感染症法に基づき、今後においても適切に実施していく。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 218ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	3目	環境衛生費	39,042,846円		
事業名	公害防止測定調査（騒音、大気、水質）（継続）						
事業費	997,150円（県[定]）						
対象	市内における生活環境						
意 図	良好に保たれているか調査する。						
概 要 ・ 実 績	<p>市内の沿道の生活環境（騒音、粉じん等）についての実態を把握するため、調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿道における降下ばいじん調査は、昭和59年度から通年2箇所を実施。 一般環境騒音は、騒音規制地域内の市内7地点において、24時間測定を実施。 自動車騒音常時監視は、平成24年度から騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を測定。 						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	騒音測定延べ回数	回	7	7	7	7	7
	大気測定延べ回数	回	24	24	24	24	24
	自動車騒音常時監視評価区間総延長	km	21.6	21.7	21.7	21.5	21.5
	騒音の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大気汚染の軽度汚染超過率	%	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0
	自動車騒音暴露状況測定達成率	%	74.0	100.0	100.0	100.0	100.0
※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝される状況を指す。							
【考 察】							
東日本大震災以降、復旧・復興工事の実施や新たな市街地の形成等に伴い、市民を取り巻く生活環境は大きく変化してきた。今後も継続して測定事業を実施し、快適な環境が保全されているかどうか注視していく必要がある。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 218ページ)																								
1項	保健衛生費	489,947,945円	3目	環境衛生費	39,042,846円																						
事業名	環境関連調査事業（継続）																										
事業費	4,543,200円																										
対象	大船渡湾																										
意図	湾内水質を経年的に調査・把握する。																										
概要・実績	<p>大船渡湾の水質の環境基準（COD値2.0mg/ℓ以下）が達成されない状況が続いていたため、平成2年度から継続して水質の現状を把握している。令和元年度は湾内水質の定期調査、底質及び底生生物調査、干潟生物調査を実施した。水質定期調査は全窒素、全リンなど10項目について、例年数値と比較し大きな変化は見られなかった。底質・底生生物は汚濁指標種となる生物が確認されたことにより、若干の汚濁傾向が伺えた。干潟生物調査は各地点ともにアサリが多く確認され、海水中の有機物浄化機能が高いと推察された。</p>																										
【関係指標】																											
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元																				
	現地調査回数	回	4	4	5	4	4																				
	湾内水質調査計画項目数	項目	10	10	10	10	10																				
	河川水質調査又は湾内底質及び底生生物調査計画項目数	項目	6	9	6	9	6																				
	化学的酸素要求量（COD）		<table border="1"> <caption>COD Values (mg/ℓ)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>湾奥</th> <th>湾中央</th> <th>湾口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2.1</td> <td>1.9</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2.0</td> <td>1.9</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2.5</td> <td>1.5</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2.4</td> <td>1.8</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>				年度	湾奥	湾中央	湾口	H27	2.1	1.9	1.2	H28	2.0	1.9	1.4	H29	2.5	1.5	1.4	H30	2.4	1.8	1.5	R元
年度	湾奥	湾中央	湾口																								
H27	2.1	1.9	1.2																								
H28	2.0	1.9	1.4																								
H29	2.5	1.5	1.4																								
H30	2.4	1.8	1.5																								
	<p>※ 令和元年度のCOD値は、岩手県実施の公共用水域水質測定結果が確定前のため未公表。</p>																										
【考 察】																											
<p>今後は専門的な知見を得ながら、調査結果の分析と、更に調査すべき項目などを精査し、水質汚濁の原因究明や改善方を検討する必要がある。</p>																											

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 218ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	3目	環境衛生費	39,042,846円		
事業名	浄化槽設置整備事業（継続）						
事業費	27,674,000円（循環型：国1/3、県1/3）[現年・繰越明許]						
対象	浄化槽設置者（住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る）						
意図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減できる。						
概要・実績	<p>令和元年度は、循環型社会形成推進交付金58基、復興交付金9基に補助金を交付した。 循環型社会形成推進交付金 58基（5人槽：23基、7人槽：33基、10人槽：2基） 復興交付金 9基（5人槽：3基、7人槽：5基、10人槽：1基）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付基数	基	191	140	67	58	67
	累計補助金交付基数	基	3,057	3,197	3,264	3,322	3,389
	下水道等区域外浄化槽使用率	%	40.0	41.1	41.7	44.5	46.7
【考 察】							
<p>令和元年度は前年度比で補助実績が9基増加、浄化槽使用率も2.2%増加している。このことから、当事業により浄化槽の設置が促進され、生活排水による港湾・河川への環境負担を軽減し、水質保全につながっている。毎年度一定数の補助申請があることから、次年度以降においても国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。</p>							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 218ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	3目	環境衛生費	39,042,846円		
事業名	大船渡湾水環境保全事業（継続）						
事業費	1,436,950円						
対象	市内の事業所						
意 図	大船渡湾の水環境への負荷の削減を図る。						
概要・実績	<p>大船渡湾の水環境への負荷の削減を図るため、大船渡湾水環境保全促進補助金を交付することにより、事業所排水の公共下水道への接続促進を支援するもの。補助金交付期間は、補助認定から10年間とする。</p> <p>水質汚濁防止法に基づくBOD（生物的酸素要求量）160mg/l以下で、かつSS（浮遊物質）200mg/l以下の汚水を月1,500m³以上排出する事業所を対象とする。月間排出量1,500m³超過分について単価50円/m³で補助金を交付する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付実績	件	3	3	3	2	2
	交付対象排出量	m ³	29,946	41,870	39,893	26,529	28,739
【考 察】							
補助金交付事業所は平成30年度から2事業所であり、補助金について一層の周知・啓発を図っていく必要がある。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 220ページ)				
1項	保健衛生費	489,947,945円	6目	火葬場費	32,185,560円		
事業名	火葬場管理運営事業（継続）						
事業費	32,185,560円						
対象	火葬場維持管理業務受託者						
意 図	火葬場を適正に維持管理する。						
概要・実績	<p>亡くなられた方と最後のお別れをする場所としてふさわしい施設となるよう、市営火葬場（おおふなと斎苑）を適切に管理する。死体等及び動物死骸の火葬を行う火葬業務と施設の維持管理は、指定管理者に委託している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	普通炉使用申請数	件	610	603	653	669	706
	動物炉使用申請数	件	156	163	187	168	179
【考 察】							
現在、火葬1件あたり平均30,000～40,000円程度の経費を要している。また、施設についても建設後約20年が経過しており、今後設備の改修・更新に係る費用の増大が見込まれることから、使用料の見直し等を検討する必要がある。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 222ページ)				
2項	清掃費	693,421,596円	2目	塵芥処理費	568,668,207円		
事業名	一般廃棄物試験分別収集事業（継続）						
事業費	18,316,207円						
対象	モデル地区世帯						
意図	廃棄物の燃料化、資源化に協力する。						
概要・実績	<p>限りある資源を有効に活用する「循環型社会」実現の取組みが重要であることから、モデル地区の家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、市内セメント工場のセメント生成資源（燃料・原料）として利用することにより廃棄物の資源化、減量化を図るもの。</p> <p>令和元年度処理実績は約224 t。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	モデル地区の世帯数	世帯	7,547	7,556	7,507	7,464	7,387
	再利用ごみの収集量	t	240	231	230	226	224
	再利用ごみの取組率	%	37.4	36.6	35.9	35.7	35.7
<p>※ 取組率 = 1世帯が1週間に1袋を出す と仮定した推計値 (年間の取組率 (%) = 収集袋数 / (世帯数 × 52週) × 100)</p>							
【考 察】							
<p>プラスチック類のリサイクルをさらに進めるため、大船渡地区環境衛生組合が主担当となり、大船渡市と住田町の全域において本事業を実施する方向で、同組合及び住田町と協議を進めている。今後は取組率を高めるため、各家庭・個人に対しリサイクルに対する一層の意識啓発を図っていく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 222ページ)				
2項	清掃費	693,421,596円	2目	塵芥処理費	568,668,207円		
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）						
事業費	167,306,000円						
対象	大船渡地区環境衛生組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>一般廃棄物の収集及び岩手沿岸南部クリーンセンターへの中継運搬等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	一般廃棄物収集量	t	10,665	10,442	10,975	10,795	10,573
	最終処分量	t	679	375	407	424	494
【考 察】							
<p>今後、燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 222ページ)				
2項	清掃費	693,421,596円	2目	塵芥処理費	568,668,207円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	383,046,000円						
対象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要 実績	大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体とし、一般廃棄物を適正に処分するために設置した岩手沿岸南部広域環境組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	沿岸南部広域環境組合に廃棄物を搬出した回数	回	1,209	1,195	1,187	1,148	1,161
	一般廃棄物(可燃ごみ)排出量	t/日	24.2	23.2	23.0	22.5	22.0
【考 察】							
今後、燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 222ページ)				
2項	清掃費	693,421,596円	3目	し尿処理費	112,774,000円		
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	112,774,000円						
対象	気仙広域連合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要 実績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	し尿及び浄化槽汚泥受入量	kℓ/年	31,780	30,964	31,412	30,347	29,235
	汚泥、し尿の処理残渣量	t	1,154	1,075	1,122	989	1,008
【考 察】							
人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少しているが、今後も適正な処理能力を維持しながら施設管理をしなければならない。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 224ページ)				
3項	水道費	152,198,000円	1目	水道事業費	152,198,000円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	2,837,000円						
対 象	市内に一戸建て住宅等を建設または購入した東日本大震災の被災者						
意 図	自力での住宅再建を支援してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>東日本大震災により被災した住宅の自力再建を支援するため、市内に一戸建て又は併用住宅を建設又は購入した場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付する。 補助金額：市が定める基準額から算出した総額（10万円未満の場合を除く）の1/2（上限200万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	相談受付件数	件	36	12	5	5	9
	補助金交付件数	件	44	31	13	7	9
【考 察】							
住宅建設費等を補助することにより被災者の住宅自力再建が促進され、当市復興の一助となっている。							

4款	衛生費	1,335,567,541円	(決算書 224ページ)				
3項	水道費	152,198,000円	1目	水道事業費	152,198,000円		
事業名	水道事業（継続）						
事業費	31,072,000円						
対 象	大船渡市水道事業所						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>・東日本大震災で被災した水道施設等の災害復旧事業費に充当するもの。 （19節 水道施設災害復旧事業補助金 11,072,000円） ・未給水地域の解消として水道施設整備事業で実施する不採算個所の工事費等に充当するもの。 （24節 水道施設整備事業出資金 20,000,000円）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	災害復旧事業数	件	4	12	10	10	4
	給水普及率（給水区域内人口比）	%	93.1	93.6	93.8	94.0	94.0
【考 察】							
災害復旧事業は年度によって件数の増減はあるものの進捗状況は概ね順調である。 給水普及率の上昇からも水道使用における環境整備が図られていることがうかがえる。							

第5款 労働費 《68,545,866円》

5款	労働費	68,545,866円	(決算書 224ページ)				
1項	労働諸費	68,545,866円	1目	労働諸費	43,042,602円		
事業名	雇用促進奨励支援事業（継続）						
事業費	4,848,000円						
対象	新規学卒者及びU I Jターン者						
意 図	地元就職し、定着する。						
概 要 ・ 実 績	市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者及びU I Jターン者に対し、6万円分の地域商品券を交付するもの。 令和元年度は80件交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	奨励金支給件数	件	—	—	12	84	80
	管内新規高等学校卒業生	人	547	546	560	517	504
	新規高卒者のうち管内就職者数	人	63	77	69	78	63
【考 察】							
令和元年度実績では、気仙管内の新規高等学校卒業生のうち約85%は進学や就職で管外へ転出しており、引き続き、地元就職やUターン就職を選択する一助となるよう積極的な制度周知を図る。							

5款	労働費	68,545,866円	(決算書 224ページ)				
1項	労働諸費	68,545,866円	1目	労働諸費	43,042,602円		
事業名	ジョブカフェ気仙支援事業（継続）						
事業費	500,000円						
対象	ジョブカフェ気仙						
意 図	円滑に運営してもらおう。						
概 要 ・ 実 績	県、気仙2市1町、商工会議所等が共同で設置した就職支援センターである「ジョブカフェ気仙」に従事する職員を配置し、運営支援を行う。高校生向けの気仙管内企業ガイドブックの発行を支援した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	ジョブカフェ気仙来所者数	人	543	485	445	686	494
	ジョブカフェ気仙スタッフ	人	6	6	6	6	6
	カウンセリング件数	件	148	90	118	142	126
	企業訪問、学校訪問件数	件	384	353	404	487	507
【考 察】							
震災以降、気仙管内の有効求人倍率は依然として高水準で推移している一方で、新規学卒者の就職後3年以内の離職率が高いと言われており、就職の推進のほか、職場定着を図っていく必要がある。気仙管内で約85%の高卒者が、地元を離れる状況となっていることから、持続可能な地域社会を構築するために、地元就職やUターンを促す取組が必要である。							

5款	労働費	68,545,866円	(決算書 224ページ)				
1項	労働諸費	68,545,866円	1目	労働諸費	43,042,602円		
事業名	求職者資格取得支援事業（継続）						
事業費	131,000円						
対象	市内に住所を有する満18歳以上の求職者						
意 図	就職に必要な資格を取得してもらう。						
概要・実績	求職者の雇用促進を図るため、市内の求職者が助成対象（16種類）の技能講習を受講する場合に要する費用の一部を助成するもの。なお、令和元年度は9件交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	広報等周知件数	件	3	2	4	3	3
	管内有効求職者数(月平均)	人	1,095	1,048	1,044	1,040	1,051
	助成金支給件数	件	6	13	5	7	9
【考 察】							
令和元年度において、気仙管内の有効求職者数は平均1,051人となっており求人と求職のミスマッチが続いている中で、今後も求職者及び市内事業者の資格取得ニーズの把握に努めていく必要がある。							

5款	労働費	68,545,866円	(決算書 226ページ)				
1項	労働諸費	68,545,866円	2目	勤労青少年ホーム費	8,627,212円		
事業名	勤労青少年ホーム運営事業（継続）						
事業費	8,627,212円						
対象	勤労青少年ホーム運営業務受託者						
意 図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概要・実績	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的に設置した勤労青少年ホームの円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行う事業である。主な事業内容は、勤労青少年ホーム運営委員会の開催、各種教室の開催（一部は働く婦人の家と共催）、ホーム祭開催支援（実行委員会事務局）、施設等の使用許可に関する業務、施設等の維持管理に関する業務である。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	各種教室開催回数	回	71	73	68	68	70
	使用許可件数	件	510	461	593	619	407
	勤労青少年ホーム利用者数	人	2,814	2,295	4,010	3,353	2,299
【考 察】							
運営委員会での運営方針等の審議、勤労青少年への継続的・自主的な活動の支援、施設設備の維持管理の充実により、余暇活動を行う体制整備及び施設の良好な状態の維持を図ってきた。平成29年度に耐震診断を実施したところ、現行の耐震基準を満たしていないことが判明したことから、令和2年3月31日をもって施設を廃止した。							

5款	労働費	68,545,866円	(決算書 226ページ)				
1項	労働諸費	68,545,866円	3目	働く婦人の家費	9,689,456円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	9,689,456円						
対象	働く婦人の家運営業務受託者						
意図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概要・実績	<p>市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上や職業生活及び家庭生活の調和を図り、福祉の増進等を図る目的で設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行う事業である。主な事業内容は、働く婦人の家運営委員会の開催、各種講座の開催、婦人の家まつり開催支援（実行委員会事務局）、講座受講者を支援するための託児の実施、施設等の使用許可に関する業務、施設等の維持管理に関する業務である。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	各種講座開催回数	回	71	96	113	69	70
	使用許可件数	件	1,272	1,486	1,673	1,919	1,758
	働く婦人の家利用者数	人	12,958	15,428	16,269	17,220	14,558
	講座参加延べ人数	人	1,113	1,235	11,163	781	701
【考 察】							
<p>令和元年度は、家族と子どもを対象とした講座、健康増進を目的とした講座や既存の利用グループを対象とした講座など70回開催した。講座開催日については、利用者の生活時間の違いによって多様なニーズがあることから、運営委員会等を通じて、利用しやすい設定となるよう検討する必要がある。</p>							

第6款 農林水産業費 《1,175,988,753円》

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 230ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	3目	農業振興費	37,082,064円		
事業名	椿利活用推進事業（継続）						
事業費	4,298,092円						
対象	市内小中学校、関係団体						
意図	椿の実の収穫量を増やし産業化に係る取組を推進し、椿の利活用を図る。						
概要・実績	市の花「椿」を生かしたまちづくりを進めるため、復興支援員を委嘱し、関係団体との連絡調整、イベントの企画・実施、市内小中学校における椿学習や産業化に向けた活動を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	椿の植栽面積（H23以降累計）	a	163	215	251	319	400
	椿の植栽	本	185	238	202	134	105
	椿の実の収穫量	kg	100	419	87	551	600
【考 察】							
遊休農地を活用した椿の植樹を実施することにより、椿の実の収穫量が増加傾向となっており、椿を活用した産業化への取組が進められている。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 232ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	3目	農業振興費	37,082,064円		
事業名	経営所得安定対策推進事業（継続）						
事業費	1,359,000円（県10/10）						
対象	地域農業再生協議会						
意図	地域農業再生協議会事業を円滑に実施してもらう。						
概要・実績	担い手農家の経営安定を図るため、主食用水稲の需要の減少に伴う水田の転作作物への誘導等を行う事業（経営所得安定対策等推進事業）に要する経費に対して補助金を交付するもの。 令和元年度は、経営所得安定対策等推進事業を実施する地域農業再生協議会に対し、1,359千円の補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	地域農業再生協議会事業費	千円	1,616	1,493	1,454	1,329	1,359
	転作作物作付面積	ha	8	11	16	16	17
【考 察】							
担い手農家の経営安定対策を実施し、転作作物の作付が行われた水田が増加したことにより、農業経営の安定と生産力の確保が図られた。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 232ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	3目	農業振興費	37,082,064円		
事業名	山間地域農産物価格安定対策事業（継続）						
事業費	1,287,442円						
対象	ピーマン及び菌床しいたけ生産農家						
意 図	所得の安定化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	<p>重要な農産物（ピーマン及び菌床しいたけ）の価格安定化を図るため、価格低落時に市、農業協同組合、生産者で資金造成する基金から、生産者に補給金を交付する事業に対し負担金を支出するもの。</p> <p>令和元年度は、ピーマン2,100円、菌床しいたけ1,285,342円の負担金を支出した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	交付対象作物数	件	2	2	2	2	2
	ピーマン生産農家	戸	26	29	27	27	27
	菌床しいたけ生産農家	戸	17	5	5	5	3
	ピーマン農家が受給した補給金額	千円	353	912	656	0	7
	菌床しいたけ農家が受給した補給金額	千円	10,060	8,399	8,334	5,142	4,284
【考 察】							
<p>指標において、菌床しいたけの生産農家数が減少傾向にあり、菌床しいたけの生産量が減少している。菌床しいたけの価格についても、低額で推移していることから、価格低落時の生産農家の所得の安定化が図られている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 232ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	3目	農業振興費	37,082,064円		
事業名	日本型直接支払事業（継続）						
事業費	22,367,820円（県3/4）						
対象	集落協定締結者						
意 図	協定農用地の適正管理により、農地の耕作放棄が防止される。						
概 要 ・ 実 績	<p>農業、農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動に対して交付金を交付し、活動を支援した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	集落協定締結集落	集落	7	7	7	7	7
	集落協定締結者	人	200	200	200	200	200
	集落協定締結面積	ha	104	104	103	103	103
	協定農用地の耕作放棄率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【考 察】							
<p>協定農用地における耕作放棄地が発生していないことから、協定農用地の適正な管理が行われている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 232ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	3目	農業振興費	37,082,064円		
事業名	新規就農者支援事業（継続）						
事業費	1,619,000円（県10/10）						
対象	新規就農希望者						
意図	円滑に就農してもらう。						
概要・実績	新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金（農業次世代人材投資資金）を交付した。 令和元年度は1名の新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金額	千円	1,500	3,000	2,250	1,500	1,500
	新規就農希望者	人	2	2	2	1	1
【考 察】							
新規就農者に、農業次世代人材投資資金を交付したことにより、新規就農者の就農直後の所得の安定性が図られた。今後も、新規就農者への支援を行うことにより、農業の担い手の確保を図る。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 236ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	7目	総合交流ターミナル施設費	24,621,644円		
事業名	つばきまつり運営事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対象	つばきまつり実行委員会						
意図	つばきまつりを円滑に開催する。						
概要・実績	市民及び来訪者に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興を図り地域の活性化に資することを目的として「三陸・大船渡つばきまつり」を開催した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	つばきまつり開催日数	日	65	66	37	50	64
	イベント開催日数	日	12	13	7	8	7
	つばきまつり期間中入館者数	人	10,890	10,129	8,328	11,195	8,900
	つばきまつり時の1日当たり入館者数	人	168	153	225	224	139
【考 察】							
令和元年度の「三陸・大船渡つばきまつり」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、つばきまつり時の1日当たりの入館者数が大きく減少したが、前半については例年以上の入館者があったことから、適正な運営が図られている。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 236ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	8目	シカ等特別対策費	17,547,638円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続）						
事業費	12,584,000円（県10/10）						
対象	五葉山地域におけるシカ						
意図	推定生息頭数が適正頭数に近づける。						
概要・実績	<p>ニホンジカ等による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合支援事業」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施するもの。</p> <p>令和元年度は、実施隊員49名を委嘱し猟銃等による捕獲により、シカ等の生息頭数を適正頭数に調整する事業を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	捕獲頭数	頭	1,250	1,406	1,337	1,263	1,292
	実施隊員数	人	58	55	54	52	49
【考 察】							
<p>指標において、捕獲頭数は1,300頭前後で安定的に推移していることから、一定の生息頭数の調整が図られている。</p> <p>なお、令和元年度よりシカ捕獲報償費を増額（1頭あたり8,000円から10,000円）し、捕獲経費等の支援を拡充している。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 236ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	8目	シカ等特別対策費	17,547,638円		
事業名	シカ防護網普及事業（継続）						
事業費	1,368,576円						
対象	シカ被害を受けている農家等でシカ防護網を必要とする人						
意図	農作物被害を減少させる。						
概要・実績	<p>シカの農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている者に対し、シカ等防護網を有償で配布を実施するもの。</p> <p>令和元年度はシカ防護網普及事業として大船渡市農業協同組合に業務を委託して実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	シカ防護網配布実績	反	445	200	118	105	120
	市内のシカによる農作物等被害額	千円	11,533	12,958	13,294	5,569	4,731
【考 察】							
<p>指標において、平成30年度と比較して農作物等被害額が減少していることから、適正にシカによる農業被害の削減が図られている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 236ページ)				
1項	農業費	231,908,301円	8目	シカ等特別対策費	17,547,638円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会運営支援事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要 実績	協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、構成団体として、市から協議会に対して、負担金を拠出している。 令和元年度は鳥獣被害防止対策事業として負担金を拠出した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業実施項目数	事業	6	7	6	6	7
	鳥獣被害対策事業費	千円	5,400	5,400	7,172	7,180	7,176
【考 察】							
指標において、協議会の運営費は安定的に確保され、鳥獣被害対策に関する事業が円滑に実施されていることから、適正に事業運営が図られている。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 236ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	1目	林業総務費	36,496,308円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	32,342,120円（県3/4・10/10）						
対象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概要 実績	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木を伐倒、くん蒸処理等を実施するもの。 令和元年度は、松くい虫被害木（641㎡）、ナラ枯れ被害木（739本）の伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	松くい虫被害木の処理数量	㎡	869	588	604	690	641
	ナラ枯れ被害木の処理量	本	1,204	942	1,165	761	739
【考 察】							
当該事業は、国・県の補助金を活用し継続して実施することにより、一定の被害拡大の抑制が図られている。 しかし、被害木処理にあたり地形や作業の安全確保が困難な箇所があり処理できない場合があるほか、さらに県内においては被害範囲が拡大しており、補助金の配分も被害先端地域が優先されることが懸念される。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 238ページ)		
2項	林業費	125,732,646円	1目	林業総務費	36,496,308円
事業名	陸前高田市及び大船渡市営林組合運営支援事業（継続）				
事業費	2,000,298円				
対象	陸前高田市及び大船渡市営林組合				
意図	円滑に運営してもらう。				
概要・実績	営林組合の運営の維持を図るため、造林事業債の償還金相当額を構成員で負担するもの。令和元年度は償還額の1/3を負担金として拠出した。				

【関係指標】

指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
造林事業債償還金負担残高	千円	—	—	28,022	26,013	24,004

【考 察】

営林組合が所有する森林の現状は、木材生産機能の発揮が難しい立地環境に位置し、近年は主に水源涵養などの公益的機能の発揮を重視した管理を進めており、営林組合の適正な運営を維持するため、平成29年度から14年間の償還計画に基づいて過去に実施した造林事業債の償還を行うことで運営の安定化が図られている。しかし、将来的にも所有森林の経済林化は厳しい環境にあるため、営林組合のあり方を検討することとしている。

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 238ページ)		
2項	林業費	125,732,646円	2目	林業振興費	32,711,084円
事業名	新たな森林経営管理事業（新規）				
事業費	17,387,000円（国10/10）				
対象	私有林の人工林				
意図	適正に管理され健全な樹木が育成する。				
概要・実績	森林環境譲与税を財源として私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進する事業で、森林所有者自ら経営意欲がなく、現状で引き受け手がない手入れ不足の私有林（人工林）について、市が仲介役となり、健全な状態に整備するもの。令和元年度は、事業実施方針を作成するための基礎データの整理と森林整備事業のための基金積立を実施した。				

【関係指標】

指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
意向調査実施率	%					0.0
経営管理権集積計画作成件数	件					0

【考 察】

令和元年度より新たに創設された森林経営管理制度であり、国から森林環境譲与税として安定的な財源が確保されるため、現状で手入れが不足している私有林の適正管理が推進される。令和元年度は、事業の運営に関する情報収集、基本方針作成に向けたデータ整理及び基金の創設を実施し、本格運用のための環境整備が図られた。

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 238ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	2目	林業振興費	32,711,084円		
事業名	林道平根線開設事業（継続）						
事業費	3,685,960円						
対象	県代行事業である林道平根線開設事業の供用開始区間用地						
意 図	用地取得し林道の適正管理を図る。						
概 要 ・ 実 績	林道供用開始区間となる用地の測量を行い、当該用地を取得するもの。 令和元年度は三陸町吉浜字平根地内の山林4,679.97㎡の用地を取得した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	林道平根線用地取得面積	㎡			6,460.00	2,532.00	4,679.97
	事業進捗率	%	29.0	43.3	48.3	51.7	57.2
【考 察】							
県代行事業により完成した区間において、順次、用地測量を実施し、県からの移管年度内の用地取得を行っている。（全線完了予定：令和4年度、令和元年度末供用済延長：3,206m、全線延長：5,605m）							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 238ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	2目	林業振興費	32,711,084円		
事業名	林業成長産業化総合対策事業（新規）						
事業費	6,266,666円（県10/10）						
対象	高性能林業機械を導入する林業経営体						
意 図	作業効率の向上が図られる。						
概 要 ・ 実 績	森林の経営・管理を集約・集積化し、生産・加工・流通コストの一体的な削減を図ることを目的に、岩手県林業成長産業化総合対策事業を実施する事業体に対し、県補助金の間接交付を実施するもの。 令和元年度は、高性能林業機械（ハーベスタ）を導入する事業体に対し、補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業実施事業体数	事業体	—	—	—	—	1
【考 察】							
森林資源の適正な維持管理の担い手である林業経営体が高性能機械（ハーベスタ）を導入することにより、チェーンソー伐倒から機械伐倒による作業の効率化及び安全性を向上させるとともに、生産能力の向上が図られ、経営基盤の強化による林業の成長産業化が図られた。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 238ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	2目	林業振興費	32,711,084円		
事業名	森林・山村対策事業（継続）						
事業費	1,598,008円						
対象	市内に人工林を所有する森林所有者						
意 図	事業費負担額の軽減が図られる。						
概 要 実 績	<p>当事業は、気仙地方森林組合が森林所有者からの申請により国県補助事業を取り入れて実施する私有林の整備事業に対し、市が森林所有者の事業費負担額の軽減を目的に180万円を限度として助成金を拠出するもの。 令和元年度は27.53ha（新植8.66ha、下刈18.87ha）の森林整備に対し助成金を拠出した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	気仙地方森林組合が森林所有者から委託された森林整備面積	ha	31.64	60.00	23.60	17.45	27.53
	制度を活用した森林個所数	箇所	35	33	26	18	20
【考 察】							
近年は20haから30haの整備面積で推移しており、一定の私有林の森林整備が促進されている。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 240ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	4目	公有林整備事業費	36,262,508円		
事業名	森林整備事業（継続）						
事業費	19,625,340円（県68/100・定額）						
対象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成する。						
概 要 実 績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するもの。 令和元年度は、再造林7.00ha、下刈11.47ha、保育間伐7.53ha、防護網設置3,602mの整備を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備面積	ha	58.26	46.20	36.73	30.81	33.83
【考 察】							
市有林の森林経営計画に基づき実施しており、近年は年間30ha以上の整備面積を確保していることから、計画的な森林整備が図られている。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 240ページ)				
2項	林業費	125,732,646円	4目	公有林整備事業費	36,262,508円		
事業名	合板・製材生産性強化対策事業（継続）						
事業費	14,720,200円（県10/10）						
対象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成するとともに、原木の安定供給のための間伐材の生産を促進する。						
概 要 ・ 実 績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するとともに、合板・製材工場に対し原木を安定的に供給するための間伐材を生産するもの。</p> <p>令和元年度は、37.70haを間伐し、合板・製材工場へ納入した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	施業実施面積	ha				39.39	37.70
	間伐材供給量	m ³				2,147	2,009
【考 察】							
<p>平成30年度から市有林の森林経営計画に基づき実施しており、供給材積量を多く確保できる施業地選定に努めながら安定的な事業実施を推進していることから、計画的な森林整備及び間伐材供給が図られている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 242ページ)														
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円												
事業名	三陸パーキング環境改善事業（継続）																
事業費	11,485,200円																
対象	三陸パーキング（道の駅「さんりく」）																
意 図	利用環境の改善が図られる。																
概 要 ・ 実 績	<p>三陸パーキングの利用環境を改善を図るため、平成27年度より辺地対策事業債を活用し、トイレの改修等の環境改善事業を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>擁壁の改修（H27～）</td> <td>トイレの改築（H29～）</td> <td>看板の改修</td> </tr> <tr> <td>空調設備の改修</td> <td>照明LED化</td> <td>換気設備の改修</td> </tr> <tr> <td></td> <td>防犯カメラ設置</td> <td>給水ポンプの更新</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	擁壁の改修（H27～）	トイレの改築（H29～）	看板の改修	空調設備の改修	照明LED化	換気設備の改修		防犯カメラ設置	給水ポンプの更新
H29	H30	R元															
擁壁の改修（H27～）	トイレの改築（H29～）	看板の改修															
空調設備の改修	照明LED化	換気設備の改修															
	防犯カメラ設置	給水ポンプの更新															
【関係指標】																	
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元										
	環境改善した箇所数	箇所	0	0	2	3	3										
【考 察】																	
<p>環境改善が図られ、利用促進に寄与したと考えられる。施設の老朽化等に伴い、必要に応じ今後も改修の余地がある。</p>																	

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	干潟造成事業(継続)						
事業費	122,323,720円 (県6/10 干潟造成工事費分) [現年・繰越明許]						
対象	大船渡湾内の干潟造成漁場(9箇所)及び漁業者						
意図	アサリ資源が安定的に確保され、水質の浄化及び漁業者の所得向上、経営の安定化が図られる。						
概要・実績	東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について、平成24年度から「水産環境整備事業」として干潟造成事業を実施。平成24年度から調査、平成26年度から干潟整備、平成30年度から資源状況調査及び種苗生産試験(北里大学への業務委託)を実施している。【造成概要】事業年度:平成24~令和元年度、造成面積2.39ha(9漁場)						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	調査対象漁場のアサリ生息密度	個/m ²	20	184	436	410	154
	干潟整備面積	m ²		6,350	7,041	6,063	4,388
【考 察】							
大船渡湾内の干潟造成が完了した。 資源状況調査では、年によってアサリ資源の増減はあるものの、毎年、稚貝の着底が確認されているので、更なる資源量の増加、適正な管理方策の検討をしていく。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	水産多面的機能発揮対策事業(継続)						
事業費	1,843,108円 (県10/10)						
対象	市内の河川や海域						
意図	多面的機能が発揮される。						
概要・実績	国の交付金事業で、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。平成26年に盛川漁協、令和元年に大船渡市漁協、綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協が中心となって活動団体をそれぞれ組織し、活動を開始している。盛川の環境整備、海域での磯焼け対策などの活動が行われている。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	活動が行われた河川	河川	1	1	1	1	1
	活動が行われた海域	海域	0	0	0	0	6
【考 察】							
令和元年度から、沿海地区漁協を中心とした団体も設立され、市内の河川や海域で、多面的機能発揮に資する活動が行われた。 毎年の環境変化に対応するためにも、一過性の活動ではなく、継続した活動が必要である。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	漁業共済掛金補助事業（継続）						
事業費	11,623,228円						
対象	わかめ、ほたて、かき養殖業者及びいか釣り漁業者						
意 図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概要・実績	不漁等による損失の影響を軽減し漁業経営の安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進に要する経費に対し補助金を交付する。補助額は、いか釣り10%、わかめ20%、ほたて20%、かき15%。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	共済加入対象漁業の経営体数	経営体	483	497	463	464	377
	共済加入経営体数	経営体	332	344	378	374	364
	共済への加入率	%	68.7	69.2	81.6	80.6	96.6
【考 察】							
令和元年度の共済加入率は、前年度と比較して16%の増加となった。これは、がんばる養殖事業の終了も一因と考えられるが、共済への加入は任意であり、本事業による加入促進の効果がみられたものと考えられる。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給（継続）						
事業費	896,931円						
対象	（間接）東日本大震災漁業経営復興特別資金の貸付を受ける市内被災漁業者 （直接）岩手県信用漁業協同組合連合会						
意 図	円滑に資金が融通され、被災漁業者等の経営再建に必要な資金が確保される。						
概要・実績	東日本大震災の被害を受け、二重債務の状態にある被災漁業者等の早期経営再建を支援するため、関係機関（県、農林中央金庫）と連携して利子補給（各0.5%）を行い、無利子融資を実現するもの。 なお、平成26年度以降は承認申請がないため継続の利子補給のみを実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	新規融資申請件数	件	0	0	0	0	0
	現在利子補給件数	件	31	31	31	31	31
	利子補給補助金額	千円	1,435	1,329	1,183	1,038	897
【考 察】							
平成26年度以降新規の承認申請がなく、県内でも収束傾向となっているが、市内漁業者の東日本大震災からの早期経営再建を支援するため、引き続き利子補給を実施していく必要がある。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業（継続）						
事業費	4,022,940円						
対象	（間接の対象）市内の漁業者（漁協組合員） （直接の対象）市内の漁業協同組合						
意 図	設備投資による装備の高度化により漁業経営が安定する。						
概 要 ・ 実 績	漁業近代化資金助成法により漁業者等に融資を行った融資機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、年0.5%以内の利子補給を行うもの。 令和元年度は承認申請がなかったため利子補給のみを実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	新規融資申請件数	件	3	2	0	2	0
	現在利子補給件数	件	10	12	12	13	13
	利子補給補助金額	千円	3,465	4,711	4,683	4,428	4,022
【考 察】							
<p>平成26年度までは東日本大震災漁業経営復興特別資金を利用する漁業者が増加していたが、それ以降は東日本大震災前同様に漁業近代化資金利子補給のみ申請されている。</p> <p>近年は新規融資申請がない年度もあり、東日本大震災被害からの復旧・復興に伴って、一定程度の設備等の近代化が進捗したものと考えられる。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	アワビ増殖事業（継続）						
事業費	2,037,000円						
対象	アワビの放流事業を実施する漁業協同組合						
意 図	毎年、安定して放流事業が行われ、アワビ資源の維持・増大が図られる						
概 要 ・ 実 績	三陸町の漁協（綾里、越喜来、吉浜）が運営する種苗生産施設の東日本大震災による被災、また、近年の磯焼けによるアワビの水揚げの減少など、取り巻く環境が厳しくなっている。 アワビは重要な磯根資源であることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビの種苗放流の経費に対して、予算の範囲内で10分の2以内の補助金を交付している。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付した漁協で放流されたアワビの数	万個	12.0	12.9	24.8	15.0	15.0
	補助金交付した漁協で漁獲されたアワビの数量	万個	9.0	8.3	3.9	2.1	1.6
【考 察】							
<p>毎年、補助金を活用して放流事業が行われており、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。資源の増大に向けて、本事業と併せて、磯焼け対策も実施していく必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	漁業担い手確保支援事業（継続）						
事業費	66,000円						
対象	漁業者（漁業を営む個人又は法人、漁業協同組合）、いわて水産アカデミー研修生						
意図	市外から新規漁業者を確保する。						
概要・実績	<p>漁業者が市外から漁業に従事する雇用者を確保するために必要な宿舍整備や宿舍の借上げに対して経費の一部を補助する。</p> <p>令和元年度は、いわて水産アカデミー研修生1名が宿舍借上事業を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付件数	件	2	1	2	1	1
	新規漁業従事者	人	9	3	2	1	1
【考 察】							
<p>新規漁業就業者の確保は、当市水産業振興上、極めて重要な課題であり、市外から新規漁業就業者の確保・増加を図る必要がある。本事業の実施により着実に新規漁業就業者の確保に寄与している。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	31,075,000円（県1/2）						
対象	水産加工事業者						
意図	市外から雇用者を確保する。						
概要・実績	<p>水産加工業は当市の基幹産業であるが、求職者数が低迷し、慢性的な人手不足が続いていることから、宿舍の新築や改修等に要する経費の一部を補助することにより、人材の確保を支援する。</p> <p>令和元年度は2社の水産加工業者が新築宿舍を2棟建設し、31名の新規雇用者を確保した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備された宿舍	件	2	1	1	1	2
	新規雇用者数	人	10	9	6	16	31
【考 察】							
<p>本事業により着実に新規雇用者が増加し、人材の確保が進んでおり、事業の効果が発揮されている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 244ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	内水面漁業増殖支援事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対象	定置漁業権の免許を受けておらず、サケのふ化放流事業を実施する漁業協同組合						
意図	毎年、安定してふ化放流事業が行われ、サケ資源の維持・増大が図られる。						
概要・実績	近年、サケの回帰率が低下しており、ふ化・放流などの増殖事業の経費が漁協経営に大きな負担となっている。特に、定置網漁業を行っていない内水面漁協にとって、その負担は大きく、事業の継続が困難な状況となっていることから、平成28年度より当該漁協が実施するサケのふ化放流経費に対して、予算の範囲内で2分の1以内の補助金を交付している。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	支援した漁協から放流されたサケ稚魚の数	千万尾	1.2	1.2	1.3	1.3	0.6
	稚魚放流を支援した河川での親魚漁獲数	万尾	1.6	1.3	1.0	2.0	0.6
【考 察】							
<p>漁協経営が厳しい中で、放流事業に係る負担を軽減することができ、記録的大不漁の中でもふ化放流事業が行われた。</p> <p>一方で、毎年度、稚魚放流を実施しているが、海洋環境の変化や自然災害等の影響により、近年、親魚の回帰量が減少し、種卵や稚魚の確保に苦慮している状況が続いている。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	2目	水産業振興費	212,006,079円		
事業名	担い手育成事業（継続）						
事業費	5,569,000円（県2/3 意欲ある浜の担い手支援事業分）						
対象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合（間接：新規漁業就業者）						
意図	子供たちの水産業の理解や関心を深める。また、新規漁業就業者数が増加し、漁業協同組合の経営が安定する。						
概要・実績	<p>○海づくり少年団育成事業：市内の海づくり少年団の活動費に対して補助金を交付した。</p> <p>○大船渡市漁業就業者確保育成協議会の負担金</p> <p>○意欲ある浜の担い手支援事業：平成30年度から、新規漁業就業者の確保・育成を図るため、意欲ある浜の担い手支援事業補助金を創設し、市内沿海漁業協同組合が奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	海づくり少年団活動のべ参加者数	人	—	—	43	37	49
	市内沿海漁協正組員数	人	1,939	1,900	1,854	1,786	1,729
	新規就業者数（新規正組員数）	人	54	32	50	40	43
	意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給したのべ新規就業者	人	—	—	—	2	6
【考 察】							
<p>毎年、新規就業者が確保されており、漁協の経営安定の一助となっている。</p> <p>平成30年度に創設した意欲ある浜の担い手支援事業補助金においては、新規就業者6人が活用しており、新規就業者の確保に一定程度、寄与していると考えられる。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	14,706,125円						
対象	市管理の漁港施設等						
意 図	安全で快適な漁業活動に資するため、適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	<p>主な業務は、市管理16漁港（合足・長崎・蛸ノ浦・基石・泊里・千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路）における漁港施設の維持修繕（委託）、漁港内トイレの維持管理、自動閉鎖システムの管理（負担金）等である。</p> <p>令和元年度は、鬼沢・長崎・蛸ノ浦・泊里の4漁港で修繕業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	光熱費等（固定費）	千円	3,765	1,409	1,523	4,274	4,522
	修繕箇所（漁港数）	箇所	5	7	13	6	4
【考 察】							
<p>維持管理にかかる固定費としては、漁港内トイレの光熱費・点検・清掃、自動閉鎖システム維持管理負担金等がある。修繕については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら対応する。令和元年度は、修繕等の優先度の高い4漁港で実施し、漁港機能を維持した。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	綾里地区漁業集落環境整備事業（新規）						
事業費	4,730,000円						
対象	綾里地区の住民、綾里地区（小石浜、砂子浜、小路は除く）						
意 図	生活環境の向上、綾里湾の水質改善を図る。						
概 要 ・ 実 績	<p>農山漁村地域整備交付金事業により、綾里地区の水産飲雑用水施設、漁業集落排水施設、集落道等を整備するもの。</p> <p>令和元年度は、事業認可に向け、委託により基本計画策定に必要な地区内状況調査及び住民意向調査業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	水産飲雑用水施設整備計画（管路延長）	m	—	—	—	—	—
	水産飲雑用水施設整備実施（管路延長）	m	—	—	—	—	—
	水産飲雑用水施設事業進捗率（事業費ベース）	%	—	—	—	—	—
	漁業集落排水施設整備計画（管路延長）	m	—	—	—	—	—
	漁業集落排水施設整備実施（管路延長）	m	—	—	—	—	—
	漁業集落排水施設事業進捗率（事業費ベース）	%	—	—	—	—	—
	集落道整備計画（延長）	m	—	—	—	—	—
	集落道整備実施（延長）	m	—	—	—	—	—
	集落道整備進捗率	%	—	—	—	—	—
【考 察】							
<p>事業開始年度である令和元年度は、綾里地区の現況調査及び住民意向調査を行い、その結果を令和2年度に策定する基本計画に反映させ、整備内容を効率的かつ効果的なものにする必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	漁業集落防災機能強化事業（継続）						
事業費	43,870,959円（国75%）						
対象	越喜来地区の嵩上げ造成の必要な土地、越喜来地区、綾里地区の水産用地及び整備の必要な集落道						
意図	安全・安心な居住・生活環境を確保する。						
概要・実績	被災地の漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げと生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く生産性の高い水産業・漁業地域づくりを推進するもの。 令和元年度は、越喜来崎浜地区の水産用地整備及び集落道整備と綾里地区の避難路整備を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	住宅用地整備済数	箇所	0	8	30		
	住宅地整備進捗率	%	0.0	26.7	100.0		
	集落道整備済延長	m	0	202	593	1,015	1,685
	集落道整備進捗率	%	0.0	12.0	35.2	60.2	100.0
【考 察】							
現地再建を支援するための宅地の嵩上げや浸水低地を活用した水産用地の整備、集落の安全性向上のための集落道整備を行ったことで災害に強く生産性の高い水産業・漁業地域づくりができた。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	大船渡市地区漁村再生交付金事業（継続）						
事業費	193,117,100円（県1/2、起債90%）						
対象	市管理の漁港施設等						
意図	安全で快適な漁業活動に資するため、必要な機能を充実させる。						
概要・実績	蛸ノ浦漁港及び小石浜漁港の船揚場を新規整備、扇洞漁港、増館漁港、泊漁港、蛸ノ浦漁港、泊里漁港、千歳漁港、鬼沢漁港、砂子浜漁港、野野前漁港及び小路漁港の滑り材新設及び増設を実施することにより、漁船引き揚げ作業時間の短縮による、漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図る。 令和元年度は泊里漁港、千歳漁港、野野前漁港及び小路漁港の滑り材新設及び小石浜漁港の船揚場新規整備が完了し、蛸ノ浦漁港の船揚場の新規整備は、令和3年度完了予定である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	計画箇所数	箇所	—	—	12		
	実施延べ箇所数	箇所	—	—	1	7	11
	進捗率（箇所数ベース）	%	—	—	8.3	58.3	91.7
	計画事業費	千円	—	—	478,150		
	実施延べ事業費	千円	—	—	25,000	115,001	308,118
	進捗率（事業費ベース）	%	—	—	5.2	24.1	64.4
【考 察】							
本事業は、令和3年までの事業計画の中で、市内11漁港において12箇所の整備を行うものである。漁業者の高齢化が進むと想定される中で、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資することができる。令和元年度は、計画箇所すべての滑り材設置および小石浜の船揚場新設が完了したことにより、漁業環境の改善が図られた。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 246ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	漁港用地嵩上げ事業（継続）						
事業費	3,864,240円（県3/4）						
対象	漁港利用者						
意図	安全、効率的に漁港を利用できる。						
概要・実績	東日本大震災により地盤沈下した市営全16漁港の施設用地11.8haを復興交付金事業（漁港施設機能強化事業）を導入し、嵩上げ工事を行うもの。平成24年度より着手、災害復旧工事との調整を行いながら実施し、令和元年度末までに11.2ha施工済み。令和2年度は残る蛸ノ浦漁港0.6haを実施し、全箇所完了となる予定である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業進捗率（面積ベース）	%	84.7	90.7	92.4	94.1	94.9
【考 察】							
本事業は、災害復旧事業の進捗に併せ随時工事を発注し嵩上げを行ってきたところであり、事業進捗率は令和元年度末までに94.9%となっており、残すは蛸ノ浦漁港0.6haである。災害復旧工事は令和2年度で完了の見込みであり、併せて本事業も完了予定。							

6款	農林水産業費	1,175,988,753円	(決算書 248ページ)				
3項	水産業費	818,347,806円	3目	水産基盤整備費	288,194,264円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	27,905,840円（起債90%）						
対象	県営漁港						
意図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概要・実績	岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来、綾里）整備事業の一部を負担するものである。 令和元年度は、水産物供給基盤機能保全事業（大船渡）、水産環境整備事業（丸森、門の浜）及び漁港機能増進事業（越喜来）に係る負担金を支出した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	県営漁港利用の漁協正組合員	人	1,112	1,260	1,434	1,452	1,303
	県営漁港利用の登録漁船数	隻	611	860	1,019	1,003	941
	負担額	千円	75,453	49,900	54,559	8,193	27,905
【考 察】							
地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条の規定により、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。令和元年度は27,905千円を負担し、それにより市内県営漁港が整備された。							

第7款 商工費 《802,212,872円》

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 248ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	市コミュニティバス事業（継続）						
事業費	3,916,420円（国1/2）						
対象	市民、交通事業者						
意 図	実証実験を通じて、市民の移動手段の利便性向上等を図り、各種交通手段の利用促進に繋げる。						
概 要 実 績	<p>市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、市総合交通ネットワーク計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けた市コミュニティバス等の実証実験を実施するもの。</p> <p>令和元年度はデマンド交通実証実験（日頃市地区）、患者輸送バス一般乗車実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシージェット配布実証実験（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	コミュニティバス等年間利用者	人	334	855	1,051	1,347	1,643
【考 察】							
<p>当該事業は移動手段の確保、交通不便地域の解消が目的であり、公共交通機関の利便性維持と利用促進が図られている。今後、地域公共交通計画を見据えたうえで、地域に見合った交通体系の確立が必要となっている。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 248ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	広域生活バス路線維持支援事業（継続）						
事業費	2,100,400円（県1/2）						
対象	バスの運行事業者						
意 図	バス路線を円滑に運行・維持してもらう。						
概 要 実 績	<p>近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するための補助事業である。バス事業者は企業努力等により赤字額の減少に努めているが、決算期毎に赤字補填に係る補助金申請があり、その申請額に応じて市と県が補助金を交付している。広域生活路線バス運行補助として、細浦経由高田線への赤字補填として支出している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	経常損益に対する補助割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	広域生活バス路線数	本	1	1	1	1	1
	平均乗車密度	人	6.9	6.0	4.1	3.7	4.6
【考 察】							
<p>近隣の市町を結ぶ広域生活路線の不採算路線を運航するバス事業者が対象で、経営努力を図りながら地域住民の重要な生活交通機関である路線バスの運行を継続している。令和元年度においては、広域生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者が運行する路線（細浦経由高田線）に対して補助を行い、平成30年度と比較して若干の平均乗車密度の増となった。今後も平均乗車密度の要件（4人以上）を満たすため、JR大船渡線BRTと重複する区間の見直し等対策していく必要がある。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 248ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業（継続）						
事業費	9,430,000円（国10/10）						
対象	市内バス路線事業者、市内路線バス運行受託事業者						
意図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概要・実績	バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者に補助するもの。平成28年度からは4路線（碁石線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線）となっている。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	維持したバス路線数	本	5	4	4	4	4
	輸送人員	人	115,632	108,403	98,591	129,741	39,097
【考 察】							
市内バス路線事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。令和元年度は補助メニューの変更により補助対象期間が、10月～9月となったことから、輸送人員の実績は半年分（平成31年4月～令和元年9月）となっており、前年度より減少することが見込まれる。今後も路線の再編成を見ずえながら、住民の生活交通手段を存続していく必要がある。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 248ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	テレビ難視聴地域解消事業（継続）						
事業費	42,974,000円（県1/2、起債95%）						
対象	テレビ共同受信施設組合						
意図	地上デジタルテレビ放送が受信できる。						
概要・実績	テレビ共同受信施設の設置・改修から20年以上が経過した組合を対象とし、施設の改修工事を実施する場合に要する経費に対し補助金を交付するもの。令和元年度は改修工事を実施した4組合に対し、補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	テレビ共同受信施設改修率 (実施組合数/対象組合数)	%	26.2	26.2	28.6	38.1	47.6
【考 察】							
令和元年度は4組合がテレビ共同受信施設の改修工事を実施した。令和元年度に事業を実施した4組合のほか、計11組合が施設設置・改修から20年以上経過していることから、事業を継続して実施することで、市内における地上デジタルテレビ放送の視聴環境整備を図っていく必要がある。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	中小企業被災資産復旧事業（継続）						
事業費	15,008,000円（県1/2）						
対象	東日本大震災津波により被災した中小企業者						
意図	被災資産の復旧を行い、市内で事業を再開する。						
概要・実績	東日本大震災津波により被災した中小企業者が、市内で事業を再開するための施設設備を復旧する場合に要する経費に対し、補助金を交付する。補助対象となる資産は、建物及びその附属設備、構築物、機械及び装置で、復旧に係る経費が100万円以上であり、当該復旧経費を対象とした国、県、市が実施する他の補助金を受けていないことなどが条件となる。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助事業交付件数	件	11	11	6	4	2
【考 察】							
補助件数は年々減少しているが、被災事業者を対象に平成24年度から令和元年度までに117件の補助金交付を行い、事業の再建がなされ、地域経済基盤の再興及び就業機会の確保が図られている。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	1目	商工総務費	495,173,186円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292,147,148円						
対象	市内各金融機関						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	市内各金融機関・岩手県信用保証協会と連携し運用している事業。各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施するもの。令和元年度は新規貸付件数149件、新規貸付金額は961,094,600円であった。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	融資あっせん件数	件	154	127	157	155	149
	融資あっせん金額	千円	991,782	907,206	1,115,678	831,115	961,095
【考 察】							
毎年度の新規貸付が150件前後あり、市内事業者の安定した資金繰りに寄与しているといえる。今後も社会情勢を注視し、金融機関と岩手県信用保証協会と情報交換をしながら、より利用しやすい制度となるよう努める。							

7款	商工費	872,851,000円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	872,851,000円	2目	商工振興費	139,744,000円		
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	14,000,000円						
対象	大船渡商工会議所						
意図	市内事業所への経営支援や各種情報の提供を通じて、市内事業所の経営安定化を図る。						
概要・実績	大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行を委託。 大船渡商工会議所が実施する中小企業相談所事業に要する経費に対し、補助金を交付する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	広報誌「商工しおさい」配布回数	回	—	6	6	6	6
	市内事業所数	事業所	—	2,254	2,471	2,471	2,471
	世帯数	世帯	—	14,959	14,903	14,936	14,867
	「商工しおさい」発行部数	部	—	90,600	89,400	88,200	88,047
	補助対象事業数	事業所	—	5	5	5	5
【考 察】							
社会経済情勢が大きく変化する中で、市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集が不可欠であることから、大船渡商工会議所の情報発信や相談業務の強化を支援することで、こうしたニーズに対応し、経営の安定化に寄与するものであり、引き続き、連携して取り組む必要がある。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	起業支援事業（継続）						
事業費	10,618,607円						
対象	起業・創業を志す市民、市内事業者						
意図	自発的に起業や事業拡大に取り組む。						
概要・実績	地域産業の一層の振興と雇用の促進を図るため、起業や第二創業等を目指す方を対象とした各種支援事業を総合的に推進した。 また、次代の地域産業振興を担う経営人材の育成を図るため、大船渡商工会議所が主催する企業の後継者や幹部候補生らを対象とした研修（大船渡ビジネスアカデミー）の運営経費の一部を補助するなど、人材育成の取り組みを支援した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	起業経営等無料相談会実施回数	回	21	19	17	12	12
	新設事業者数	件	55	39	31	29	26
	新たな加工品等の開発件数	件	0	2	1	4	3
【考 察】							
指標として起業経営等無料相談会の実施回数を掲げていたが、目標回数を概ね達成することができた。 新規起業者の支援のため、次年度以降も関係者の協力を得て、継続して実施していきたいと考えている。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	4,068,452円						
対象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概要・実績	<p>中小企業の振興を図るため中小企業者で組織している団体等が、共同で同業種・異業種交流促進事業、新商品開発促進事業、販売促進事業、人材養成推進事業、商店街づくり事業のいずれかの事業を実施する場合、対象経費の1/2以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は2/3以内）で補助金を交付する。平成30年度から新たに外国人観光客受入促進事業を加え、対象経費の2/3以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は、3/4以内）で補助金を交付する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業計画提出団体数	団体	7	8	9	16	11
	補助金交付件数	件	6	8	9	15	11
【考 察】							
<p>平成30年度に新たに外国人観光客受入促進事業を加え、補助事業対象者が増えたが、依然として事業の固定化や事業内容の硬直化の傾向があることから、同一の事業内容の継続実施については3年以内とし、事業のあり方について見直しを行い、一層の適正化に努めていく。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	44,758,383円						
対象	市内各金融機関、岩手県信用保証協会						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	<p>中小企業融資あっせん事業に係る市制度融資を利用した中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。 令和元年度は保証料補給件数457件、保証料補給金額17,841,596円、利子補給件数1,026件、利子補給金額26,916,787円であった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	保証料補給件数	件	477	450	443	445	457
	保証料補給金額	千円	18,807	18,462	18,555	17,676	17,842
	利子補給件数	件	1,006	1,060	1,048	1,062	1,026
	利子補給金額	千円	30,227	28,539	27,373	27,819	26,917
【考 察】							
<p>毎年度の補給件数が450件前後あり、市内事業者の安定した資金繰りに寄与しているといえる。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念されているため、保証料・利子補給支援は継続していく必要がある。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	23,271,892円（県1/2）						
対象	製造業を中心とした市内外の企業						
意図	大船渡市内に工場を立地してもらおう。工場を建設してもらおう。						
概要・実績	<p>企業誘致及び地域産業の振興を実施するもの。 令和元年度は、工場立地意向、港湾利用可能性のある市外企業への誘致活動のほか、工場等増設に係る建設費用への補助、土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて市内企業の事業拡大を支援を図った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	企業訪問の延べ回数	回	88	64	134	117	145
	働きかける市外企業	社	2	3	2	2	1
	働きかける市内企業	社	3	3	2	2	3
	企業誘致件数	件	0	0	0	1	0
	市内企業の工場建設件数	件	1	1	4	1	1
【考 察】							
<p>復興需要の収束に伴う雇用情勢の変化や産業用地の利用状況も注視しながら、新たな雇用創出を図るため、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用型企业への誘致活動を継続していく必要がある。また、工場等増設に係る建設費用への補助やビジネスマッチングなどを通じて市内企業の事業拡大支援することにより、地域経済の活性化を図る。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 250ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	東日本大震災中小企業復旧資金融資利子補給事業（継続）						
事業費	2,317,739円						
対象	東日本大震災により被害を受けた市内中小企業者						
意図	経済的負担の軽減を図る。						
概要・実績	<p>東日本大震災により被害を受けた市内中小企業者が、岩手県中小企業災害復旧資金貸付要綱に基づき融資を受けた災害復旧資金に対して、全額利子補給を行う。 令和元年度は利子補給件数63件、利子補給金額2,317,739円であった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	利子補給件数	件	93	87	79	72	63
	利子補給金額	千円	8,092	6,288	4,870	3,428	2,318
【考 察】							
<p>利子補給件数が毎年減少していることから、通常完済や早期完済が進んでおり、適切に被災事業者支援が図られている。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	2目	商工振興費	123,111,012円		
事業名	産学官連携交流促進支援事業（継続）						
事業費	6,643,168円						
対象	市内中小企業者						
意図	北里大学及び岩手大学の連携により、新商品開発や生産性向上等につながる取組みを支援する。						
概要・実績	市内事業者等における研究開発機能を強化し技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。 令和元年度は6件、6,643,168円を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付件数	件	3	5	5	7	6
	うち新商品・新技術開発件数	件	2	2	1	3	1
【考 察】							
市内中小企業者が抱える課題に関する共同研究を支援している。共同研究の中には、新技術・新商品開発など企業活動に直結する取組も見られることから、当該補助金は市内事業者の研究開発意欲の醸成に寄与している。その一方で、共同研究内容の硬直化も見られることから、事業のあり方を見直す必要がある。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	3目	物産振興費	4,148,130円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1,918,130円						
対象	直接対象：一般社団法人大船渡市観光物産協会、三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター 間接対象：県内外開催の物産展来場者、市内物産販売業者及び県内外物産取扱業者、 当市物産パンフレット閲覧者						
意図	当市の特産品の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概要・実績	物産関連団体が実施する当市特産品の物産展への出展や、商談会への支援。 令和元年度は、県内外で開催された物産展への出展や、商談会を開催する団体に出展費用の一部として負担金を交付した。また、当市特産品を掲載した物産パンフレットを3,000部作成し県内外の観光施設等に配架した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	物産展延べ出展業者数	業者	68	43	58	56	67
	物産パンフレット掲載業者数	業者	55	51	53	57	57
	観光物産協会ホームページアクセス件数	件	199,867	211,106	—	159,354	181,348
※H29は、ホームページ集計不具合のためデータなし							
【考 察】							
物産展等への出展支援や物産パンフレットの配架は、市内の関係団体やパンフレット配架先の施設から販路拡大に一定の役割を果たしているとの評価を得ている。 現在、新型コロナウイルス感染拡大により対面による事業実施が困難となっており、今後、オンラインを活用した取り組みなど事業内容の見直しを進める必要がある。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	3目	物産振興費	4,148,130円		
事業名	大船渡市産業まつり開催支援事業（継続）						
事業費	2,230,000円						
対象	直接対象：大船渡市産業まつり実行委員会 間接対象：産業まつり来場者、市内特産品製造販売事業者						
意 図	地場産品に対する理解を深めてもらい、需要を促す。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市産業まつり実行委員会に委員及び事務局として参画するとともに、まつり開催経費として負担金を交付する。 令和元年度は10月26日（土）～27日（日）に開催。新規事業者や新商品を取り扱う事業者等への勧誘により、出展者数が震災後最多の95社、入場者数も震災後最多の25,000人となった。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	産業まつり来場者数	人	23,000	21,000	18,000	11,000	25,000
	産業まつり出展者数	業者	71	88	89	94	95
	産業まつり総売上金額	千円	7,335	8,603	8,623	7,097	6,995
【考 察】							
市内の新規事業者や新商品の発掘及び出店勧誘に努めるなど、まつり内容の更なる充実を図っていく。 なお、令和元年は来場者数に比べ売上額が減少しているが、新規参入者の事業内容紹介や無料体験コーナーの増加等が要因となっている。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	8,299,490円（国8/10（外国人観光客向け観光ルート造成事業及び外国人観光客受入体制整備事業））						
対象	外国人観光客						
意 図	当市の魅力ある観光情報を入手し、当市を訪れる。						
概 要 ・ 実 績	外国人の誘客を推進するため、観光プロモーションや情報発信、受入体制の整備を図る。 令和元年度は、国の東北観光復興対策交付金を活用し、気仙地域2市1町により、外国人観光客向け観光ルート造成事業及び外国人観光客受入体制整備事業を実施した。また、外国青年招致事業を活用した国際交流員（CIR）1名の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信や、宿泊施設及び飲食店を対象とした外国人観光客おもてなし講座の開催など受入環境整備を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	外国人観光客数（暦年）	人	636	651	449	691	1,322
【考 察】							
外国人の誘客を推進するためには、広域での取り組みが重要であることから、令和元年度から、新たに気仙2市1町の連携による取り組みを開始した。令和元年の当市の外国人観光客数は、前年比51%増で過去最高の1,322人であり、近年の外国人誘客の取り組みの成果が表れてきている。							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	5,055,345円						
対象	潜在的な観光客						
意図	当市を訪れてもらう。						
概要・実績	<p>パンフレットによる観光情報の発信や、旅行エージェントへの営業活動に対する支援等により観光客の拡大を図る。</p> <p>令和元年度は、震災後復興が見通せるまで暫定版としていた観光パンフレットを新たに作成するとともに、一般社団法人大船渡市観光物産協会が行う旅行会社への営業活動や観光情報の発信、観光ツアー客のおもてなし等を内容とする観光客誘致拡大事業に対し補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	観光入込客数(暦年)	千人	882	730	707	697	789
	市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件	9,475	8,550	7,455	—	8,094
※H30は、ホームページ更新のためデータなし							
【考 察】							
<p>震災後平成26年度をピークに観光客数は年々減少してきたが、令和元年度は、復興事業や観光誘客の取り組みの成果により前年比13%増の789,407人と増加に転じた。本事業は、観光客の増加に重要な役割を担っており、今後、更に充実・強化を要する。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	観光施設維持管理事業（継続）						
事業費	21,190,255円						
対象	市内観光関係施設						
意図	適切に維持管理される。						
概要・実績	<p>市内各所の市管理観光施設等の適切な維持管理を行っている。</p> <p>令和元年度は、市内の観光関係施設及び海水浴場を安全で快適に利用してもらうため、施設の清掃や草刈及び海水浴場の維持管理を行った。また、自然保護管理員を委託し、国立公園に指定されている碁石海岸及び三陸町全域、県立自然公園に指定されている五葉山を適切に管理するとともに、台風19号の影響による碁石海岸の倒木について適切に処理した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	観光入込客数(暦年)	千人	882	730	707	697	789
	海水浴場来場者数	人	0	0	1,051	3,918	4,634
	苦情・不具合件数	件	15	0	4	0	0
【考 察】							
<p>今後も必要に応じ老朽化等により劣化・破損した施設の修繕を実施するなど、利用者にとって安全で快適な状態を維持していく。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 252ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	広域連携観光振興事業（継続）						
事業費	4,356,946円						
対象	広域観光関連団体						
意図	広域連携により観光客の拡大を図る。						
概要・実績	<p>観光宣伝キャンペーンや旅行商品の開発、商品造成の商談や情報交換等、観光関連団体が広域圏で実施する活動に対し負担金を交付する。</p> <p>令和元年度は、三陸復興国立公園協会や五葉山自然保護協議会、県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域観光関連団体に参画するとともに、域内への誘客に向けた取組にかかる費用の一部を負担した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数	件	9	9	19	19	21
	観光入込客数（暦年）	千人	882	730	707	697	789
【考 察】							
<p>令和元年度の当市への観光客数は789,407人で平成30年度と比較し9万人の増となった。広域観光を含め、これまでの観光客拡大の取り組みの成果ととらえており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 254ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）						
事業費	30,278,997円（国1/2（碓氷海岸で囲碁まつり））						
対象	各種まつり実行委員会						
意図	円滑にまつりを開催してもらう。						
概要・実績	<p>市内で開催される各種まつりの実行委員会に対し、開催支援のため負担金、補助金を交付し、円滑な運営や内容の充実に資する。</p> <p>令和元年度に負担金・交付金の交付実績は以下のとおり。</p> <p>碓氷海岸観光まつり、三陸・大船渡東京タワーさんままつり、三陸・大船渡夏まつり、大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭、碓氷海岸で囲碁まつり、復興・大船渡全国ちんどんまつり、盛町灯ろう七夕まつり、三陸港まつり</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	碓氷海岸観光まつりの来場者数	千人	25	19	30	19	32
	三陸・大船渡夏まつりの来場者数	千人	50	60	60	60	74
【考 察】							
<p>碓氷海岸観光まつりや三陸・大船渡夏まつりについては好天に恵まれ、三陸・大船渡夏まつりにあっては好天に加えて久々の中心市街地での開催となったこともあり、いずれも前年度より来場者数が増加し、大勢の方々にまつりを楽しんでいただいたと捉えている。</p> <p>各まつりの実行委員会等においては、これまでの総括や検証を行い、運営方法・催事内容の見直しや新企画の実施等により更なる充実に向け取り組んでいる。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 254ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	観光振興支援員事業（継続）						
事業費	40,367,160円						
対象	観光振興支援員						
意図	一般社団法人大船渡市観光物産協会事務局員の一人として、観光客の誘致に向け活動する。						
概要・実績	<p>一般社団法人大船渡市観光物産協会の人的体制を充実させ、当市の観光振興につなげるため、平成26年度より7か年の事業として、国の復興支援員制度を活用して観光振興支援員10名を委嘱し、当市の観光振興と同協会の事業運営や事業体制の充実を図っている。事業費は、同協会への委託料として支出する。令和元年度は、観光施設等を活用した観光案内やHPを活用した観光情報の発信、体験観光商品を活用した誘客の推進、碁石海岸インフォメーションセンター及びキャンプ場の管理・運営等を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	観光入込客数（暦年）	千人	882	730	707	697	789
	市内宿泊者数（暦年）	千人	287	227	220	198	212
【考 察】							
<p>観光振興支援員4名を配置している碁石海岸インフォメーションセンターを観光案内の拠点とし、碁石海岸キャンプ場や碁石海岸穴通船等による体験メニューの提供により観光客数の増加が図られた。令和2年度で復興支援員制度が終了することから、今後の体制整備が課題である。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 254ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）						
事業費	2,450,000円						
対象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）						
意図	円滑に事業実施してもらう。						
概要・実績	<p>「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する「さかなグルメ」普及イベントに対し、事業費の一部を負担する。事業費は、イベント経費や大漁旗コンテスト等の運営経費となっており、令和元年度は、市内の飲食店等がさんま料理を提供するさんまグルメフェアの開催や、一流料理人によるさんま等の地元食材を活用した食事の提供イベント、PRキャラクター「秋刀魚武士（さんまぶっしー）」の着ぐるみ作製等を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	さかなグルメ普及イベント参加店舗数	店	—	—	—	24	21
	観光入込客数（暦年）	千人	882	730	707	697	789
【考 察】							
<p>平成30年度にスタートしたさんまグルメフェアは、令和元年度にも2回開催し多くの方々にさんまグルメを提供した。その他、通年でさんまを活用したイベントを開催するなど、当市の観光の魅力となっている海の幸を発信し、観光客の拡大に寄与している。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 256ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	4目	観光費	123,379,823円		
事業名	大船渡市観光物産協会運営支援事業（継続）						
事業費	11,081,630円						
対象	一般社団法人大船渡市観光物産協会						
意図	円滑に協会及び事業の運営をしてもらう。						
概要・実績	<p>当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を継続展開している一般社団法人大船渡市観光物産協会の安定的な運営と実施事業の充実のために要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>令和元年度、当協会においては、市内観光センター等の運営、観光客誘致拡大の取組、HPによる観光物産情報の発信、体験観光の推進、各種物産展への出展、インバウンド事業、椿の里・大船渡のPR等、公益性の高い事業を多岐にわたって展開している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	協会が関わった事業の数	事業	—	16	20	20	20
	補助率（補助金額／歳入決算額）	%	16.2	15.8	15.9	10.7	10.7
	観光入込客数（暦年）	千人	882	730	707	697	789
【考 察】							
<p>一般社団法人大船渡市観光物産協会は、当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を継続して展開したことにより、平成27年から年々減少してきた観光客数は、令和元年に前年比13%増の789,407人と増加に転じた。</p>							

7款	商工費	802,212,872円	(決算書 256ページ)				
1項	商工費	802,212,872円	5目	消費行政対策費	23,557,998円		
事業名	消費者保護対策事業（継続）						
事業費	23,557,998円						
対象	市民、多重債務者等の相談者						
意図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理してもらう。						
概要・実績	<p>市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育などを行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置しており、令和元年度は消費生活相談のほか、消費者被害防止のため年6回、市広報で啓発を行っている。</p> <p>多重債務で苦しむ市民の自立を支援するため、「消費者救済資金貸付制度」を行っている消費者生活協同組合（信用生協）に対し、貸付資金を預託する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	消費生活相談件数	件	265	255	322	311	271
	信用生協への相談者数	人	25	25	30	32	34
	消費者救済資金新規貸付件数	件	11	13	13	12	6
【考 察】							
<p>指標において、消費生活相談及び消費者救済資金新規貸付申請が一定程度寄せられており、消費生活トラブル防止及び多重債務救済が図られている。</p> <p>引き続き相談に対応するとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費生活トラブル事例の情報提供など、市広報による啓発活動を実施する必要がある。</p>							

7款	商工費	872,851,000円	(決算書 256ページ)				
1項	商工費	872,851,000円	6目	プレミアム付商品券事業費	64,803,000円		
事業名	プレミアム付商品券事業（新規）						
事業費	32,842,723円 (国10/10) [現年・繰越明許]						
対 象	住民税非課税者、3歳未満の子が属する世帯の世帯主						
意 図	消費税・地方消費税率引上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和する。						
概 要 ・ 実 績	住民税非課税者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く）及び3歳未満の子が属する世帯の世帯主を対象に、1人につき、2万5千円分のプレミアム付商品券を2万円で販売する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	対象者数	人	—	—	—	—	8,753
	購入引換券交付人数	人	—	—	—	—	4,101
	購入引換券交付実績	%	—	—	—	—	46.9
	商品券販売額	円	—	—	—	—	76,640,000
	商品券購入率	%	—	—	—	—	74.8
【 考 察 】							
3歳未満の子が属する世帯については、おおむね好評であったが、住民税非課税者については、費用負担（購入原資、交通費）が生じるために、辞退する者もいた。							

第8款 土木費 《3,558,656,881円》

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 258ページ)				
1項	土木管理費	53,108,262円	1目	土木総務費	53,108,262円		
事業名	防犯灯設置事業（継続）						
事業費	499,950円						
対象	市民						
意 図	犯罪から守られる。						
概要・実績	防犯灯の設置は、市内地域公民館等に設置要望(箇所)を募り、要望をもとに防犯灯を配布し、地域で設置してもらう。 令和元年度は45灯の防犯灯を配布した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	防犯灯設置要望件数	件	82	28	35	44	45
	防犯灯設置数	灯	76	6	35	44	45
	防犯灯設置対応率（設置数/要望数）	%	92.7	21.4	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
地域への防犯灯の設置個所が増えており、夜間の歩行者の安全が図られている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 260ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	2目	道路維持費	512,571,609円		
事業名	道路施設修繕事業（継続）						
事業費	7,230,600円（国50%、起債90%）						
対象	道路、河川						
意 図	適正に維持管理される。						
概要・実績	市が管理する道路(1,447路線、約611km)、河川の不良箇所の有無を調査し、計画的に修繕を行う事業である。 令和元年度は、法面修繕設計及び工事1箇所を施工した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	計画延長	m	—	—	—	1,500	1,500
	整備延長	m	—	—	—	40	500
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	2.7	33.3
【考 察】							
道路施設は、大型車両等の通行による破損や、老朽化による劣化により修繕の要望が多数となっているが、本事業により計画的な維持管理を進めている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 260ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	2目	道路維持費	512,571,609円		
事業名	道路・水路維持補修事業(大船渡地区・三陸町地区)(継続)						
事業費	118,592,786円						
対象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	<p>市が管理する道路(1,474路線、約623km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施したうえで、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。</p> <p>令和元年度は、未取得道路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄付16筆、売買5筆、計21筆(2,758.11㎡)</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市道・河川修繕箇所数	箇所	763	642	694	519	597
	修繕要望に対する市管理分の対応率	%	81.8	91.1	90.4	84.4	87.2
	用地交渉した土地筆数	筆	28	28	20	22	21
	市への所有権移転が完了した土地筆数	筆	28	28	7	22	21
【考 察】							
市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しているが、適正な維持管理に努めている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 260ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	2目	道路維持費	512,571,609円		
事業名	橋梁長寿命化事業(継続)						
事業費	315,313,934円 (国55%、起債90%)						
対象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	<p>市が管理する橋梁314橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は45橋である。</p> <p>令和元年度は、橋梁長寿命化修繕計画策定、橋梁法定定期点検141橋、橋梁修繕工事2橋を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数	橋	—	—	—	—	314
	法定定期点検実施橋梁数	橋	—	—	—	—	141
	修繕を要する橋梁数	橋	—	—	—	—	45
	修繕着手橋梁数	橋	—	—	—	—	2
	修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率	%	—	—	—	—	4.0
【考 察】							
安全な道路交通の確保のため、修繕等による橋梁の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化および修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 262ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	2目	道路維持費	512,571,609円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	67,633,558円（国50%、起債90%）						
対象	市道（通学路）						
意図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概要・実績	<p>通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩道者空間を確保するものである。</p> <p>令和元年度は、市道に係る通学路17箇所を整備した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	市道に係る通学路整備要望箇所	箇所	—	39	62	136	98
	市道に係る通学路整備	箇所	—	13	40	77	17
	整備要望に対する市道分の対応率	%	—	33.3	64.5	56.6	17.3
【考 察】							
<p>ガードレール、カーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの補修要望等が増えているが、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を行い、現況の把握や情報の交換が行われており、関係者間での認識の統一が図られている。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 264ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	猿石線道路改良事業（継続）						
事業費	93,700,952円（国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	市道猿石線						
意図	利便性が向上し、緊急時にも対応できる。						
概要・実績	<p>本路線は、猪川町善蔵敷地域を通るその他市道であり、幅員が3.0m未満の区間が大部分を占めていることから、車両の通行が困難であり、緊急時における消防及び救急活動に支障をきたしている状況である。</p> <p>そのため、地域住民の利便性向上及び緊急時における防災基盤整備のため、道路改良を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模 計画延長L=600m 幅員4.0~5.0m 計画 測量設計：平成27年度 用地買収・補償：平成28年度、平成30~令和元年度 埋蔵文化財調査：平成28~令和元年度、工事：平成30~令和2年度 令和元年度 用地買収面積A=204㎡ 施行延長L=146m 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	埋蔵文化財調査	㎡	—	950	800		
	用地買収面積	㎡	—	1,287	366	1,661	204
	整備延長	m	—	0	0	0	146
	整備率	%	—	0.0	0.0	0.0	24.3
【考 察】							
<p>本事業実施により現道の拡幅が図られ、利便性が向上する。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 264ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	中赤崎地区道路新設・改良事業（継続）						
事業費	70,599,068円（国80%）[現年・繰越明許]						
対象	市道生形大洞線、市道大洞2号線、新設道路						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町中赤崎地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を整備するものである。新設区間は幅員4.0m(歩行者専用)、6.0m及び9.0m、改良区間は既存道路(幅員約2.5m)を6.0m及び既存の三陸鉄道ガード(幅員3.0m)を6.0mに拡幅改良する。計画延長L=870m</p> <p>計画期間 ・測量調査設計(1式)：平成25年度、平成27年度 ・用地買収A=6,210㎡：平成27～29年度 令和元年度 施行延長 L=370m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備延長	m	690	690	690	40	40
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	16.1	16.1	95.4	95.4	95.4
【考 察】							
本事業実施により現道の改良が図られ、利便性が向上する。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 264ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	地ノ森（新田）地区内水排水対策事業（継続）						
事業費	5,481,896円（国80%）						
対象	新田1・3・4号線、役料新田線、水路、周辺地権者						
意図	市道及び水路が整備され、地権者に、より安全な土地利用が図られる。						
概要・実績	<p>東日本大震災により地盤沈下した地ノ森（新田）地区は、高潮・大雨時の冠水が常態化し、大船渡駅周辺地域の事業所等の衛生環境を損なっており、商業地の事業再開としての活用が困難な状況になっている。本事業では、民地の内水排水(嵩上げ)、橋の嵩上げ及び境界復元のほか、工事施行延長内の道路工及び水路改修(嵩上げ)を実施する。</p> <p>計画期間 ・測量調査設計(1式)：平成27～28年度 ・境界復元測量：平成28年度 ・計画延長(道路L=384m、水路L=100m)：平成29～30年度 令和元年度 施行延長 L=484m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	測量調査面積	㎡	25,400	0	0	0	0
	整備延長	m	0	15	111	194	0
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	0	3.1	22.9	40.1	40.1
【考 察】							
本事業実施で 地盤沈下による浸水対策が進み、周辺用地の活用が図られる。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	山口地区道路改良事業（継続）						
事業費	16,824,122円（国80%）[現年・繰越明許]						
対象	市道山口線						
意図	利便性が向上し、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>津波により壊滅的な被害を受けた山口地区において、防災集団移転促進事業の高台移転住宅団地が整備されたが、災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等のため、現在整備を行っている新県道への接続道路を新設改良するものである。計画延長L=300m、幅員4.0~5.0m。</p> <p>計画期間 ・測量設計：平成30~令和元年度 ・用地買収・補償：令和2年度 ・工事施工：令和2年度 令和元年度 測量設計</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	m ²	—	—	—	0	0
	整備延長	m	—	—	—	0	0
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	0.0	0.0
【考 察】							
本事業実施により、防災集団移転促進事業・中赤崎地区 山口その1から主要地方道へのアクセスや利便性が向上する。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	峯岸9号線道路新設事業（継続）						
事業費	48,025,301円（国80%）[現年・繰越明許]						
対象	道路利用者						
意図	県道へのアクセスが容易となり、利便性が向上する。						
概要・実績	<p>末崎町峰岸地区において、主要地方道大船渡広田陸前高田線の改良事業が進行中であるが、防災集団移転促進事業高台移転団地からのアクセス道路は計画されていない。団地から接続道路を新設することにより、利便性の向上と津波避難区域から防災集団移転地を経由して新県道への避難ルートの確保を図る。整備延長L=104m、幅員5m。</p> <p>計画期間 ・測量調査設計(1式)：平成29年度 ・用地測量(L=104m)、用地買収補償(1式)：平成30年度 ・計画延長(L=104m) 平成30年度 令和元年度 施行延長 L=104m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	m ²	—	—	—	2,445	0
	整備延長	m	—	—	—	104	104
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	11.0	100.0
【考 察】							
本事業実施により、防災集団移転促進事業・峰岸地区から主要地方道へのアクセスや利便性が向上する。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	甫嶺横断線道路新設事業（継続）						
事業費	154,705,165円（国55%）[現年・繰越明許]						
対象	新設市道（甫嶺横断線）						
意図	災害時、浸水区域を避けて避難・輸送できる。						
概要・実績	<p>三陸町越喜来甫嶺地区は、唯一の連絡道は主要地方道大船渡綾里三陸線であるが、震災時は津波により被災し、緊急車両の通行及び物資の輸送等ができなくなる。本事業は浸水区域となる主要地方道のほかに、緊急時に安全に通行できる道路を整備するものである。計画延長L=720m、幅員W=5.0m。</p> <p>計画期間 ・ 測量調査設計（1式）：平成28年度 ・ 物件補償調査L=720m：平成29年度 ・ 物件補償調査L=320m：平成30年度 ・ 保安林解除：平成30年度 ・ 用地補償A=13,535㎡：平成30年度 ・ 工事施工：平成30～令和2年度 令和元年度 用地買収面積A=13,535㎡ 施行延長L=440m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備延長	m	—	0	0	160	560
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	0.0	0.0	22.2	77.7
【考 察】							
本事業実施により 緊急時に安全に通行できる道路が確保される。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	小通線道路改良事業（継続）						
事業費	58,379,218円（国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	市道舟野線、郷道線、小通平山線、落合線						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>大船渡市日頃市町字平山地内で他の市道4路線(舟野線、郷道線、小通平山線、落合線)と交差して、車両通行の優先順位が分かり難いうえ、橋梁部が狭隘のため車両の通行に支障をきたしている交差点の改良を行う。</p> <p>計画期間 ・ 概略設計（1式）：平成26年度 ・ 測量調査設計（1式）：平成27年度 ・ 修正設計（1式）：平成29年度～30年度 ・ 用地買収、補償業務：令和元年度 ・ 計画延長L=170m 令和元年度 用地買収面積A=1,755㎡ 施行延長L=170m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	㎡	—	—	—	—	1,755
	整備延長	m	—	—	—	—	100
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	—	58.8
【考 察】							
本事業実施により現道が改良され、通行の安全確保が図られる。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	市役所庁舎前線道路新設事業（継続）						
事業費	72,800,000円（国50%、起債90%）						
対象	市道市役所庁舎前線、盛保育園2号線、新設道路						
意 図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概 要 ・ 実 績	<p>防災拠点である市役所への既設道路が1方向しかないことから、有事の際に市役所へのアクセスの向上及び交通安全の確保を図るために実施する。</p> <p>計画期間 ・測量調査設計(1式)：平成25～26年度 ・用地測量・補償調査(1式)：平成27年度 ・用地買収、補償業務：平成29～令和元年度 ・計画延長L=370m：令和元～2年度 令和元年度 工事着手</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	m ²	0	—	959	2,949	0
	整備延長	m	0	—	0	0	0
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	0.0	—	0.0	0.0	0.0
【考 察】							
本事業実施により現道の拡幅・急勾配区間の解消が図られ、防災拠点である市役所へのアクセスや利便性が向上する。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	滝の沢線道路改良事業（継続）						
事業費	52,419,720円（国50%、起債100%）[繰越明許]						
対象	市道滝の沢線						
意 図	利便性が向上し、安全に通行できる。						
概 要 ・ 実 績	<p>三陸縦貫自動車道三陸インターチェンジへのアクセス道となる本路線は、同地区内の主要地方道綾里三陸線へ接続する重要な生活路線である。インターチェンジへのアクセスが容易であるため大型車を含めた車両の交通量が多いが、幅員が4.0mから5.0m程度と狭く、すれ違いが困難な区間を拡幅改良することにより、地域住民の利便性向上と安全性の確保を図るものである。計画延長：L=470m 令和元年度（平成30年度繰越） 施行延長：L=291m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	m	—	1,544	0	0	0
	整備延長	m	—	177	291	291	291
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	37.7	61.9	61.9	100.0
【考 察】							
本事業実施により市道が拡幅され、視距確保及び急カーブ箇所も改良されることにより、道路利用者が安全に利用できる道路が確保される。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 266ページ)				
2項	道路橋梁費	1,215,522,964円	3目	道路新設改良費	604,766,903円		
事業名	下船渡地区内水排水対策事業（継続）						
事業費	20,843,600円（国80%）[繰越明許]						
対象	下船渡地区の県道に接続する水路、下船渡地区内水排水対策検討をする土地						
意図	冠水が防止される。						
概要・実績	<p>東日本大震災で地盤沈下が発生したことにより、当該地区内を横断する小水路は、満潮や大雨時には、大船渡湾から逆流した水が水路部分で溢れ出し、隣接の民有地等が冠水するなどしており、土地の円滑な利活用を阻害している状況にある。そのため本事業では、民地の内水排除（嵩上げ）とあわせて水路改修（嵩上げ）を実施する。</p> <p>計画期間 ・計画延長L=430m ・測量調査設計：平成29～令和元年度 ・用地買収・補償業務：平成30年度 ・工事施工：令和元～2年度 令和元年度（平成30年度繰越） 施行延長(水路)：L=119m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	用地買収面積	m ²	—	—	24	0	0
	整備延長	m	—	—	0	0	119
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	0.0	0.0	27.7
【考 察】							
本事業実施により、水路の嵩上げにより冠水が防止され、民有地等の円滑な利活用が図られる。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 270ページ)				
4項	港湾費	155,727,288円	1目	港湾管理費	99,427,288円		
事業名	大船渡港振興協会運営事業（継続）						
事業費	18,000,000円						
対象	大船渡港振興協会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>事業概要は、港湾振興にかかるポートセールス（船社・荷主への訪問）及び要望活動、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもの。</p> <p>令和元年度に実施した事業は、都内にて「いわて・大船渡港セミナー」（平成27年より毎年開催）を開催したほか、427件のポートセールス、各種広報物への記事提供、入港2隻（邦船）に対する歓迎行事を実施。通年ではコンテナヤードの運営支援を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	訪問企業数（ポートセールス）	回	184	167	67	313	427
	客船歓迎行事実施	回	4	3	4	5	2
	要望活動	回	2	3	3	3	3
	大船渡港港湾施設バス	バス	11	11	11	11	11
	会員団体数	団体	34	34	34	32	32
	港湾貨物取扱量	千t	2,466	2,287	2,644	2,527	未確定
【考 察】							
ポートセールスや客船歓迎行事開催数が活動指標になっていることから、継続した客船の入港と貨物取扱量の増加につながっている。会員と連携した事業展開により、港湾機能拡充を図り、さらなる利用促進を図る。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 270ページ)				
4項	港湾費	155,727,288円	1目	港湾管理費	99,427,288円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	4,000,000円						
対象	大船渡港物流強化促進協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及び講演会の開催をはじめ、通年のポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用にもする事業の情報収集を実施するもの。平成27年以降には、東京都内で「いわて・大船渡港セミナー」を開催し大船渡港の認知度向上施策を実施している。</p> <p>令和元年度は、上記事業のほか、I L C誘致及び物流ハブ構想の実現を目指し、関係機関が主催するセミナーや企業訪問も実施。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	講演会・セミナーの開催	回	2	2	2	2	2
	ポートセールス回数	回	184	167	207	313	427
	会員数	団体	34	34	34	34	34
	コンテナ航路利用企業数	団体	25	26	30	19	15
	港湾貨物取扱量(港湾統計各年1～12月)	千 t	2,466	2,287	2,644	2,527	未確定
【考 察】							
<p>セミナー開催数やポートセールス実績数が活動指標となっていることから、安定的な取扱貨物量の確保につながっており、一定の成果を上げている。会員と連携した事業展開により大船渡港のさらなる利用促進を図る。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 270ページ)				
4項	港湾費	155,727,288円	1目	港湾管理費	99,427,288円		
事業名	コンテナ定期航路利用促進事業（継続）						
事業費	14,056,750円						
対象	コンテナ航路利用コンテナ、コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者						
意図	大船渡港に係るコンテナ定期航路を利用してもらう。						
概要・実績	<p>コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コンテナ陸上輸送を行う集荷業者、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対し補助金を交付するもの。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を上乗せして交付している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	コンテナ貨物取扱量	TEU	1,636	1,692	1,860	2,005	2,808
【考 察】							
<p>コンテナ貨物取扱量を成果指標としており、令和元年度については前年比で40%増となっていることから、一定の成果を上げている。地元企業等と連携したポートセールス活動を継続し、更なる貨物量の増加を図る。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 270ページ)				
4項	港湾費	155,727,288円	1目	港湾管理費	99,427,288円		
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	30,000,000円						
対象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概要・実績	コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。大船渡港におけるコンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理を行い、安定的な受け入れ態勢を整えることで、貨物取扱量の増加につながっている。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	コンテナ貨物取扱量	TEU	1,636	1,692	1,860	2,005	2,808
【考 察】							
コンテナ貨物取扱量を成果指標としており、令和元年度については前年比で40%増となっていることから、一定の成果を上げており、大船渡港の高度利用化が進んでいる。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 270ページ)				
4項	港湾費	155,727,288円	2目	港湾建設費	56,300,000円		
事業名	大船渡港港湾整備負担金事業（継続）						
事業費	56,300,000円（起債90%）						
対象	大船渡港港湾施設バース数、岸壁延長						
意図	港湾機能が回復する。						
概要・実績	大船渡港の港湾整備事業のうち、県が国の補助を受けて実施する事業費の1/10を市が負担する事業。東日本大震災以降は災害復旧事業を実施している。令和元年度は防波堤L=204mの改修工事を実施。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	係留施設総延長	m	2,626	3,246	3,276	3,326	3,326
【考 察】							
港湾施設の機能拡大には至っていないが災害復旧工事は着実に進捗しており、令和2年度までに完了する見込みである。復旧完了後はILC誘致の動向を注視しつつ、更なる設整備の推進について国・県への要望を継続する。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 272ページ)				
5項	都市計画費	1,678,999,924円	1目	都市計画総務費	704,753,024円		
事業名	立地適正化計画作成事業（新規）						
事業費	5,903,400円（国1/2）						
対象	都市計画区域						
意図	都市機能や居住を中心拠点等に誘導するとともに、拠点間を結ぶ公共交通の充実を図る。						
概要・実績	<p>人口減少・少子高齢化の社会構造の変化に対応したコンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定するもの。</p> <p>令和元年度は、計画素案の策定に向けた基礎調査を実施し、都市が抱える課題の整理をはじめ、課題を踏まえたまちづくりの方針や目指すべき都市の骨格構造、課題解決のための施策や誘導方針の検討などを行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市民によるグループインタビュー	人	—	—	—	—	28
	庁内検討会	回	—	—	—	—	0
【考 察】							
<p>今後は、基礎調査の成果を踏まえつつ、改正都市再生特別措置法や新たな津波シミュレーション、水害ハザードマップへの対応等、計画と防災との連携強化を図り、安心安全なまちづくりを推進するための対策を講じながら作成に取り組む。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 272ページ)				
5項	都市計画費	1,678,999,924円	2目	土地区画整理事業費	801,810,197円		
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（継続）						
事業費	755,149,877円（国3/4・4/5）[現年・繰越明許]						
対象	土地区画整理事業区域						
意図	安全な住宅地の形成と商業機能等の集約整備により、人がにぎわう中心市街地を造る。						
概要・実績	<p>既往最大津波に対して、安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路等公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積等につなげる基盤整備を行い、良好かつ持続可能な市街地の形成を図るものである。</p> <p>令和元年度は、換地計画の認可、換地処分公告、地権者と土地利活用希望者とのマッチング等を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	事業面積に対する整備割合	%	10	45	80	100	100
	定着人口／計画人口	人	4/730	145/730	174/730	185/730	207/730
	土地利活用割合	%	—	—	—	68	74
	マッチング成立件数	件	—	—	—	0	4
【考 察】							
<p>計画どおり令和元年度中に換地処分公告及び区画整理登記が完了した。今後は清算金の徴収交付事務を着実に進めることに加え、未利用地の地権者と利用希望者とのマッチングを継続して実施することで、整備した宅地の利活用促進に取り組んでいく必要がある。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 272ページ)			
5項	都市計画費	1,678,999,924円	2目	土地区画整理事業費	801,810,197円	
事業名	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業（継続）					
事業費	46,660,320円					
対象	都市再生推進法人（株）キャッセン大船渡）、各街区借地人					
意 図	魅力と賑わいを創出し続ける中心市街地を形成する。					
概 要 ・ 実 績	<p>①大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 17,229,600円 都市再生推進法人への委託を通じて、まちづくりに係る計画等検討支援、市民等向けワークショップ、交流イベントの企画・運営支援、地域情報発信等を実施した。</p> <p>②大船渡市防災観光交流センターの管理運営 28,000,000円 指定管理者への委託を通じて、来館者の利便に資する運営管理、防災・観光に関する情報発信やイベント等を実施した。</p>					
【関係指標】						
		指 標	単 位	H30	R元	備 考
大船渡駅周辺 地区復興まち づくり活動支 援業務	まちづくりに係る計画等検討支援延べ件数	件		39	1	平成28年度から継続して業務委託をしているが、活動拠点としての施設整備が進んだことを受けて、平成30年度から量的指標へと変更したため、平成30年度以降について表記する。
	市民等向けワークショップの実施件数	件		43	17	
	交流イベントの企画・運営支援の実施件数	件		58	125	
	地域情報の発信件数	件		459	486	
大船渡市防災観 光交流センター の管理運営	延べ来館者数	人		55,407	74,400	供用開始した平成30年度以降について表記する。
【考 察】						
<p>①については、事業者・市民間の新たな繋がりや市民によるまちづくり活動団体が生まれる等、まちづくりの基礎となるコミュニティ再構築は着実に進んでいる。これらの実績を経て、現在、津波復興拠点全体に及びエリアマネジメントの取組等へと繋がっているため、引き続き、都市再生推進法人を中心とした新たなチャレンジに対して支援していく。</p> <p>②については、来館者数は着実に増えているところであり、引き続き、専門家の助言を受けながら来館者の利便増進に努めつつ、防災・観光に関する情報発信やイベント等の充実を図っていく。</p>						

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 274ページ)					
5項	都市計画費	1,678,999,924円	3目	都市施設管理費	49,051,325円			
事業名	都市公園園路等バリアフリー化・トイレ水洗化事業（継続）							
事業費	49,026,325円（国1/2、起債90%）							
対象	公園等施設							
意 図	良好な状態に整備し、安全で快適に利用できるようにする。							
概 要 ・ 実 績	<p>利用者が安全・安心で快適に利用できる都市公園とするため、都市公園の園路等のバリアフリー化及びトイレの水洗化を実施するもの。</p> <p>令和元年度は、猪川公園及び中井沢公園の2箇所を整備した。 （建築確認等申請手数料44,000円、設計業務委託料1,540,000円、工事費26,636,500円）</p>							
【関係指標】								
		指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
整備対象公園数		箇所		33	33	33	33	36
年度ごとの整備箇所数		箇所		—	—	2	2	2
園路等バリアフリー化整備済数		箇所		25	25	26	26	30
トイレ水洗化整備済数		箇所		17	17	19	21	26
【考 察】								
<p>都市公園の園路等のバリアフリー化とトイレの水洗化を計画的に実施したことにより、利用者の利便性や快適性の向上が図られた。今後も、下水道供用開始状況等を勘案しながら整備を推進する。</p>								

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 276ページ)				
5項	都市計画費	1,678,999,924円	4目	被災跡地整備事業費	123,385,378円		
事業名	中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業（新規）						
事業費	79,072,710円（国80%）						
対象	中赤崎地区被災跡地						
意図	スポーツを通じた交流スペースとして整備される。						
概要・実績	<p>中赤崎地区の土地利用計画に位置付けた「スポーツ交流ゾーンの検討」の具現化と、スポーツをする環境やスポーツを支える環境づくりを進めるため、事業区域を都市計画決定するとともに、用地を買収して、事業区域の敷均し等の造成工事を行うもの。</p> <p>令和元年度は事業に必要な用地の取得及び測量・設計に着手した。</p> <p>【用地取得面積：6,443㎡、用地取得費：78,719,949円】</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	都市計画決定	箇所	—	—	—	—	1
	事業区域面積	ha	—	—	—	—	4.2
	用地取得率（面積）	%	—	—	—	—	93.2
	事業進捗率（事業費）	%	—	—	—	—	18.5
【考察】							
<p>令和元年度は地権者の同意を得て、事業に必要な用地の取得及び測量・設計に着手した。</p> <p>令和2年度は年度内の事業完了に向け、物件移転補償、敷均し工事等を遅滞なく進めていく必要がある。</p>							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 278ページ)				
6項	住宅費	445,169,949円	1目	住宅総務費	85,391,102円		
事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業（継続）						
事業費	72,320,000円（県10/10）						
対象	東日本大震災により住宅や宅地が被災した世帯						
意図	経済的負担の軽減が図られる。						
概要・実績	<p>被災住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅再建を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>【交付実績】</p> <p>①住宅移転等敷地造成費補助金1,644,000円（6件） ②復興住宅新築補助金16,400,000円（20件）</p> <p>③被災宅地復旧補助金15,186,000円（14件） ④被災住宅補修等補助金11,177,000円（19件）</p> <p>⑤住宅再建移転補助金1,200,000円（24件） ⑥被災住宅債務利子補給（新築）26,537,000円（10件）</p> <p>⑦被災住宅債務利子補給（補修・既往）176,000円（5件）</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金交付件数	件	887	643	227	210	98
	補助金交付額	千円	615,331	429,883	196,005	199,166	72,320
【考察】							
補助金申請数及び交付件数は年々減少しており、住宅再建は整いつつある。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 278ページ)				
6項	住宅費	445,169,949円	1目	住宅総務費	85,391,102円		
事業名	住宅リフォーム工事助成事業（新規）						
事業費	1,872,000円						
対象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民						
意図	経済的負担の軽減が図られる。						
概要・実績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1/2以上ある併用住宅を、市内施工業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。 令和元年6月から受付開始。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	交付決定件数	件	—	—	—	—	24
	補助金助成額	千円	—	—	—	—	1,872
	全体工事費	千円	—	—	—	—	81,872
【考 察】							
当事業における全体工事費は81,872,401円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があったと捉えている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 280ページ)				
6項	住宅費	445,169,949円	2目	住宅管理費	176,765,468円		
事業名	市営住宅改修・修繕事業（継続）						
事業費	21,832,800円（国1/2）						
対象	市営住宅（建物）						
意図	長寿命化が図られる。						
概要・実績	経年劣化に伴う建物維持のための大規模修繕や改修工事及び災害等による復旧工事を行うもので、令和元年度は次の改修等を行った。 ・市営住宅長安寺団地屋根等改修工事第Ⅰ期（2棟8戸：屋根葺替、外壁塗装、玄関扉交換、玄関側建具のアルミサッシ化工事）20,185,000円 ・市営住宅堀之内団地屋根修繕（1棟4戸）1,647,800円						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	維持修繕等実施戸数	戸	3	1	0	22	4
	改善工事实施戸数	戸	1	1	16	0	8
【考 察】							
築40年を経過した住宅が多く、良好な居住環境を維持するためには改修が必要なことから、市営住宅等長寿命化変更計画に基づき、修繕や改修を行っていく。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 280ページ)				
6項	住宅費	445,169,949円	2目	住宅管理費	176,765,468円		
事業名	市営住宅管理事業（継続）						
事業費	69,598,788円						
対象	市営住宅管理業務受託者						
意図	適正に維持管理する。						
概要・実績	<p>平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助、防災防火訓練等を実施するなど市営住宅の適切な管理・運営を行っている。 [指定管理者] 株式会社寿広 [指定管理料] 64,353,600円 [建物損害保険料] 2,217,988円 また、大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき既存公営住宅の解体（3戸）を行った。 [扇洞団地解体業務] 3,027,200円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市営住宅管理戸数	戸	810	1,022	1,016	1,016	1,016
	申請・届出・許可等処理実績	件	1,893	2,053	1,547	2,043	1,792
	苦情相談等対応処理	件	29	363	470	536	392
	修繕業務処理	件	251	314	281	275	263
	家賃等収納補助	件	183	237	301	375	382
	防災防火訓練	回	0	5	6	11	8
【考 察】							
入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。							

8款	土木費	3,558,656,881円	(決算書 280ページ)				
6項	住宅費	445,169,949円	3目	防災集団移転促進事業費	183,013,379円		
事業名	防災集団移転促進事業（継続）						
事業費	167,363,554円 (国7/8) [現年・繰越明許]						
対象	住居の再建を必要としている被災者（移転促進区域内に居住していた世帯）						
意図	安全な高台等に住居を移す。						
概要・実績	<p>居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進する事業。 令和2年3月31日現在で移転促進対象区域の面積246,585㎡に対し買取済面積246,046㎡であり、取得率99.8%である。</p>						
		地区	住宅団地面積	整備戸数	移転戸数	空き区画	引渡し割合
	宅地供給の状況	23	287,254㎡	366戸	357戸	9戸	97.5%
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	住宅移転事業費等申請件数	件	212	232	60	83	8
	住宅移転事業等補助金額	千円	396,887	450,325	165,477	209,174	25,800
【考 察】							
防災集団移転促進事業を活用し東日本大震災の被災者を対象に住宅団地の整備、移転促進区域（元地）の買い取り、移転費用の補助を実施した。令和元年度末における引渡し割合は97.5%となっており、安全な高台への住宅移転が着実に進んでいる。							

第9款 消防費 《1,012,742,926円》

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 284ページ)				
1項	消防費	1,012,742,926円	2目	非常備消防費	91,410,698円		
事業名	消防団運営事業（継続）						
事業費	4,059,772円						
対象	大船渡市消防団員						
意図	安心して消防・防災活動を行えるようにする。						
概要・実績	地域の安全安心を担っている消防団員等が安心して消防防災活動を行うことができるようにするため、様々な会議や訓練を実施することにより、消防活動の強化、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、火災、風水害、地震津波などの多様化する災害から地域住民の生活を守っている。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	大船渡市消防団員数	人	966	944	927	891	884
	火災	人	239	1,238	840	78	719
	風水害	人	0	714	1,063	0	698
	演習・訓練	人	4,158	4,651	2,385	4,323	3,810
	特別警戒	人	246	287	240	237	198
【考 察】							
市民生活の安全を第一に考え、消防活動の強化、地域防災の向上などを考慮した消防団活動が行われるため、適正に消防団員の社会公共の福祉の増進が行われている。							

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 286ページ)				
1項	消防費	1,012,742,926円	3目	消防施設費	134,450,758円		
事業名	消防施設整備事業（継続）						
事業費	45,028,670円（起債100%）						
対象	消防屯所						
意図	地域の消防・防災活動の拠点として整備される。						
概要・実績	消防屯所整備における計画立案、地権者交渉、敷地測量・設計監理・消防屯所解体・下水道接続の業務委託、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しを主な業務とし、令和元年度は、消防屯所1棟を新築、消防屯所2棟を解体、公共下水道施設に1棟接続した。また、消防屯所新築に伴い埋蔵文化財発掘調査業務も同時に実施した。						
	事業名	消防屯所名	消防屯所所在地				
	消防屯所新築事業	第10分団第4部消防屯所（宮野）	三陸町綾里字宮野42-1				
	消防屯所解体事業	旧第8分団第1部消防屯所（萱中）	立根町字萱中20-8				
		旧第10分団第4部消防屯所（宮野）	三陸町綾里字宮野42-1				
	公共下水道施設接続事業	第7分団第2部消防屯所（長谷堂）	猪川町字長谷堂116-11				
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	新築した消防屯所数	棟	0	0	1	2	1
	下水道に接続した消防屯所数	棟	0	0	0	1	1
【考 察】							
消防屯所の新築は、消防団員の士気高揚、地域の拠点としての安全、安心なまちづくりを推進していく上で、継続して老朽化消防屯所の建て替えを実施していかなければならないことから、今後も現状どおり継続して事業を実施する。また、今後、消防団の部の再編等を考慮し事業を進める。なお、令和元年度は埋蔵文化財発掘調査業務と並行して消防屯所新築事業を進めなければならぬため、時間を要し、年度内ぎりぎりの完成となったが、無事、消防団へ引き渡すことができ綾里地区の消防・防災活動の拠点となった。							

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 286ページ)			
1項	消防費	1,012,742,926円	3目	消防施設費	134,450,758円	
事業名	消防施設整備事業(消防水利関係)(継続)					
事業費	28,491,962円 (起債100%)					
対象	消防水利					
意図	火災発生に備え、地域の状況に応じて適切に整備される。					
概要 実績	火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。防火水槽において設置場所の選定、工事入札、完成検査。市内に2基新設する。消火栓は新設が2基、移設が4基、修繕が3基、撤去が1基の整備を実施した。					
	防火水槽(新設)	赤崎町字大洞地内 盛町字二本杵地内	消火栓			移設 赤崎町字普金地内 大船渡町字地ノ森・新田地内 3基 修繕 猪川町字富岡地内 赤崎町字沢田地内 撤去 三陸町綾里字石浜地内 三陸町越喜来字沖田地内
消火栓(新設)	末崎町字中野地内 三陸町越喜来字所通地内					
【関係指標】						
指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
防火水槽(新設)	基	1	1	1	1	2
防火水槽(修繕)	基	0	2	1	2	0
消火栓(新設)	基	3	18	4	7	2
消火栓(移設)	基	2	2	4	2	4
消火栓(修繕)	基	3	4	0	2	3
消火栓(撤去)	基	0	0	0	0	1
【考察】						
市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。						

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 286ページ)			
1項	消防費	1,012,742,926円	3目	消防施設費	134,450,758円	
事業名	消防施設整備事業(消防車輛)(継続)					
事業費	27,930,126円 (起債100%)					
対象	消防団車輛、消防ポンプ					
意図	老朽化に応じて更新される。					
概要 実績	消防団車輛の老朽化したものを約20年を目処に計画的に更新するもの。今年度は、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新した。					
	消防ポンプ自動車	第11分団第6部	小型動力ポンプ積載車 及び小型動力ポンプ	第10分団第5部		
【関係指標】						
指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
消防ポンプ自動車	台	1	1	1	1	1
小型動力ポンプ積載車	台	2	2	0	1	1
小型動力ポンプ	台	2	2	0	1	1
【考察】						
日夜、市民の生命・身体・財産の保護のため消防団が活動を効果的に行うにあたり、消防団車輛の更新は、デジタル化による操作の効率化、ポンプ性能の向上による効果的な消火活動ができることから、消防力の維持及び強化が図られている。						

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 286ページ)				
1項	消防費	1,012,742,926円	3目	消防施設費	134,450,758円		
事業名	消防通信設備整備事業（新規）						
事業費	33,000,000円（起債100%）						
対象	各分団指揮本部の通信設備						
意図	消防・防災活動の中で、各種情報を迅速に伝達できる。						
概要・実績	消防通信設備整備における計画立案、設計、見積合わせ、契約、設備の検収、消防団への引き渡しを主な業務とし、令和元年度は、消防団分団本部に各1基ずつ可搬型移動局無線装置を配備し、消防通信設備整備事業を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	可搬型移動局無線装置	台	—	—	—	—	12
【考 察】							
大規模な災害が発生した場合、各分団の指揮本部に通信設備を整備することにより、災害情報の収集及び情報の共有化、指揮命令の迅速化が図られ、消防力が強化充実された。							

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 288ページ)				
1項	消防費	1,012,742,926円	5目	防災費	87,641,976円		
事業名	防災関係事業（継続）						
事業費	23,496,063円（国4/5）						
対象	市民、大船渡市						
意図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概要・実績	市地域防災計画の見直しや防災備蓄品の整備等を行うとともに、津波避難誘導標識等の設置や防災訓練及び東日本大震災大船渡市犠牲者追悼式を実施した。						
	事業名	事業費	事業内容等				
	津波避難誘導標識設置事業	12,650千円	津波災害時における住民等の迅速かつ安全な避難の確保を図ることを目的に設置する。				
	東日本大震災九周年大船渡市犠牲者追悼式開催事業	4,348千円	東日本大震災の犠牲者を追悼する。				
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	防災訓練参加者数	人	7,103	7,071	7,418	7,054	6,666
	津波避難誘導標識設置総数	基	39	49	61	73	85
【考 察】							
市地域防災計画の見直しを行うとともに、防災備蓄品の整備等を行うことにより、災害体制の整備及び防災資機材の充実が図られている。また、津波避難誘導標識の設置や防災訓練の実施等により、災害時の迅速かつ安全な避難の確保が図られ、防災・減災体制の強化につながっている。							

9款	消防費	1,012,742,926円	(決算書 288ページ)								
1項	消防費	1,012,742,926円	5目	防災費	87,641,976円						
事業名	防災行政無線整備事業（継続）										
事業費	2,080,856円										
対 象	大船渡市										
意 図	防災行政無線の難聴地域の解消を図る。										
概 要 ・ 実 績	災害から市民の生命・財産を守るため、災害発生時において迅速かつ確実な防災情報の伝達を行う必要があることから、防災行政無線屋外拡声子局を整備するとともに、戸別受信機を設置することにより、防災行政無線の難聴地域の解消を図る。										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 55%;">事業内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸別受信機整備事業</td> <td>1,766千円</td> <td>戸別受信機の新規設置及び障害等への対応により、防災情報等の迅速かつ確実な伝達を図る。</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業費	事業内容等	戸別受信機整備事業	1,766千円	戸別受信機の新規設置及び障害等への対応により、防災情報等の迅速かつ確実な伝達を図る。
	事業名	事業費	事業内容等								
戸別受信機整備事業	1,766千円	戸別受信機の新規設置及び障害等への対応により、防災情報等の迅速かつ確実な伝達を図る。									
【関係指標】											
指 標		単 位	H27	H28	H29	H30	R元				
防災行政無線拡声子局総数		基	197	197	198	199	199				
戸別受信機の設置割合		%	62.8	63.1	64.1	64.4	64.8				
戸別受信機の新規設置数		基	164	174	93	67	38				
戸別受信機の障害等対応数		基	74	84	114	77	65				
【考 察】											
戸別受信機を新たに設置するとともに、受信障害等への対応を行ったことにより、防災情報等の迅速かつ確実な伝達が図られている。											

第10款 教育費 《2,382,274,154円》

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 294ページ)				
1項	教育総務費	244,829,269円	4目	教育諸費	51,145,768円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	2,647,988円						
対象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、体育及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。補助対象大会は、県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。補助対象経費は、参加する児童生徒の交通費及び宿泊費。</p> <p>令和元年度は市内小学校4校、中学校7校に補助金を交付した。（補助金額：2,647,988円／対象経費総額の約55%）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	出場する補助大会延べ数	件	73	57	70	71	70
	出場児童生徒の保護者延べ人数	人	510	472	482	477	634
	補助対象経費	千円	4,739	4,826	4,810	4,703	4,745
	補助対象経費に対する補助率	%	60.2	59.1	57.4	58.1	55.8
【考 察】							
<p>対象となる大会数や当該大会への参加人数は年度によって異なるが、指標において毎年約55～60%の補助率となっている。予算の範囲内での補助となるため対象経費の1/2程度の補助率ではあるが、保護者の負担軽減となっていることから、今後も保護者の負担軽減を図るために継続的に事業を実施していく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 294ページ)				
1項	教育総務費	244,829,269円	4目	教育諸費	51,145,768円		
事業名	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業（継続）						
事業費	30,107,620円（国1/2）						
対象	市内小中学校（基本計画検討対象校等）						
意 図	学校の統廃合により、適正な児童生徒数や学級数を確保する。						
概 要 ・ 実 績	<p>平成29年2月に策定した大船渡市立小・中学校適正規模適正配置基本計画に基づき、小・中学校の適正配置の取組みを進めるとともに、教育環境の維持・向上を図った。</p> <p>令和元年度は、令和2年4月の第一中学校への編入統合に伴い、日頃市中学校、越喜来中学校及び吉浜中学校がそれぞれ閉校した。また、遠距離通学となる生徒に対する負担解消を図るため、スクールバスを購入した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	説明会及び協議会等の開催回数	回	—	—	56	32	24
	統合予定校間の交流事業の実施回数	回	—	—	0	0	6
	市内小中学校数（基本計画検討対象校数）	校	—	—	12	12	12
	統合協議会において方向性が決定した市内小中学校数	校	—	—	6	8	8
	学校統合が図られた市内小中学校数	校	—	—	0	0	0
【考 察】							
<p>令和元年度は、閉校3中学校の閉校式を行い、学校統合の協議が進んでいる他の地区においても具体的な事項について検討が進んだ。今後も適正な児童生徒数や学級数を確保するために、大船渡市立小・中学校適正規模適正配置基本計画に基づき、関係地区の保護者や住民の共通理解を図りながら、学校統合の推進に取り組むとともに、統合後の教育環境の維持と向上に努めていく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 296ページ)				
2項	小学校費	937,187,664円	1目	学校管理費	815,306,134円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	67,847,840円						
対象	市内小学校施設・設備						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>小学校の校舎、屋内運動場等の施設及び設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適正に修繕等を実施するとともに、突発的な施設及び施設等の修繕についても本事業にて実施した。</p> <p>【令和元年度主な事業】</p> <p>吉浜小学校プール濾過装置循環ポンプ交換業務委託料 594,000円</p> <p>県道基石海岸線整備に伴う末崎小学校敷地内支障物(遊具等)撤去業務委託料 756,000円</p> <p>県道基石海岸線整備に伴う末崎小学校敷地内支障樹木伐採業務委託料 1,882,440円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	修繕・補修委託件数	件	120	93	108	128	110
	修繕・補修委託金額	千円	9,941	11,422	6,526	8,310	14,722
【考 察】							
<p>施設の運営上、必要となる修繕等を実施し、教育環境を改善するとともに施設の安全性を確保することができた。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供していく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 300ページ)				
2項	小学校費	937,187,664円	2目	教育振興費	121,800,430円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（小学校）（継続）						
事業費	72,232,560円						
対象	市内小学校の児童、教職員						
意図	教育用コンピュータやインターネットを活用し、教育の情報化を進める。						
概要・実績	<p>教育の情報化を進めるため、教職員や児童に必要となる教育用コンピュータ機器等を整備する。</p> <p>【令和元年度事業】</p> <p>教育用コンピュータシステム等賃借料：65,959,920円</p> <p>電子黒板賃借料：6,272,640円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	教育用パソコンリース台数	台	630	610	622	619	619
	インターネット環境整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
<p>児童の発達段階に応じてコンピュータを活用することにより、情報手段として慣れ親しみながら、基本的な操作能力を身に付けるとともに、情報モラルへの理解と、自らの力で情報を収集し課題を解決する力を養い、情報活用能力の向上と学習活動の充実が図られた。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 302ページ)				
2項	小学校費	937,187,664円	2目	教育振興費	121,800,430円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（継続）						
事業費	40,758,769円（国1/2、県10/10）						
対象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意図	経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する（被災した児童の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象）。</p> <p>【援助対象】 要保護 1人 準要保護 467人（うち被災263人）</p> <p>【入学前支給対象】 準要保護 67人（うち被災 34人） 計 535人</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	就学援助認定者数	人	478	451	468	459	468
	就学援助認定者数（入学前）	人	—	—	59	65	67
	1人当たりの平均就学援助費	円	71,350	71,020	70,601	73,728	76,184
【考 察】							
<p>学校等と連携を図りながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、就学に要する費用の援助を実施することができた。今後も関係機関と連携・協力を図りながら対象者の把握と必要な援助を行っていく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 304ページ)				
3項	中学校費	366,278,784円	1目	学校管理費	286,938,385円		
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）						
事業費	20,078,602円						
対象	市内中学校施設・設備						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>中学校の校舎、屋内運動場等の施設及び設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適正に修繕等を実施するとともに、突発的な施設及び施設等の修繕についても本事業にて実施した。</p> <p>【令和元年度主な事業】</p> <p>大船渡中学校屋内運動場屋根ほか雨漏り補修業務委託料 999,000円 大船渡中学校屋内運動場天井及び壁補修業務委託料 880,000円 吉浜中学校校舎北側駐車場流入堆積土砂搬出業務委託料 819,500円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	修繕・補修委託件数	件	89	56	77	64	74
	修繕・補修委託金額	千円	7,962	12,032	4,256	3,154	11,306
【考 察】							
<p>施設の運営上、必要となる修繕等を実施し、教育環境を改善するとともに施設の安全性を確保することができた。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供していく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 306ページ)				
3項	中学校費	366,278,784円	2目	教育振興費	79,340,399円		
事業名	実用英語技能検定検定料助成事業（継続）						
事業費	2,173,900円						
対象	中学生全学年						
意図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる						
概要 実績	<p>大船渡市立中学校に在籍する中学生に対して、1人につき、年1回の検定料を全額助成する。</p> <p>【令和元年度検定料助成事業実施報告】 〈合格者数〉5級（194名） 4級（158名） 3級（90名） 準2級（10名）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	全生徒数	人	950	924	871	826	803
	英検助成人数	人	235	224	775	746	774
	助成率	%	24.7	24.2	89.0	90.3	96.4
	5級合格率	%	87.0	95.7	68.4	69.3	70.0
	4級合格率	%	77.1	86.0	56.8	57.2	58.0
	3級合格率	%	72.0	57.4	40.2	40.8	41.9
	準2級合格率	%	41.7	60.0	13.8	14.2	17.9
【考 察】							
<p>事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られているとともに、高校受験への一助にもつながっていることから、今後も継続的に事業を実施し、意欲的に取り組んでいける生徒を育てながら、英語力の向上に努めていく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 306ページ)				
3項	中学校費	366,278,784円	2目	教育振興費	79,340,399円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	35,565,544円						
対象	市内中学校の生徒、教職員						
意図	教育用コンピュータやインターネットを活用し、教育の情報化を進める。						
概要 実績	<p>教育の情報化を進めるため、教職員や生徒に必要な教育用コンピュータ機器等を整備する。</p> <p>【令和元年度事業】 教育用コンピュータシステム等賃借料：35,565,544円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	教育用パソコンリース台数	台	460	462	460	462	462
	インターネット環境整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
<p>小学校で養った情報活用能力を基に、技術・家庭での学習を基本としつつ、各教科のねらいや目的に応じてコンピュータを効果的に活用し、情報の収集や発信、処理などの基本的な仕組みや利用について学ぶことにより、生徒一人一人の興味や関心を高め、きめ細やかな学習活動の充実が図られた。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 306ページ)				
3項	中学校費	366,278,784円	2目	教育振興費	79,340,399円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	34,339,135円（国1/2、県10/10）						
対象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意図	経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する（被災した生徒の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象）。</p> <p>【援助対象】 要保護 2人 準要保護 261人（うち被災139人） 計 263人</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	就学援助認定者数	人	325	321	286	273	263
	1人当たりの平均就学援助費	円	131,590	132,043	147,072	123,995	130,567
【考 察】							
<p>学校等と連携を図りながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、就学に要する費用の援助を実施することができた。今後も関係機関と連携・協力を図りながら対象者の把握と必要な援助を行っていく。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 308ページ)				
4項	幼稚園費	10,898,508円	1目	幼稚園費	10,898,508円		
事業名	私立幼稚園就園奨励事業（継続）						
事業費	3,246,800円（国1/3）						
対象	私立幼稚園に就園する幼児の保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料を減免する事業の経費に対し、補助金を交付し、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	支給幼稚園数	園	1	1	1	1	1
	在園幼児数	人	77	92	70	68	56
	対象幼児数(保育料等減免)	人	67	78	59	56	42
	幼児1人当たり平均支給金額	円	119,627	114,333	138,305	137,089	77,310
【考 察】							
<p>私立幼稚園の入園料及び保育料を世帯の収入に応じて減免することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児への質の高い教育が提供された。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 308ページ)				
4項	幼稚園費	10,898,508円	1目	幼稚園費	10,898,508円		
事業名	私立幼稚園教育支援事業（継続）						
事業費	7,319,120円						
対象	私立幼稚園に就園する幼児の保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	幼児の健全な育成及び資質の向上を図るため、私立幼稚園の設置者が保育料及び給食費を減免する場合に要する経費に対し、補助金を交付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	支給幼稚園数	園	1	1	1	1	1
	在園幼児数	人	77	92	70	68	56
	対象幼児数（保育料等補助）	人	9	12	12	16	56
	幼児1人当たりの平均支給金額	円	23,556	33,250	38,167	15,313	13,893
【考 察】							
私立幼稚園の保育料等を保育所と同様に減免することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児への質の高い教育が提供された。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 308ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	1目	社会教育総務費	84,132,627円		
事業名	学校支援地域本部事業（継続）						
事業費	10,757,960円（県10/10）						
対象	学校教育を支える地域住民						
意図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。						
概要・実績	スクールガード配置事業及び学校支援地域本部事業の実施、事業評価検証委員会の開催。令和元年度は、スクールガードを13校に45人、地域ボランティアを12校に14人配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と学校活動の支援を図った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	スクールガード委嘱人数	人	49	44	42	45	45
	地域コーディネーター委嘱人数	人	—	1	0	0	1
	地域ボランティア委嘱人数	人	13	—	10	12	14
	スクールガード活動時間	時間	9,732	8,585	9,231	8,704	8,394
	地域コーディネーター活動時間	時間	—	47	—	—	2
	地域ボランティア活動時間	時間	1,737	—	1,980	2,089	1,756
【考 察】							
様々な環境変化があった中、登下校時の安全の確保が図られた。 また、地域住民がスクールガードや地域ボランティアとして活動することにより、児童生徒との交流が生まれ、コミュニティ拡充の一助となっている。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 310ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	1目	社会教育総務費	84,132,627円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	20,665,750円						
対象	地区公民館、地域公民館						
意図	活発に自主活動を行うようになる。						
概要・実績	地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成する。 令和元年度は、11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金（13,309千円）を、3地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（7,358千円）を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市内地区公民館数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付件数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付額	千円	13,262	13,310	13,310	13,309	13,309
	市内地域公民館数	館	129	129	126	129	129
	補助金交付件数	館	2	3	1	0	3
	補助金交付額	千円	15,000	25,000	600	0	7,358
【考 察】							
地区及び地域における学習活動の拠点である公民館の環境が整い、それらを活用した各地区における活動を通じて、社会教育の促進はもとより、地区住民の融和等が図られている。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 310ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	2目	文化財保護費	19,951,887円		
事業名	文化財整備普及事業（継続）						
事業費	2,257,079円（国1/2）						
対象	指定文化財、市民						
意図	普及し、活用してもらおう。						
概要・実績	文化財の整備と普及を行う事業（文化財解説パンフレットの配布、文化財説明看板の更新、大船渡の三面椿見学者トイレの維持管理、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業（国庫事業）「文化財めぐり、考古資料関係展示、土偶づくり」）						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	各種イベント参加者数	人	—	—	536	934	566
	各種イベント(展示除く)参加者の満足度	%	—	—	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
国の補助事業を活用し埋蔵文化財の保護思想の普及啓発に努めるとともに、文化財の一般公開や各種イベントを実施しながら文化財に対する理解と関心を深めていただけるよう努めた。今後も、関係機関・団体等の支援をいただきながら、文化財に対する市民の理解を高めていく。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 310ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	2目	文化財保護費	19,951,887円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）（継続）						
事業費	9,703,915円（国75%）						
対象	埋蔵文化財						
意図	適切に保存・伝承される。						
概要・実績	復興関係事業に伴う埋蔵文化財の調査研究を行う事業（被災者の個人住宅建設などの開発行為に伴う発掘調査、報告書作成に係る整理作業、開発行為に伴う事前調査）。令和元年度は、田代遺跡緊急発掘調査書を発刊するとともに、長谷堂貝塚群発掘調査等における報告書の刊行に向けた整理作業を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	発掘調査による出土遺物量	箱	100	0	20	0	0
	発掘調査報告書を刊行した遺跡数	遺跡	2	2	3	2	1
【考 察】							
震災復興に関連した開発行為に伴い、急増した埋蔵文化財発掘調査について、迅速な試掘・発掘調査に努めながら、復興創生期間内の報告書刊行に向けた整理作業を行っている。また、発掘調査報告書を関係機関等に配布して、国民共有の貴重な財産である埋蔵文化財の保存及び活用を図っている。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 312ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	3目	芸術文化振興費	3,622,682円		
事業名	芸術文化活動支援事業（継続）						
事業費	1,186,182円						
対象	市民芸術祭実行委員会						
意図	円滑に事業を運営してもらう。						
概要・実績	市民の芸術文化活動を支援する事業であり、大船渡市民芸術祭実行委員会に補助金を交付するもの。令和元年度は、大船渡市民芸術祭開催費補助金（1,187千円）を交付し、10月から12月にかけて、市民芸術祭が19部門34事業（うち総合美術展13事業）開催された。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	市補助金交付額	千円	1,134	1,082	1,081	1,234	1,187
	市民芸術祭事業数	事業	35	34	31	33	34
	市民芸術祭参観者数	人	7,619	6,503	5,824	6,409	6,253
【考 察】							
市民芸術祭に参加する団体（事業）数は横ばい傾向であるが、多くの市民の参加があり、芸術文化活動の奨励・促進に寄与している。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 312ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	3目	芸術文化振興費	3,622,682円		
事業名	芸術文化団体育成・支援事業（継続）						
事業費	1,600,000円						
対象	大船渡市芸術文化協会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	大船渡市芸術文化協会の運営及び芸術文化創作活動を支援するため、大船渡市芸術文化育成事業補助金を交付するもの。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	大船渡市芸術文化協会加盟団体数	団体	51	52	50	50	51
	補助金交付額	千円	530	530	2,688	1,500	1,600
【考 察】							
平成29年度の民間への協会事務局移管後においても、加盟団体数に大きな変化がない等、活動が円滑に展開されている。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 312ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	4目	公民館費	80,640,644円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	2,725,574円（県100%（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対象	市民						
意図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらう。						
概要・実績	市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生きがいセミナー開催事業 478,668円（回数：68回、延べ参加者数：2,208人） ・乳幼児学級開催事業 84,397円（回数：8回、延べ参加者数：95人） ・市民講座開催事業 288,478円（回数：15回、延べ参加者数：341人） ・家庭教育学級開催事業 143,222円（回数：15回、延べ参加者数：1,030人） ・青少年体験学習事業 1,534,534円（回数：4回、延べ参加者数：84人） ・地域再生支援文化活動事業 196,275円（回数：31回、延べ参加者数：669人） 						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	実施回数	回	194	148	147	151	141
	延べ参加者数	人	5,801	4,825	4,609	4,834	4,427
	満足度の高評価比率	%	92.5	91.2	88.0	92.2	94.3
【考 察】							
毎年度一定数の受講者があり、市民の学習意欲の啓発・向上に繋がっている。 学習会は、高い満足度を得られていることから、今後も継続する。 乳幼児学級開催事業は、子育てや親子関係に関する様々な学習機会を提供してきたが、市内の子育て支援団体の活動の充実により、類似事業による代替が可能であることから、令和2年度から廃止とした。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 318ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	6目	博物館費	50,726,420円		
事業名	博物館施設改修事業（継続）						
事業費	2,735,700円（起債95%）						
対象	博物館利用者（市民、基石海岸を訪れる観光客）、博物館施設・設備						
意図	快適な環境で気仙地域の自然と文化を学ぶことができる。						
概要・実績	<p>市立博物館（昭和41年に岩手県第2号の登録博物館）の施設設備の改修、整備等を行う。主な業務は、施設設備の改修、整備、大規模な修繕。</p> <p>令和元年度は、考古・民俗展示室の空調機更新業務と会議室、管理人室への空調機設置業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	施設設備の改修済件数	件	3	4	10	8	2
【考 察】							
令和元年度は、ここ5年で最も少ない改修済件数となったが、開館から40年近く経過し、施設の老朽化が進んでいることから、今後も適正かつ計画的な改修・整備を行い、長く活用できるよう事業を継続していく。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 318ページ)				
5項	社会教育費	292,608,440円	6目	博物館費	50,726,420円		
事業名	博物館展示事業（継続）						
事業費	3,575,375円（県2/3）						
対象	博物館利用者（市民、基石海岸を訪れる観光客）						
意図	展示事業を通して、気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概要・実績	<p>市民や基石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展示・特別陳列の実施、企画展示図録の刊行等。</p> <p>令和元年度は、「岩手の海とジオの魅力展」協働展示促進事業（岩手県地域経営推進費事業）等を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	博物館入館者数	人	9,871	9,589	7,691	7,657	7,378
【考 察】							
指標において、入館者数が漸減となっているが、令和元年度は「岩手の海とジオの魅力展」の開催期間中においては、入館者数が前年同期より増加していることから、より質の高い魅力ある展示を企画して来館者の歴史・文化への理解を深めるとともに、入館者の増加と資料の適切な保存・活用を図っていく。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 320ページ)				
6項	保健体育費	530,471,489円	1目	保健体育総務費	69,940,457円		
事業名	復興「ありがとう」ホストタウン事業（継続）						
事業費	1,468,880円						
対象	市民						
意 図	米国を相手国に、当市の復興への支援に感謝し、親しく交流する。						
概 要 ・ 実 績	<p>スポーツや文化、音楽、食等様々な分野での交流を通じて、東日本大震災からの復興状況を発信しながら支援いただいた方々に謝意を伝えるとともに、市民の開催機運醸成を図り、東京2020オリンピック・パラリンピックの成功につなげるもの。</p> <p>令和元年度は、千葉県印旛市での陸上クリニック、同県船橋市での体操体験会、米国で開催されたパネルディスカッションイベントへ参加したほか、3×3バスケット大会、ジャズコンサート、英語での絵本読み聞かせイベント等を開催した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	交流イベント実施数	回	—	—	2	6	6
【考 察】							
<p>平成29年11月の復興「ありがとう」ホストタウン登録を受け、多様な交流イベントを実施したことにより、参加者や関係する市民を中心に、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成が図られている。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 322ページ)				
6項	保健体育費	530,471,489円	1目	保健体育総務費	69,940,457円		
事業名	一般財団法人大船渡市体育協会運営事業（継続）						
事業費	9,100,000円						
対象	一般財団法人大船渡市体育協会						
意 図	事業運営を円滑に進める。						
概 要 ・ 実 績	<p>一般財団法人大船渡市体育協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。</p> <p>令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部事業が中止・縮小となった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	補助金額	千円	9,300	9,300	9,300	9,300	9,100
主 な 内 訳	市民体育大会開催費補助金	千円	999	1,000	996	995	998
	県民体育大会選手派遣助成金	千円	1,511	1,739	1,762	1,651	1,324
	県民体育大会選手強化費助成金	千円	600	540	600	630	630
	加盟協会育成助成金	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	全国大会等出場激励金	千円	440	590	595	490	380
	スポーツ少年団運営費助成金	千円	956	955	941	942	987
【考 察】							
<p>関係機関・団体と連携して効果的に事業運営されており、スポーツの振興・普及が図られている。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した事業実施が必要となる。</p>							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 322ページ)				
6項	保健体育費	530,471,489円	1目	保健体育総務費	69,940,457円		
事業名	各種大会運営支援事業（継続）						
事業費	2,100,000円						
対象	一般財団法人大船渡市体育協会						
意 図	大会運営を円滑に進める。						
概 要 ・ 実 績	生涯スポーツの振興や市民の体力向上、健康の維持増進及び競技力の向上、スポーツによる交流人口の拡大等を目的として、各種スポーツ大会を開催するもの。 令和元年度は、大船渡ポートサイドマラソン大会と大船渡ポートサイドバレーボール大会を開催した。 なお、例年開催している大船渡新春四大マラソン大会は、コース上の道路工事の影響により中止とした。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	大会参加者数	人	3,462	2,675	2,851	2,408	1,061
	補助金額	千円	3,000	1,400	3,000	3,000	2,100
内 訳	ポートサイドマラソン大会	千円	1,600	—	1,600	1,600	1,800
	ポートサイドバレーボール大会	千円	200	200	200	200	300
	新春四大マラソン大会	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	—
【考 察】							
大船渡新春四大マラソン大会を中止したことにより大会参加者数は減少したものの、大船渡ポートサイドマラソン大会、大船渡ポートサイドバレーボール大会のいずれも参加者数が増加する等、スポーツの振興や交流人口の拡大が図られている。 今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した大会運営が必要となる。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 322ページ)				
6項	保健体育費	530,471,489円	2目	体育施設費	59,526,711円		
事業名	スポーツ施設整備事業（継続）						
事業費	19,982,077円						
対象	スポーツ施設・設備						
意 図	安全性・快適性を確保する。						
概 要 ・ 実 績	スポーツ施設・設備の整備により、スポーツ環境の充実を図るもの。 令和元年度は、赤崎グラウンド駐車場（2,630㎡）のアスファルト舗装と、三陸B&G海洋センターの変電設備の更新を実施した。また、民間支援により整地用スポーツトラクターの格納庫を整備したほか、台風第19号により傾倒した市民体育館の入口看板を復旧した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備施設数	箇所	—	1	3	4	4
【考 察】							
施設・設備の安全性・機能性の向上が図られた。 当市のスポーツ施設については、現状維持を基本としていることから、施設の老朽化を踏まえながら、長寿命化、高機能化等に資する整備を計画的に進める必要がある。							

10款	教育費	2,382,274,154円	(決算書 324ページ)				
6項	保健体育費	530,471,489円	5目	共同調理場費	397,382,411円		
事業名	学校給食事業(継続)						
事業費	314,143,630円						
対 象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意 図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概 要 ・ 実 績	<p>現在、北部学校給食センターほか4箇所の学校給食共同調理場(大船渡、大船渡北、末崎、綾里)を稼働しているところである。民間活力の積極的な活用を図るため、調理業務に関して北部センター、末崎及び綾里調理場で実施してきたが、令和元年度から大船渡北調理場においても開始した。</p> <p>また、各調理場から所管校までの給食配送業務に関しては、9ルート(大船渡地区、大船渡北地区、末崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来地区、吉浜地区)を委託している。</p> <p>なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和元年度は北部センター排水処理施設放流ポンプの交換など計41箇所の修繕等を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	学校給食実施回数	回	182	182	182	182	174
	修繕件数	件	22	25	59	50	41
	食に関する指導(食育)実施延数	回	116	122	123	114	130
	市内小中学校の調理場数	箇所	5	5	5	5	5
	対象となる児童生徒数	人	2,571	2,481	2,382	2,309	2,254
	食に関する指導(食育)実施校数 /市内小中学校数	%	80.0	100.0	94.7	100.0	100.0
【考 察】							
<p>国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養価の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携し食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ写真やグラフを用いるなど工夫を重ね取り組んでいる。今後は、学校統合の進捗を踏まえながら調理施設の拠点化の検討や業務委託の見直し等を含めて、より効率的な事業運営を図る必要がある。</p>							

第 1 1 款 災害復旧費 《1,471,797,921円》

11款	災害復旧費	1,471,797,921円	(決算書 326ページ)				
1項	農林水産施設災害復旧費	1,282,575,576円	1目	水産施設災害復旧費	1,261,219,472円		
事業名	水産施設災害復旧費（継続）						
事業費	1,261,219,472円（国100%、起債100%）[現年・繰越明許]						
対象	漁港・海岸施設（防波堤、物揚場、船揚場、防潮堤等）						
意 図	東日本大震災前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	被災した漁港・海岸施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの（東日本大震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業）。 令和元年度末の復旧率は漁港100%、海岸96.4%（防潮堤復旧延長）である。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	計画箇所数	箇所	186	192			
	復旧延べ箇所数	箇所	139	165	183	184	189
	復旧率（箇所数ベース）	%	74.7	85.9	95.3	95.8	98.4
	計画事業費	千円	18,943,097	24,357,171	22,735,099	23,657,453	23,657,453
	実施延べ事業費	千円	13,287,112	16,535,986	19,494,825	21,232,417	22,493,637
	復旧率（事業費ベース）	%	70.1	67.9	85.7	89.7	95.1
【考 察】							
漁業基盤施設の早期復旧を求められているが、一度に多くの工事を設計し発注することは困難なことから、復旧する施設の順位付けを行いながら復旧工事を進めてきた。令和元年度は千歳・泊里の漁港海岸施設が復旧した。東日本大震災関連の復旧工事は令和2年度の事業完了を目指している。							

11款	災害復旧費	1,471,797,921円	(決算書 330ページ)				
2項	その他公共施設等災害復旧費	68,915,140円	1目	観光施設災害復旧費	67,715,920円		
事業名	観光施設災害復旧費（継続）						
事業費	67,715,920円						
対象	海水浴場のトイレ・シャワー室						
意 図	海水浴客に快適に利用してもらう。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災で被災した海水浴場トイレ・シャワー室の施設を復旧するもの。令和元年度は、平成30年度に着工した綾里海水浴場トイレ・シャワー室の復旧工事が7月に完成し、同月の海開きから供用開始した。また、平成30年度に復旧した越喜来浪板海水浴場トイレ・シャワー室が、令和元年台風19号の影響による土砂崩れにより被災したため、令和2年2月から復旧業務に着手した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	復旧施設数	施設	0	0	0	2	3
	復旧率	%	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0
	海水浴場来場者数	人	0	0	1,051	3,918	4,634
	観光入込客数（暦年）	千人	882	730	707	697	789
【考 察】							
令和元年度の綾里海水浴場トイレ・シャワー室の完成により、東日本大震災で被災した市内3海水浴場のトイレ・シャワー室の災害復旧が全て完了した。一方、台風19号により被災した越喜来浪板海水浴場トイレ・シャワー室の復旧については、周辺市道等の災害復旧事業の影響により不測の日数を要したため令和2年に繰越し、同年7月に完成した。							

第12款 公債費 《2,002,886,489円》

12款	公債費	2,002,886,489円	(決算書 332ページ)				
1項	公債費	2,002,886,489円	1・2目	元金・利子	2,002,817,349円		
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2,002,817,349円						
対象	地方債						
意図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概要 実績	<p>災害復旧等の突発的に発生する事業や大規模な公共事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。</p> <p>令和元年度は、新たに45件の借入を行い、元金：1,873,543,154円、利子：129,274,195円を償還した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	借入件数	件	35	51	42	41	45
	借入額	千円	2,566,200	3,788,200	1,372,900	2,018,300	1,890,000
	元金償還額	千円	1,882,777	1,904,089	1,934,140	1,887,110	1,873,543
	起債残額	千円	21,498,545	23,556,067	23,481,477	23,586,927	23,581,157
【考察】							
<p>令和元年度は台風第19号の影響等により災害復旧事業債の借入が増えるなど借入件数が増加した。</p> <p>今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。</p>							

第13款 諸支出金 《0円》

第14款 予備費 《0円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	22,272,889	15.0	18,501,671	8.6	△ 3,771,218	△ 16.9
2 財産収入	2,572	0.0	2,896	0.0	324	12.6
3 繰入金	126,358,159	85.0	196,609,911	91.4	70,251,752	55.6
4 繰越金	—	—	—	—	—	—
合 計	148,633,620	100.0	215,114,478	100.0	66,480,858	44.7

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	43,284,018	29.1	44,928,039	20.9	1,644,021	3.8
2 公債費	105,349,602	70.9	170,186,439	79.1	64,836,837	61.5
合 計	148,633,620	100.0	215,114,478	100.0	66,480,858	44.7

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 使用料	22.8	13.0	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5
① 水産使用料	22.8	13.0	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	32.8	89.3	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6
① 一般会計繰入金	32.8	89.3	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6

④ 歳出事項別説明書

第1款 魚市場費 《44,928,039円》

1款	魚市場費	44,928,039円	(決算書 340ページ)				
1項	魚市場費	44,928,039円	1目	魚市場費	44,928,039円		
事業名	大船渡魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	3,432,450円						
対象	大船渡水産振興会、地元船及び廻来船の船主						
意図	誘致活動により大船渡市魚市場への水揚量が増加する。						
概要・実績	大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致、水揚優秀船表彰式を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	大船渡市魚市場水揚量	t	41,799	36,076	37,605	43,393	35,935
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	6,107	5,694	6,979	6,502	5,397
	水揚数量に占める廻来船の割合	%	25.8	32.8	29.1	33.4	29.0
	水揚金額に占める廻来船の割合	%	33.1	39.0	31.3	34.7	36.0
【考 察】							
サンマ・サケ・スルメイカなどの主要魚種の不漁が続き、令和元年度は水揚量・水揚金額ともに昨年度より減少したが、漁船誘致活動の実施により廻来船による水揚げが一定程度確保されており、水揚量の維持に寄与している。							

1款	魚市場費	44,928,039円	(決算書 340ページ)				
1項	魚市場費	44,928,039円	1目	魚市場費	44,928,039円		
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）						
事業費	37,925,050円						
対象	大船渡市魚市場						
意図	施設を適切に維持管理する。						
概要・実績	大船渡市魚市場の建物や設備などの施設の管理を行う。主な内容は、光熱水費の支出、施設修繕、施設管理の委託等である。 平成26年4月の新魚市場完成に伴い、活性化施設等の管理を大船渡魚市場(株)に指定管理委託している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	魚市場活性化施設来場者数	千人	49	43	41	40	42
	施設設備の不具合修繕件数	件	7	14	7	6	5
	修繕等要望への対応率	%	100.0	100.0	100.0	85.7	83.3
【考 察】							
多目的ホールや展示室など活性化施設の利用者数は、新魚市場完成直後と比較して減少しているが、年間4万人の水準を保っており、引き続き利用者の増加に向けて指定管理者と取組を進めていく。 また、新魚市場完成から7年が経過し、経年劣化による不具合が生じていることから、適正かつ計画的な修繕・整備による施設の維持管理を実施していく。							

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	9,802,000	67.9	10,749,350	65.1	947,350	9.7
2 繰越金	4,639,989	32.1	5,770,531	34.9	1,130,542	24.4
合 計	14,441,989	100.0	16,519,881	100.0	2,077,892	14.4

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	8,671,458	100.0	9,572,723	100.0	901,265	10.4
合 計	8,671,458	100.0	9,572,723	100.0	901,265	10.4

歳入歳出差引額	5,770,531		6,947,158		1,176,627	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 介護予防給付費収入	16.8	18.7	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7
① 介護予防支援サービス 計画費収入	16.8	18.7	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7

④ 歳出事項別説明書

第1款 事業費 《9,572,723円》

1款	事業費	9,572,723円	(決算書 348ページ)				
1項	介護予防支援事業費	9,572,723円	1目	介護予防支援事業費	9,572,723円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	9,572,723円						
対 象	要支援1又は要支援2の認定を受け、介護予防サービスの利用意向がある者						
意 図	心身の状態の悪化や要介護状態になることを防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	<p>要支援1又は要支援2の者の状態を調査して分析し、適切な介護予防サービス計画を作成し、サービスの調整や関係機関との連絡・調整を行う。</p> <p>令和元年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	介護予防サービス計画作成件数	件	5,025	1,888	2,032	2,227	2,531
	要支援1・2の認定者数	人	700	630	544	636	678
	介護予防サービス計画作成・サービス提供率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(認定者の計画を1回以上作成した割合)						
【考 察】							
<p>平成28年度から、要支援者の一部の介護予防サービスが「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したため、計画作成件数が減少している。</p> <p>適切なケアマネジメントにより、高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようになってきている。</p>							

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	862,281,849	19.6	837,954,506	19.3	△ 24,327,343	△ 2.8
2 使用料及び手数料	100,160	0.0	98,700	0.0	△ 1,460	△ 1.5
3 国庫支出金	1,097,092,279	25.0	1,072,033,165	24.7	△ 25,059,114	△ 2.3
4 支払基金交付金	1,079,400,487	24.6	1,077,172,361	24.8	△ 2,228,126	△ 0.2
5 県支出金	609,872,945	13.9	604,325,732	13.9	△ 5,547,213	△ 0.9
6 財産収入	35,479	0.0	511,423	0.0	475,944	1,341.5
7 繰入金	658,122,684	15.0	639,528,424	14.7	△ 18,594,260	△ 2.8
8 繰越金	81,931,589	1.9	102,340,675	2.4	20,409,086	24.9
9 諸収入	2,169,474	0.0	6,400,605	0.2	4,231,131	195.0
合 計	4,391,006,946	100.0	4,340,365,591	100.0	△ 50,641,355	△ 1.2

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	108,762,916	2.6	98,388,025	2.3	△ 10,374,891	△ 9.5
2 保険給付費	3,867,688,961	90.2	3,892,325,431	90.7	24,636,470	0.6
3 基金積立金	99,884,479	2.3	55,726,423	1.3	△ 44,158,056	△ 44.2
4 地域支援事業費	163,921,904	3.8	176,121,294	4.1	12,199,390	7.4
5 諸支出金	48,408,011	1.1	69,850,114	1.6	21,442,103	44.3
合 計	4,288,666,271	100.0	4,292,411,287	100.0	3,745,016	0.1

歳入歳出差引額	102,340,675		47,954,304		△ 54,386,371	
---------	-------------	--	------------	--	--------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 介護保険料	581.5	440.1	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0
① 第1号被保険者 保険料	581.5	440.1	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	24,720	41,160	47,640	59,160	65,760	78,960	85,440	98,640	111,840

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	784,338,580	785,035,170	0	0	696,590	100.1
普通徴収分	54,675,190	50,401,851	0	4,307,269	33,930	92.2
滞納繰越分	10,150,621	2,517,485	2,427,400	5,205,736	0	24.8
計	849,164,391	837,954,506	2,427,400	9,513,005	730,520	98.7

第4款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 支払基金交付金	918.9	873.9	930.5	954.6	986.7	1,013.4	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2
① 介護給付費交付金	911.8	867.8	924.4	949.7	983.0	1,010.3	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2
② 地域支援事業支援 交付金	7.1	6.1	6.1	4.9	3.7	3.1	25.0	23.6	25.3	27.0

第7款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 一般会計繰入金	458.3	441.7	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	617.3	624.1	639.5
① 介護給付費繰入金	372.9	355.5	389.0	386.8	427.7	452.7	459.5	476.2	485.4	488.1
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	2.5	1.2	1.1	1.2	1.0	0.7	11.3	11.0	11.4	12.2
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8.7	7.6	9.4	10.0	9.3	12.4	12.8	13.4	14.1	15.4
④ その他繰入金	74.2	77.4	78.5	72.9	74.1	88.5	85.3	110.9	107.1	96.1
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	—	—	—	—	—	6.0	5.9	5.8	6.1	27.7
2 基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0
合 計	458.3	441.7	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	759.3	658.1	639.5

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《98,388,025円》

1款	総務費	98,388,025円	(決算書 366ページ)				
3項	介護認定審査会費	41,442,715円	1目	介護認定審査会費	17,950,000円		
事業名	介護認定審査会事業（継続）						
事業費	17,950,000円						
対象	要介護認定又は要支援認定の申請により介護認定審査会の審査対象となった者						
意図	介護保険法の規定に基づき、要介護度が公正に審査、判定される。						
概要・実績	<p>気仙広域連合で実施する介護認定審査会は、気仙管内の認定審査（2次判定）を行う審査機関であり、医療（医師、歯科医師）、保健（保健師など）、福祉（施設関係職員など）の各専門分野の委員で構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。</p> <p>令和元年度は、2,122件の要介護度を審査、判定した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	要介護認定審査会業務負担金	千円	18,068	18,188	18,530	17,924	17,950
	審査判定数	件	2,263	2,304	2,022	2,112	2,122
【考察】							
<p>要介護認定は、介護サービスを利用するために必要不可欠であり、公正な審査、判定が求められる。</p> <p>この業務を2市1町で構成する気仙広域連合が担っており、委員となる専門職の確保、一定の審査件数が確保されることによる適度な間隔での認定審査会開催などにより、適正で効率的な事務に寄与している。</p>							

第2款 保険給付費 《3,892,325,431円》

2款	保険給付費	3,892,325,431円	(決算書 366ページ)				
1項	介護サービス等諸費	3,564,318,048円	$\frac{1.3.5}{7.8.9}$ 目	居宅介護サービス給付費ほか	3,564,318,048円		
事業名	介護サービス事業（継続）						
事業費	3,564,318,048円（国20%、県12.5%）						
対象	ケアプランにより、指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスを利用した者						
意図	在宅生活の継続や施設入所により安心して生活することができる。						
概要・実績	<p>要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民保険連合会に対して介護サービス給付費（9割、8割又は7割）を支出する。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	居宅介護サービス給付費	千円	1,162,749	1,114,072	1,175,662	1,204,871	1,186,149
	地域密着型介護サービス給付費	千円	648,622	775,332	828,296	827,584	756,633
	施設介護サービス給付費	千円	1,198,542	1,264,299	1,291,030	1,323,952	1,431,795
	居宅介護福祉用具購入費	千円	4,911	4,642	3,836	4,149	3,718
	居宅介護住宅改修費	千円	8,723	9,021	7,990	6,054	9,028
	居宅介護サービス計画給付費	千円	171,217	182,112	188,715	187,736	176,995
【考察】							
<p>高齢化で介護サービス利用量は増加傾向にあり、介護サービス給付費も5年間で369,554千円増加している。高齢者の人口推移、サービス利用量などを見込み、介護サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。</p>							

2款	保険給付費	3,892,325,431円	(決算書 370ページ)				
2項	介護予防サービス等諸費	83,230,613円	1・3・5・6・7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	83,230,613円		
事業名	介護予防サービス事業（継続）						
事業費	83,230,613円（国20%、県12.5%）						
対象	ケアプランで指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスを利用した者						
意 図	身体機能の改善に取り組み、安心して生活を送ることができる。						
概要・実績	介護を予防するために要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民保険連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	居宅介護予防サービス給付費	千円	159,933	40,556	44,583	46,728	51,137
	地域密着型介護予防サービス給付費	千円	10,539	15,100	12,069	15,470	17,731
	介護予防福祉用具購入費	千円	987	1,010	1,034	859	1,198
	介護予防住宅改修費	千円	1,796	3,280	2,409	3,725	2,345
	介護予防サービス計画給付費	千円	22,745	8,242	8,966	9,680	10,820
【考 察】							
<p>介護予防サービス利用量は増加傾向にあり、介護予防サービス給付費も4年間で15,043千円増加している。（平成28年度から、要支援者の介護予防サービスが「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行した。）</p> <p>高齢者の人口推移、サービス利用量などを見込み、介護予防サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。</p>							

第3款 基金積立金 《55,726,423円》

3款	基金積立金	55,726,423円	(決算書 376ページ)				
1項	基金積立金	55,726,423円	1目	介護給付費準備基金積立金	55,726,423円		
事業名	介護給付費準備基金積立金（継続）						
事業費	55,726,423円						
対象	介護給付費準備基金への積立金						
意 図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営に資する。						
概要・実績	介護保険事業財政の均衡を保ち、急激な介護給付費の増加等に対応できるように、介護保険事業特別会計において発生した剰余金等を積み立て、財源不足の際には、基金を取り崩して財源充当する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	積立額	千円	57,817	89,038	98,649	99,884	55,726
	取崩し額	円	0	0	142,000	34,000	0
	年度末残高	円	606,374	695,412	652,062	717,946	773,673
【考 察】							
<p>基金残高は、5年間で167,299千円増加し、令和元年度末で773,673千円となっている。</p> <p>第8期介護保険事業計画における介護保険料の上昇を抑制するとともに、安定した介護保険事業財政のために有効に活用する。</p>							

第4款 地域支援事業 《176,121,294円》

4款	地域支援事業	176,121,294円	(決算書 378ページ)				
2項	一般介護予防事業費	10,424,004円	1目	一般介護予防事業費	10,424,004円		
事業名	一般介護予防事業（継続）						
事業費	10,424,004円（国25%、県12.5%）						
対象	65歳以上の高齢者及びその介護予防活動を支援する者						
意図	自立した日常生活を送ることができる。介護予防に取り組む体制をつくる。						
概要・実績	<p>住民主体で運営する「通いの場」を通じて、高齢者が生きがいや一定の役割を持って生活できる地域を構築し、併せて介護予防に資する取組も推進する。</p> <p>令和元年度は、介護予防教室の開催、高齢者世帯訪問による要支援者の早期把握、地域の高齢者の自主活動への人的支援（講師派遣など）とサロン開催補助金の交付、介護予防ボランティアの養成などを実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	介護予防教室等開催数	回	—	175	198	196	190
	介護予防教室等参加者数	人	—	2,700	3,288	2,641	2,783
	介護予防ボランティア養成延べ人数	人	—	50	81	102	109
	自主活動に取り組む団体数	団体	—	49	80	75	77
【考 察】							
<p>介護予防教室の開催や住民主体の「通いの場」の充実が、高齢者が健康で自立した日常生活を送ることにつながっている。</p> <p>今後とも、介護予防を実践するための教室の開催や担い手の育成、補助金の交付など支援を継続する。</p>							

4款	地域支援事業	176,121,294円	(決算書 382ページ)				
3項	包括的支援事業・任意事業費	79,042,937円	7目	生活支援体制整備事業費	6,753,862円		
事業名	生活支援体制整備事業（継続）						
事業費	6,753,862円（国38.5%、県19.25%）						
対象	各地域助け合い協議会						
意図	生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して暮らせる活動を推進する。						
概要・実績	<p>大船渡市地域助け合い協議会を設置し、また市内各地区においては住民主体による地区版の地域助け合い協議会が設立されている。</p> <p>令和元年度は、地区版の地域助け合い協議会（各地区に年額60万円の財政支援）が全地区（11地区）で設立され、地区の実情に応じた「ごみ出し支援」などの活動が実施されている。また、地域包括ケア推進本部会議、大船渡市地域助け合い協議会などを開催し、関係者で情報を共有した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	大船渡市地域助け合い協議会	回	3	3	3	2	2
	大船渡市地域助け合い創出研究会	回	8	3	3	3	3
	市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	46.8	44.1	46.0	45.3	49.4
	市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合	%	61.9	63.5	60.9	61.9	65.3
【考 察】							
<p>地区ごとに「助け合い活動」を実施する地域助け合い協議会が、3年5か月をかけて市内全地区に設置されたことは、第1目標を達成した成果と認識している。</p> <p>今後は、地区の実情に応じた「ごみ出し支援」「買い物送迎支援」などの自主的な活動が創出されるように、研究会の開催や先進事例の情報提供に努めながら、財政支援を継続する。</p>							

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	1,221,769	0.3	1,118,500	0.2	△ 103,269	△ 8.5
2 使用料及び手数料	97,365,682	23.5	94,573,248	15.2	△ 2,792,434	△ 2.9
3 財産収入	1,765	0.0	1,988	0.0	223	12.6
4 繰入金	186,000,000	44.8	150,788,489	24.3	△ 35,211,511	△ 18.9
5 繰越金	11,145,598	2.7	12,514,177	2.0	1,368,579	12.3
6 諸収入	1,498,104	0.4	19,496,236	3.1	17,998,132	1,201.4
7 市債	117,600,000	28.3	343,200,000	55.2	225,600,000	191.8
合 計	414,832,918	100.0	621,692,638	100.0	206,859,720	49.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 簡易水道事業費	291,517,781	72.5	481,251,302	80.7	189,733,521	65.1
2 公債費	110,800,960	27.5	114,994,438	19.3	4,193,478	3.8
合 計	402,318,741	100.0	596,245,740	100.0	193,926,999	48.2

歳入歳出差引額	12,514,177		25,446,898		12,932,721	
---------	------------	--	------------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 負担金	0.3	3.8	4.8	2.7	10.8	4.6	1.9	2.9	1.2	1.1
① 給水負担金	0.3	3.8	4.8	2.7	10.8	4.6	1.9	2.9	1.2	1.1

第2款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 使用料	77.4	68.2	74.4	91.7	97.5	107.6	104.1	100.7	97.0	94.3
① 水道使用料	77.4	68.2	74.4	91.7	97.5	107.6	104.1	100.7	97.0	94.3
2 手数料	0.1	0.4	0.2	0.5	1.2	1.7	0.8	1.0	0.3	0.3
① 検査手数料	—	0.3	0.1	0.4	1.1	1.6	0.7	0.9	0.2	0.2
② 証明手数料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 督促手数料	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	77.5	68.6	74.6	92.2	98.7	109.3	104.9	101.7	97.4	94.6

第4款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	120.0	227.0	152.0	247.7	130.0	110.0	130.0	157.0	186.0	118.3
① 一般会計繰入金	120.0	227.0	152.0	247.7	130.0	110.0	130.0	157.0	186.0	118.3
2 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32.5
① 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32.5
合 計	120.0	227.0	152.0	247.7	130.0	110.0	130.0	157.0	186.0	150.8

第7款 市債

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 市債	19.0	20.1	7.1	12.8	144.4	234.2	30.0	23.7	117.6	343.2
① 市債	19.0	20.1	7.1	12.8	144.4	234.2	30.0	23.7	117.6	343.2

④ 歳出事項別説明書

第1款 簡易水道事業費 《481,251,302円》

1款	簡易水道事業費	481,251,302円	(決算書 394ページ)				
1項	簡易水道事業費	481,251,302円	1目	一般管理費	135,778,562円		
事業名	簡易水道維持管理事業（継続）						
事業費	73,579,548円						
対象	市内の簡易水道施設（綾里、小石浜、砂子浜、甫嶺、越喜来、本郷、根白）						
意図	適切に維持管理される。						
概要・実績	簡易水道施設設備の運転管理や電気計装設備の保守点検、量水器交換、水質検査、配給水管の漏水修繕や機械装置の修繕等。 また、岩手県と締結した綾里川ダム管理協定に基づき、毎年度、ダム及び附帯施設等の管理費用の一部（1.7%）を負担している。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	点検修繕等実施件数	件	112	100	94	112	37
	綾里川ダム負担金	千円	527	597	942	515	1,041
【考 察】							
市民に対して安心安全な水道水を安定的に供給するため、著しく老朽化した機械設備については計画的な更新が必要となっている。令和元年度においては、稼働年数が20年以上経過したポンプ設備を4基交換し、配水機能の維持が図られた。							

1款	簡易水道事業費	481,251,302円	(決算書 394ページ)				
1項	簡易水道事業費	481,251,302円	1目	一般管理費	135,778,562円		
事業名	地方公営企業法適用推進事業（継続）						
事業費	20,637,541円（起債100%）						
対象	簡易水道事業特別会計						
意図	地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行する。						
概要・実績	総務省の方針等に基づき、令和2年4月から公営企業会計に移行するため、所要の準備事務を行った。 《移行事務内容》 ①固定資産台帳整備 ②財政計画作成 ③各種システム整備 ④出納取扱金融機関等の指定と告示 ⑤勘定科目等の設定 ⑥条例や規則等の制改定 ⑦予定開始貸借対照表の作成 ⑧新予算書の編成 ⑨打切決算						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	【主要事務の進捗率】						
	固定資産調査と台帳整備	%		100			
	財務状況分析と財務諸表作成	%			33	10	57
	企業会計等システムの整備	%					100
	金融機関との調整や条例等の制定	%				15	85
【考 察】							
地方公営企業法を適用し企業会計を導入したことにより、簡易水道事業の経営状況を適正に把握することが可能となり、財源の有効的な活用につながる。次年度以降においては、構築した会計システムや固定資産システムを活用し固定資産情報を正確に把握するとともに、財務諸表をもとに経営状況を見極めながら、今後の経営方針を検討する。							

1款	簡易水道事業費	481,251,302円	(決算書 396ページ)				
1項	簡易水道事業費	481,251,302円	2目	簡易水道事業費	345,472,740円		
事業名	綾里簡易水道施設整備事業（継続）						
事業費	280,974,440円（起債100%）						
対象	大船渡市						
意図	綾里川ダム水を取水し、適正な浄化処理を施す。						
概要・実績	綾里川ダム水のマンガン濃度が高く、綾里浄水場の膜ろ過設備に障害を及ぼすことから、これを除去する設備を整備し、もって安全安心な水道水の安定供給を図る。 令和元年度をもって綾里浄水場マンガン除去施設整備工事（平成30年度～、債務負担行為）が完成し、所期の目的が達成された。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	【年1回の法定水質検査結果】						
	マンガン及び化合物（原水）	mg/l	0.010	0.018	0.030	0.018	0.027
	マンガン及び化合物（浄水）	mg/l	<0.001	0.012	0.001	0.009	<0.005
	※ 浄水基準値=0.05以下						
【考 察】							
マンガン除去設備の完成により浄水能力が向上し、安心安全な水道水の供給が図られた。今後は効率的に水道水を供給するため、ダム水を綾里川下流から取水する現状方法を継続するとともに、取水堰の改修等が必要である。							

1款	簡易水道事業費	481,251,302円	(決算書 396ページ)				
1項	簡易水道事業費	481,251,302円	2目	簡易水道事業費	345,472,740円		
事業名	簡易水道送配水管等施設整備事業（継続）						
事業費	64,498,300円（起債100%）						
対象	布設替が必要な送配水管、用途廃止となった簡易水道施設						
意図	適切に維持管理、更新される。						
概要・実績	道路改良工事により支障となる簡易水道送配水管の布設替、老朽管の更新、廃止済施設の解体撤去等を行う。 令和元年度においては、配水管布設替工事詳細設計委託（1件）、配水管布設替工事（5件。うち3件は繰越事業）、旧簡易水道施設解体設計委託を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	無効水量	m ³	245,094	262,534	309,217	258,207	261,628
	※漏水等により損失したと見られる水量						
	配給水管等の漏水修理件数	件	26	27	20	30	17
	送配水管布設替延長	m	0	30	0	0	616
【考 察】							
市民に対して安心安全な水道水を安定的に供給するためには、必要不可欠な業務である。送配水管を布設替する際は耐震性を考慮し、令和元年度施工の「綾里石浜地区配水管布設替工事」では、水道配水用ポリエチレン管（HPPPE）を採用した。また、廃止済施設の管理費用等を節減し、健全経営の一助とする。							

(6) 漁業集落排水事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	2,896,400	0.9	1,797,400	1.4	△ 1,099,000	△ 37.9
2 使用料及び手数料	15,422,997	4.7	8,227,037	6.3	△ 7,195,960	△ 46.7
3 県支出金	100,690,500	30.5	26,424,000	20.4	△ 74,266,500	△ 73.8
4 財産収入	330	0.0	371	0.0	41	12.4
5 繰入金	33,022,000	10.0	18,023,550	13.9	△ 14,998,450	△ 45.4
6 繰越金	98,195,710	29.7	5,866,125	4.5	△ 92,329,585	△ 94.0
7 諸収入	6,906,716	2.1	8,598,252	6.6	1,691,536	24.5
8 市債	73,000,000	22.1	60,800,000	46.9	△ 12,200,000	△ 16.7
合 計	330,134,653	100.0	129,736,735	100.0	△ 200,397,918	△ 60.7

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 漁業集落排水事業費	258,632,907	79.7	102,987,911	89.8	△ 155,644,996	△ 60.2
2 災害復旧費	896,400	0.3	4,100,800	3.6	3,204,400	357.5
3 公債費	64,739,221	20.0	7,611,820	6.6	△ 57,127,401	△ 88.2
合 計	324,268,528	100.0	114,700,531	100.0	△ 209,567,997	△ 64.6

歳入歳出差引額	5,866,125		15,036,204		9,170,079	
---------	-----------	--	------------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 負担金	3.9	1.2	3.8	3.7	2.3	2.4	5.2	3.1	2.9	1.8
① 加入負担金	3.9	1.2	3.8	3.7	2.3	2.4	5.2	3.1	2.9	1.8

第2款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 使用料	11.9	10.4	11.7	12.3	12.6	13.5	14.7	15.2	15.4	8.2
① 下水道使用料	11.9	10.4	11.7	12.3	12.6	13.5	14.7	15.2	15.4	8.2
2 手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
① 督促手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	11.9	10.4	11.7	12.3	12.6	13.5	14.7	15.2	15.4	8.2

第5款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	73.5	246.1	102.2	41.4	94.6	115.3	162.2	63.3	33.0	18.0
① 一般会計繰入金	73.5	246.1	102.2	41.4	94.6	115.3	162.2	63.3	33.0	11.9
② 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.1

第8款 市債

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 市債	10.6	0.9	5.1	0.0	16.2	41.0	126.5	192.5	73.0	60.8
① 市債	10.6	0.9	5.1	0.0	16.2	41.0	126.5	192.5	73.0	60.8

④ 歳出事項別説明書

第1款 漁業集落排水事業費 《102,987,911円》

1款	漁業集落排水事業費	102,987,911円	(決算書 406ページ)				
1項	漁業集落排水事業費	102,987,911円	1目	一般管理費	26,224,271円		
事業名	地方公営企業法適用推進事業（継続）						
事業費	10,533,251円（起債100%）						
対象	漁業集落排水事業特別会計						
意図	地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行する。						
概要実績	総務省から公営企業会計適用の推進要請があり、令和2年4月の適用に向けて、①固定資産台帳整備 ②財政計画作成 ③各種システム整備 ④出納取扱金融機関等の指定と告示 ⑤勘定科目等の設定 ⑥条例や規則等の制改定 ⑦予定開始貸借対照表の作成 ⑧新予算書の編成 ⑨打切決算の移行事務を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	完了した移行事務数	件	0	1	2	3	9
【考 察】							
地方公営企業法を適用し企業会計を導入したことにより、下水道事業の経営状況を適正に把握することが可能となり、財源の有効的な活用につながる。次年度以降においては、構築した会計システムや固定資産システムを活用し固定資産情報を正確に把握するとともに、財務諸表をもとに経営状況を見極めながら、今後の経営方針を検討する。							

1款	漁業集落排水事業費	102,987,911円	(決算書 406ページ)				
1項	漁業集落排水事業費	102,987,911円	2目	漁業集落排水事業費	76,763,640円		
事業名	崎浜地区漁業集落排水施設整備事業（継続）						
事業費	76,763,640円（補助事業：県50%、起債45%、単独事業：起債95%）[現年・繰越明許]						
対象	崎浜地区漁業集落排水計画処理区域						
意図	公共排水施設を整備し、漁業集落排水施設まで汚水を確実に排水する。						
概要実績	漁業集落環境整備事業計画に基づき、処理場及び下水道管渠整備等を行う。令和元年度は崎浜地区で工事を進め、下水道管渠延長L=405.3m（繰越L=279.5m、現年L=125.8m）を整備した。また、下水道整備に係る舗装について本復旧（A=8,799㎡）を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備済区域内人口	人	39	80	192	340	586
	管渠延長	m	0	649	2,314	3,457	405
	累計管渠延長	m	7,341	7,990	10,304	13,761	14,166
	水洗化率	%	69.1	74.3	73.1	66.5	52.6
	<small>(水洗化人口(世帯)/整備人口(世帯))</small>						
【考 察】							
加入負担金の支払に備え自主的に積み立てを行っていた地域もあるが、令和元年度時点の水洗化率は52.6%まで低下した。令和元年度末時点の水洗化率が78%であった蛸ノ浦地区が、平成29年度から平成30年度にかけて公共下水道に接続したためである。一方で整備済区域内人口は586人に達し、漁業集落排水施設区域内の住宅や事業所等からの汚水を適正に処理することが可能となり、漁業集落排水施設の利用者の快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全につながった。							

(7) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	326,069,422	70.7	336,873,638	72.7	10,804,216	3.3
2 使用料及び手数料	89,200	0.0	87,700	0.0	△ 1,500	△ 1.7
3 繰入金	129,604,967	28.1	120,865,689	26.1	△ 8,739,278	△ 6.7
4 諸収入	1,313,042	0.3	704,400	0.1	△ 608,642	△ 46.4
5 繰越金	4,064,548	0.9	5,096,898	1.1	1,032,350	25.4
合 計	461,141,179	100.0	463,628,325	100.0	2,487,146	0.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	8,709,074	1.9	7,265,446	1.6	△ 1,443,628	△ 16.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	446,821,807	98.0	451,449,971	98.2	4,628,164	1.0
3 諸支出金	513,400	0.1	958,800	0.2	445,400	86.8
合 計	456,044,281	100.0	459,674,217	100.0	3,629,936	0.8

歳入歳出差引額	5,096,898		3,954,108		△1,142,790	
---------	-----------	--	-----------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 後期高齢者医療保険料	246.6	181.1	221.8	252.2	275.9	281.2	290.5	310.5	326.1	336.9
① 特別徴収保険料	183.3	134.0	154.2	174.6	184.9	183.3	195.5	210.5	220.3	234.6
② 普通徴収保険料	63.3	47.1	67.6	77.6	91.0	97.9	95.0	100.0	105.8	102.3

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 一般会計繰入金	100.0	98.0	106.0	114.7	126.2	126.0	127.8	128.7	129.6	120.9
① 事務費繰入金	4.6	3.7	6.3	6.2	6.8	6.9	7.1	7.9	6.0	7.2
② 保険基盤安定繰入金	95.4	94.3	99.7	108.5	119.4	119.1	120.7	120.8	120.4	113.7
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2	—

④ 歳出事項別説明書

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《451,449,971円》

2款	後期高齢者医療広域連合納付金	451,449,971円	(決算書 416ページ)				
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	451,449,971円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	451,449,971円		
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(継続)						
事業費	451,449,971円 (県3/4)						
対象	岩手県後期高齢者医療広域連合						
意図	健全・円滑に運営される。						
概要 実績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。なお、支払った負担金の内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。						
	単位：円						
		H27	H28	H29	H30	R元	
	関係市町村保険料負担金	281,173,800	291,651,700	310,565,980	326,437,672	337,684,828	
	保険基盤安定負担金	119,055,776	120,695,477	120,820,248	120,346,835	113,687,343	
保険料に係る延滞金負担金	40,800	87,400	51,400	37,300	77,800		
合計額	400,270,376	412,434,577	431,437,628	446,821,807	451,449,971		
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	後期高齢者医療被保険者数	人	7,225	7,335	7,441	7,515	7,471
	後期高齢者医療制度による療養給付額	千円	4,794,753	4,630,516	4,723,600	4,930,176	5,041,325
【考察】							
岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営に努めた。							

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	80,507,400	2.8	60,062,813	2.6	△ 20,444,587	△ 25.4
2 使用料及び手数料	198,299,931	6.9	193,425,131	8.4	△ 4,874,800	△ 2.5
3 国庫支出金	711,439,000	24.9	598,675,550	26.0	△ 112,763,450	△ 15.9
4 繰入金	591,739,000	20.7	498,902,000	21.7	△ 92,837,000	△ 15.7
5 繰越金	95,524,712	3.4	58,958,241	2.6	△ 36,566,471	△ 38.3
6 諸収入	16,476,218	0.6	44,721,120	2.0	28,244,902	171.4
7 市債	1,161,200,000	40.7	844,800,000	36.7	△ 316,400,000	△ 27.2
8 財産収入	—	—	3,240	0.0	3,240	皆増
合 計	2,855,186,261	100.0	2,299,548,095	100.0	△ 555,638,166	△ 19.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 公共下水道事業費	2,143,616,487	76.7	1,475,236,427	67.5	△ 668,380,060	△ 31.2
2 災害復旧費	5,022,000	0.2	0	0.0	△ 5,022,000	△ 100.0
3 公債費	647,589,533	23.1	709,268,353	32.5	61,678,820	9.5
合 計	2,796,228,020	100.0	2,184,504,780	100.0	△ 611,723,240	△ 21.9

歳入歳出差引額	58,958,241		115,043,315		56,085,074	
---------	------------	--	-------------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 分担金	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	3.5	23.2	14.4	8.2
① 公共下水道事業費分担金	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	3.5	23.2	14.4	8.2
2 負担金	67.4	17.5	34.7	14.8	15.6	61.6	26.0	35.4	66.1	51.8
① 下水道受益者負担金	67.4	17.5	34.7	14.8	15.6	61.6	26.0	35.4	66.1	51.8
合計	67.5	17.5	34.8	14.9	15.7	61.6	29.5	58.6	80.5	60.0

第2款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 使用料	140.3	122.6	141.9	166.5	176.0	184.9	195.5	201.4	198.2	193.3
① 下水道使用料	140.3	122.6	141.9	166.5	176.0	184.9	195.5	201.3	198.2	193.3
② 都市下水路使用料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
2 手数料	0.1	0.5	0.2	1.1	0.1	0.1	0.1	1.1	0.1	0.1
① 指定手数料	0.1	0.5	0.2	1.1	0.1	0.1	0.1	1.1	0.1	0.1
合計	140.4	123.1	142.1	167.6	176.1	185.0	195.6	202.5	198.3	193.4

第4款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	413.0	437.7	547.2	1,290.8	674.5	342.8	562.8	616.5	591.7	498.9
① 一般会計繰入金	413.0	437.7	547.2	1,290.8	674.5	342.8	562.8	616.5	591.7	498.9

第7款 市債

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 市債	439.7	220.7	240.2	476.7	319.1	505.3	838.4	804.4	1,161.2	844.8
① 市債	439.7	220.7	240.2	476.7	319.1	505.3	838.4	804.4	1,161.2	844.8

④ 歳出事項別説明書

第1款 公共下水道事業 《1,475,236,427円》

1款	公共下水道事業費	1,475,236,427円	(決算書 428ページ)				
1項	公共下水道事業費	1,475,236,427円	1目	総務管理費	76,682,682円		
事業名	地方公営企業法適用推進事業（継続）						
事業費	19,532,593円（起債100%）						
対象	公共下水道事業特別会計						
意図	地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行する。						
概要・実績	総務省から公営企業会計適用の推進要請があり、令和2年4月の適用に向けて、①固定資産台帳整備 ②財政計画作成 ③各種システム整備 ④出納取扱金融機関等の指定と告示 ⑤勘定科目等の設定 ⑥条例や規則等の制改定 ⑦予定開始貸借対照表の作成 ⑧新予算書の編成 ⑨打切決算の移行事務を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	完了した移行事務数	件	0	1	2	3	9
【考 察】							
地方公営企業法を適用し企業会計を導入したことにより、下水道事業の経営状況を適正に把握することが可能となり、財源の有効的な活用につながる。次年度以降においては、構築した会計システムや固定資産システムを活用し固定資産情報を正確に把握するとともに、財務諸表をもとに経営状況を見極めながら、今後の経営方針を検討する。							

1款	公共下水道事業費	1,475,236,427円	(決算書 430ページ)				
1項	公共下水道事業費	1,475,236,427円	2目	施設管理費	137,590,791円		
事業名	浄化センター維持管理事業（継続）						
事業費	113,272,335円						
対象	大船渡浄化センター						
意図	施設の機能を適正に維持管理し、汚水が放流水質基準を満たすよう処理する。						
概要・実績	平成30年度から令和4年度までの5年間、大船渡浄化センターの維持管理を行う施設改良付包括運営事業を特別目的会社である大船渡下水道マネジメント株式会社に委託している。日常的な施設点検、維持修繕や光熱費等の支払業務から、不具合が発生した場合の機器の調査、修繕、更新業務まで包括的に委託することにより、効率的な下水道処理場の運営を図った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	0.8	1.3	0.7	1.1	1.6
	排水基準超過日数	日	0	0	0	0	0
	処理水量(放流水量)	m ³ /年	1,465,168	1,378,937	1,429,718	1,415,964	1,489,667
【考 察】							
大船渡浄化センターの適正な維持管理により、汚水が放流水質基準を満たすように処理されており、公共用水域の水質向上に努めた。次年度以降においても、引き続き関係機関との連携を図るとともに、管理運営機関への適切な指導を行い、適正な下水道処理場の運営を実施する。							

1款	公共下水道事業費	1,475,236,427円	(決算書 432ページ)				
1項	公共下水道事業費	1,475,236,427円	3目	管渠施設費	633,964,254円		
事業名	管渠整備事業（継続）						
事業費	584,231,860円（補助事業：国50%、起債45% 単独事業：起債95%）[現年・繰越明許]						
対象	公共下水道計画処理区域						
意図	管渠を整備し、大船渡浄化センターまで汚水を確実に排水する。						
概要・実績	家庭や企業から排出される汚水を大船渡浄化センターで浄化処理をするために、道路の地下に埋設する管渠に接続する管渠整備事業である。令和元年度は、赤崎、大船渡、猪川地区で工事を進め、下水道管渠整備延長L=3,923.0m（繰越L=937.7m、現年L=2,985.3m）を整備した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	整備済区域内人口	人	10,348	11,090	12,163	14,064	14,354
	管渠延長	m	4,264	7,230	9,872	8,666	3,923
	累計管渠延長	m	97,966	105,196	115,068	123,735	127,658
	水洗化率	%	73.0	73.1	70.0	67.2	70.2
	<small>(水洗化人口(世帯)/整備人口(世帯))</small>						
【考 察】							
令和元年度で整備率は78.2%に達し、公共下水道区域内の住宅や事業所等からの汚水を適正に処理することが可能な地域が拡大した。それに伴い、水洗化率は70%に上昇し、公共下水道施設の利用者の快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全につながった。次年度以降においても、未普及地域の解消へ向け公共下水道施設の整備を進めるとともに、公共下水道施設への接続数の増加に向けた取り組みを推進する。							

1款	公共下水道事業費	1,475,236,427円	(決算書 432ページ)				
1項	公共下水道事業費	1,475,236,427円	3目	管渠施設費	633,964,254円		
事業名	災害復興交付金事業（継続）						
事業費	11,000,000円（国75%）						
対象	防災集団移転地区のうち下水道整備を予定する地域						
意図	管渠を整備し、大船渡浄化センターまで汚水を確実に排水する。						
概要・実績	東日本大震災で終末処理場が被災し応急復旧している蛸ノ浦地区漁業集落排水施設を、平成29年度から平成30年度にかけて公共下水道施設に接続し、一体的な汚水処理を図る。用途を廃止した蛸ノ浦地区漁業集落排水施設のうち終末処理場内の機械・電気設備を撤去した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	水洗化率(蛸ノ浦地区)	%	57.1	62.7	68.6	66.4	77.7
	整備率	%	66.6	66.6	100.0	100.0	100.0
	<small>(下水道整備完了造成地数/下水道を整備する防災集団移転造成箇所数)</small>						
【考 察】							
蛸ノ浦地区漁業集落排水施設の公共下水道施設への接続工事は平成30年度に完了し、令和元年度には、用途を廃止した蛸ノ浦地区漁業集落排水施設のうち終末処理場の機械・電気設備を撤去し事業を完了した。本事業により一体的かつ適正な汚水処理が可能となり、公共下水道施設の利用者の快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全につながった。							

1款	公共下水道事業費	1,475,236,427円	(決算書 432ページ)		
1項	公共下水道事業費	1,475,236,427円	4目	処理場施設整備費	626,998,700円
事業名	処理場施設整備事業(継続)				
事業費	626,998,700円 (補助事業:国50%・55%、起債45%・40% 単独事業:起債95%)				
対象	大船渡浄化センター				
意図	施設を増築及び改築し、汚水が放流水質基準を満たすよう処理する。				
概要・実績	大船渡市公共下水道基本計画、事業計画及び長寿命化計画等に基づき、大船渡浄化センターの施設整備計画策定、設計書作成、建設工事等を行う。供用開始区域の拡大による汚水の流入量の増加に対して適正な処理を行うために、平成30年度から令和4年度までの5年間で第1期とした、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業を導入し、汚水処理能力の向上を図る。				

【関係指標】

指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
排水基準超過日数	日	0	0	0	0	0
汚水処理能力	m ³ /日	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
包括運営施設改良工事進捗率	%	—	—	—	9.0	62.0

【考 察】

大船渡浄化センターの汚水処理能力の向上により汚水が放流水質基準を満たすように処理されたことによって、排水基準超過日数が5年間確認されていないことから、港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質の保全につながった。次年度以降においても、人口の増減を踏まえた流入量の想定や設備の改築・更新による汚水処理能力の向上を図る。

(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	794,783,535	17.2	747,961,094	17.1	△46,822,441	△ 5.9
2 使用料及び手数料	409,934	0.0	410,890	0.0	956	0.2
3 国庫支出金	108,000	0.0	2,063,700	0.0	1,955,700	1,810.8
4 県支出金	3,373,190,829	73.1	3,173,259,269	72.4	△199,931,560	△ 5.9
5 財産収入	2,791	0.0	2,923	0.0	132	4.7
6 繰入金	332,756,532	7.2	356,061,342	8.1	23,304,810	7.0
7 繰越金	98,639,382	2.1	19,020,050	0.4	△79,619,332	△ 80.7
8 諸収入	17,542,924	0.4	42,009,625	1.0	24,466,701	139.5
9 市債	0	0.0	42,000,000	1.0	42,000,000	皆増
合 計	4,617,433,927	100.0	4,382,788,893	100.0	△234,645,034	△ 5.1

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	90,858,066	2.0	90,065,585	2.1	△792,481	△ 0.9
2 保険給付費	3,259,907,673	70.9	3,131,898,911	71.9	△128,008,762	△ 3.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,134,286,494	24.7	1,067,572,980	24.5	△66,713,514	△ 5.9
4 共同事業拠出金	581	0.0	580	0.0	△1	△ 0.2
5 保健事業費	29,396,706	0.6	30,326,706	0.7	930,000	3.2
6 基金積立金	2,490	0.0	2,837	0.0	347	13.9
7 諸支出金	83,961,867	1.8	33,148,344	0.8	△50,813,523	△ 60.5
合 計	4,598,413,877	100.0	4,353,015,943	100.0	△245,397,934	△ 5.3

歳入歳出差引額	19,020,050		29,772,950		10,752,900	
---------	------------	--	------------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
1 国民健康保険税	812.5	653.0	836.5	937.7	950.4	927.2	852.9	832.1	794.8	748.0	
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	531.7	417.8	508.6	577.1	590.0	587.6	551.8	550.1	534.4	505.6
	後期高齢分	155.2	121.8	164.1	188.4	196.9	195.7	187.0	186.8	180.1	170.1
	介護分	49.7	40.3	69.0	78.4	81.7	82.7	78.0	77.7	73.1	70.0
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	50.9	48.5	57.2	56.2	48.8	36.2	21.4	10.3	4.3	1.3
	後期高齢分	14.4	14.1	18.7	18.6	16.2	12.2	7.3	3.5	1.4	0.5
	介護分	10.6	10.5	18.9	19.0	16.8	12.8	7.4	3.7	1.5	0.5

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 算定割合、税率及び課税限度額

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	
算定割合	46.61%	3.87%	30.53%	18.99%	
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額	医療分610,000円 後期高齢分190,000円 介護分160,000円				

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	542,988千円	47,550千円	277,810千円	201,840千円	1,070,188千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	443千円	154,809千円	26,385千円	△141,325千円	747,226千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	0千円	0千円	25千円	0千円	25千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	0千円	0千円	0千円	682千円	707千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A	／ A
現年度分	747,227千円	708,608千円	109千円	39,548千円	1,038千円	94.8%	(0.1)
滞納繰越分	121,116千円	37,109千円	11,439千円	72,648千円	80千円	30.6%	(4.9)
計	868,343千円	745,717千円	11,548千円	112,196千円	1,118千円	85.9%	(0.4)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	707千円	702千円	0千円	5千円	0千円	99.3% (2.2)
滞納繰越分	2,653千円	1,542千円	81千円	1,030千円	0千円	58.1% (38.9)
計	3,360千円	2,244千円	81千円	1,035千円	0千円	66.8% (△ 4.3)

※収納率の()内は前年度比較

第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	313.8	321.8	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1
① 一般会計繰入金	313.8	321.8	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1

④ 歳出事項別説明

第1款 総務費 《90,065,585円》

1款	総務費	90,065,585円	(決算書 448ページ)				
1項	総務管理費	65,535,915円	2目	連合会負担金	6,188,300円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	6,188,300円						
対 象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意 図	安定的に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を果たしている。同連合会の維持、運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた金額を支払う。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
連 合 会 負 担 金	被保険者割	円	1,199,300	1,188,200	1,183,700	1,162,900	1,159,700
	事業費割	円	4,757,400	4,250,800	3,835,800	4,354,400	4,792,600
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考 察】							
県内各市町村で負担金を支出し、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与する。今後も、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

第2款 保険給付費 《3,131,898,911円》

2款	保険給付費	3,131,898,911円	(決算書 452ページ)				
1項	療養諸費	2,831,024,756円	1目	一般被保険者療養給付費	2,805,893,196円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,805,893,196円（県10/10）						
対 象	国民健康保険一般被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	療養の給付等件数	件	178,412	174,139	167,162	161,056	156,264
	療養の給付等日数	日	210,690	396,099	196,193	187,657	179,020
	給付額	円	3,001,641,403	2,853,730,978	2,920,366,037	2,890,299,783	2,805,893,196
	年間平均被保険者数	人	10,057	9,601	9,258	8,920	8,537
	一人あたりの給付額	円	298,463	297,233	315,442	324,025	328,674
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で療養給付費を支給し、被保険者の自己負担額を軽減した。 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	3,131,898,911円	(決算書 452ページ)		
1項	療養諸費	2,831,024,756円	3目	一般被保険者療養費	12,900,132円
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）				
事業費	12,900,132円（県10/10）				
対象	国民健康保険一般被保険者				
意図	医療費負担が軽減される。				
概要 実績	被保険者が被保険者証を提示せずに保険医療機関等で診察又は薬剤の支給を受けた場合、あんま師・はり師・きゅう師・マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具（療養費払いの取扱いが行われている場合）等に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。				

【関係指標】

指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
件数	件	3,398	3,136	3,078	3,030	2,854
給付額	円	16,799,658	13,038,083	13,289,383	12,973,396	12,900,132
1人あたりの給付額	円	1,677	1,363	1,440	1,459	1,515

【考 察】

岩手県国民健康保険団体連合会経由による施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。

被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人あたりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。

2款	保険給付費	3,131,898,911円	(決算書 452ページ)		
2項	高額療養費	292,354,455円	1目	一般被保険者高額療養費	291,926,820円
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）				
事業費	291,926,820円（県10/10）				
対象	国民健康保険一般被保険者				
意図	自己負担額が軽減される。				
概要 実績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に、自己負担額が世帯の収入に応じた一定額を超えた場合に支給する。				

【関係指標】

指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
件数	件	4,221	4,247	4,506	4,834	4,726
給付額	円	255,019,887	273,335,105	294,607,385	303,800,953	291,926,820
1人あたりの給付額	円	25,456	28,571	31,915	34,173	34,288

【考 察】

岩手県国民健康保険団体連合会からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。

被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人あたりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。

2款	保険給付費	3,131,898,911円	(決算書 454ページ)				
4項	出産育児諸費	6,299,700円	1目	出産育児一時金	6,296,550円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	6,296,550円						
対象	出産した国民健康保険被保険者の世帯主						
意図	出産に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>出産に係る費用として404,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合は420,000円）を支給する。また、医療機関等の窓口において、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むように「直接支払制度」を実施する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	件数	件	26	25	18	14	14
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、支払いを行い、被保険者等の経済的負担を軽減した。また、「直接支払制度」の実施により、被保険者等の出産時の経済的負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

2款	保険給付費	3,131,898,911円	(決算書 456ページ)				
5項	葬祭諸費	2,220,000円	1目	葬祭費	2,220,000円		
事業名	国保保険給付事業（葬祭費）（継続）						
事業費	2,220,000円						
対象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行う者						
意図	葬祭に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>葬祭に係る費用負担として30,000円を支給する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H27	H28	H29	H30	R元
	件数	件	80	77	74	96	74
【考 察】							
<p>葬祭を行う者からの申請に基づき、支払いを行い、葬祭に係る費用負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

第3款 国民健康保険事業費納付金 《1,067,572,980円》

3款	国民健康保険事業費納付金	1,067,572,980円	(決算書 456ページ)				
1項	国民健康保険事業費納付金	1,067,572,980円	1目	国民健康保険事業費納付金	1,067,572,980円		
事業名	国保事業推進事務（継続）						
事業費	1,067,572,980円						
対象	岩手県						
意図	岩手県国民健康保険事業の円滑な運営と財政の健全な維持管理をしてもらう。						
概要・実績	平成30年度の国民健康保険制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は、国保運営のための必要経費として、県に国民健康保険事業費納付金を支払う。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	医療分	円	—	—	—	819,190,883	746,942,325
	後期高齢者支援金分	円	—	—	—	228,315,240	234,229,683
	介護納付金分	円	—	—	—	86,780,371	86,400,972
【考 察】							
<p>国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映し、算定されており、制度改正により負担が増加する市町村に対しては、国の財源による激変緩和措置が講じられ、一定割合を上限として納付金額の上昇が抑えられている。</p> <p>今後は、医療費の推移や激変緩和措置の動向を注視し、引き続き医療費適正化に努めるとともに、適正な税率の設定に努める。</p>							

第5款 保健事業費 《30,326,706円》

5款	保健事業費	30,326,706円	(決算書 458ページ)				
2項	保健事業費	2,321,155円	1目	保健衛生普及費	2,321,155円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業（継続）						
事業費	2,321,155円						
対象	国民健康保険被保険者						
意図	医療費に対する意識を高め、医療費の抑制に努める。						
概要・実績	自らの医療費等に対する関心を深めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額について、被保険者に定期的に通知する。また、医療費の適正化のため、診療報酬明細書の点検を実施する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	医療費通知発送回数	回/年	6	6	6	6	6
	医療費通知発送世帯数	世帯	31,395	29,784	28,512	27,421	26,443
	後発医薬品利用差額通知発送回数	回/年	3	3	3	3	3
	後発医薬品利用差額通知発送被保険者数	人	2,285	1,905	2,193	1,586	1,268
	診療報酬明細書点検数	件	135,335	124,228	118,308	112,185	157,428
	後発医薬品利用率	%	66.9	74.6	74.5	82.1	84.5
【考 察】							
<p>後発医薬品利用率は、平成30年度以降、国の目標である80%を超えて推移しており、今後も、後発医薬品に対する正しい理解と普及を促進するなどにより、医療費を抑制し、適正化を図る。</p>							

(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	147,049,194	56.4	152,978,091	57.1	5,928,897	4.0
2 使用料及び手数料	1,240,310	0.5	1,180,819	0.5	△59,491	△4.8
3 国庫支出金	928,000	0.3	0	0.0	△928,000	皆減
4 繰入金	107,890,219	41.3	106,376,163	39.7	△1,514,056	△1.4
5 繰越金	1,207,836	0.5	3,547,825	1.3	2,339,989	193.7
6 諸収入	1,231,836	0.5	1,587,862	0.6	356,026	28.9
7 市債	1,300,000	0.5	2,200,000	0.8	900,000	69.2
合 計	260,847,395	100.0	267,870,760	100.0	7,023,365	2.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		令和元年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	185,897,113	72.2	191,079,801	72.0	5,182,688	2.8
2 医業費	48,889,238	19.0	51,659,065	19.5	2,769,827	5.7
3 公債費	22,513,219	8.8	22,668,163	8.5	154,944	0.7
合 計	257,299,570	100.0	265,407,029	100.0	8,107,459	3.2

歳入歳出差引額	3,547,825		2,463,731		△1,084,094	
---------	-----------	--	-----------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 診療収入

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
1 入院外収入	290.0	295.3	287.1	265.4	245.8	235.9	190.0	148.3	145.0	150.9	
① 国民健康保険診療報酬収入	現年分	64.7	83.7	79.0	67.0	59.6	54.4	41.6	31.8	29.2	28.4
② 社会保険診療報酬収入	現年分	32.8	33.8	35.1	30.9	32.6	31.8	25.1	22.5	23.2	24.3
③ 後期高齢者診療報酬収入	現年分	128.2	128.6	129.7	122.6	108.5	104.5	88.5	65.2	62.2	66.7
④ その他の診療報酬収入	現年分	16.8	17.3	10.3	9.5	10.3	11.1	6.7	6.0	8.3	9.1
⑤ 一部負担金収入	現年医療分	47.5	31.9	33.0	35.4	34.8	34.1	28.1	22.7	22.1	22.4
2 その他の診療収入		6.1	4.5	5.2	5.2	5.1	4.8	3.6	2.3	2.1	2.1
① 諸検査収入	健康診断料	2.5	2.7	3.4	3.4	3.3	3.0	2.7	2.3	2.1	2.1
② 受託診療収入等		3.6	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.9	—	—	—
合計		296.1	299.8	292.3	270.6	250.9	240.7	193.6	150.6	147.0	153.0

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	平成30年度		令和元年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	1,197	12.1	1,070	11.9	△ 127	△ 0.2
越喜来診療所	9,229	37.8	9,360	39.5	131	1.7
吉浜診療所	1,708	7.2	2,504	10.7	796	3.5
歯科診療所	5,158	21.8	5,007	21.5	△ 151	△ 0.3
計	17,292	78.9	17,941	83.6	649	4.7

2. 診療報酬収入の状況

(単位：人、円)

区分		綾里診療所	越喜来診療所	吉浜診療所	歯科診療所	計
平成30年度	実人数	1,146	6,863	1,433	3,161	12,603
	医療費総額	7,262,250	86,608,460	16,078,280	28,273,180	138,222,170
	患者1回当医療費総額	6,067	9,384	9,414	5,481	7,993
令和元年度	実人数	1,001	6,869	1,968	2,944	12,782
	医療費総額	6,467,630	91,140,300	18,983,130	25,721,700	142,312,760
	患者1回当医療費総額	6,045	9,737	7,581	5,379	8,033
比較	実人数	△ 145	6	535	△ 217	179
	医療費総額	△ 794,620	4,531,840	2,904,850	△ 2,551,480	4,090,590
	患者1回当医療費総額	△ 22	353	△ 1,833	△ 102	40

第4款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 他会計繰入金	64.9	71.4	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7
① 一般会計繰入金	64.9	71.4	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7
2 事業勘定繰入金	6.9	12.1	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7
① 事業勘定繰入金	6.9	12.1	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7
合計	71.8	83.5	46.5	40.3	36.5	50.4	62.2	74.1	107.9	106.4

第7款 市債

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 市債	12.4	0.0	0.0	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2
① 市債	12.4	0.0	0.0	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《191,079,801円》

第2款 医業費 《51,659,065円》

第3款 公債費 《22,668,163円》

1・2・3款	総務費ほか	265,407,029円	(決算書 470ページ)				
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	32,395,189円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	内科診療（月・木曜日9:00~12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	27,495,158 円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	783,047 円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	4,116,984 円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	診療日数	日	236	156	98	99	90
	延べ患者数	人	3,360	2,238	1,335	1,197	1,070
【考 察】							
診療日数の変更及び人口減に伴い、近年の延べ患者数は減少傾向にあるが、内科を中心に適切な一般外来診療を行っており、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	265,407,029円	(決算書 470ページ)				
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	132,276,621円						
対象	主に越喜来地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	内科診療（月～金曜日9:00~17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。 【総務費のうち主な施設整備等】空調設備設置（設計・工事・工事監理）7,087,300円						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	86,683,826 円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	33,825,506 円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	11,767,289 円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	診療日数	日	245	235	242	244	237
	延べ患者数	人	10,774	10,371	9,441	9,229	9,360
【考 察】							
適切な一般外来診療を行っており、近年の延べ患者数は1万人前後で推移している。 また、患者の依頼により、往診・訪問診療にも対応しており、早期に適切な医療を提供し、地域住民の健康増進を図っている。							

1・2・3款 総務費ほか 265,407,029円 (決算書 470ページ)

事業名	吉浜診療所（継続）						
事業費	51,673,160円						
対象	主に吉浜地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	小児科及び内科診療（月・木曜日13:00～17:00、火・水・金曜日9:00～17:00）を行うとともに、乳幼児健診等や往診業務（随時）に対応した。 【医業費のうち主な備品購入】自動血球計数CRP測定装置（医療機器）3,315,600円						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	36,034,642 円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	12,929,682 円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	2,708,836 円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	診療日数	日	238	135	118	239	235
	延べ患者数	人	3,342	2,090	1,230	1,708	2,504
【考察】							
平成30年1月に常勤医師が着任し、内科に加え小児科診療を開始したこと等により、延べ患者数が増加している。 また、乳幼児等の健診や予防接種も行い、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款 総務費ほか 265,407,029円 (決算書 470ページ)

事業名	歯科診療所（継続）						
事業費	49,062,059円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	歯科診療（月・金曜日9:00～17:00、火・水・木曜日10:00～18:30）を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や往診業務（随時）に対応した。 【医業費のうち主な備品購入】除菌洗浄水生成器（医療器具）125,172円						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	40,866,175 円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	4,120,830 円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	4,075,054 円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H27	H28	H29	H30	R元
	診療日数	日	240	236	236	237	233
	延べ患者数	人	5,504	5,011	5,096	5,158	5,007
【考察】							
適切な診療サービスの提供に努め、近年の延べ患者数は5千人台で推移している。 また、口腔ケアの推進により、むし歯や歯周病予防を行っており、地区内の子ども等のむし歯罹患率の低下につながっている。							

2. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 (B-A)/A
歳 入 X	46,586,085,609	39,211,084,867	△ 7,375,000,742	△ 15.8
一 般 会 計	33,092,426,721	26,473,819,471	△ 6,618,607,250	△ 20.0
魚市場事業特別会計	148,633,620	215,114,478	66,480,858	44.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	14,441,989	16,519,881	2,077,892	14.4
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,391,006,946	4,340,365,591	△ 50,641,355	△ 1.2
簡易水道事業特別会計	414,832,918	621,692,638	206,859,720	49.9
漁業集落排水事業特別会計	330,134,653	129,736,735	△ 200,397,918	△ 60.7
後期高齢者医療特別会計	461,141,179	463,628,325	2,487,146	0.5
公共下水道事業特別会計	2,855,186,261	2,299,548,095	△ 555,638,166	△ 19.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,617,433,927	4,382,788,893	△ 234,645,034	△ 5.1
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	260,847,395	267,870,760	7,023,365	2.7
歳 出 Y	44,581,779,755	37,322,486,011	△ 7,259,293,744	△ 16.3
一 般 会 計	31,301,235,389	24,831,839,283	△ 6,469,396,106	△ 20.7
魚市場事業特別会計	148,633,620	215,114,478	66,480,858	44.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	8,671,458	9,572,723	901,265	10.4
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,288,666,271	4,292,411,287	3,745,016	0.1
簡易水道事業特別会計	402,318,741	596,245,740	193,926,999	48.2
漁業集落排水事業特別会計	324,268,528	114,700,531	△ 209,567,997	△ 64.6
後期高齢者医療特別会計	456,044,281	459,674,217	3,629,936	0.8
公共下水道事業特別会計	2,796,228,020	2,184,504,780	△ 611,723,240	△ 21.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,598,413,877	4,353,015,943	△ 245,397,934	△ 5.3
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	257,299,570	265,407,029	8,107,459	3.2
歳入歳出差引額 X-Y	2,004,305,854	1,888,598,856	△ 115,706,998	△ 5.8

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

[年次的推移]

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	A	9,163,838	9,106,350	9,211,487
同 錯 誤 額	B	6,494	0	23,488
A + B	C	9,170,332	9,106,350	9,234,975
基準財政収入額	D	4,339,298	4,211,144	4,239,795
同 錯 誤 額	E	△ 22,871	0	△ 2,974
D + E	F	4,316,427	4,211,144	4,236,821
財政力指数（単年度分）		0.474	0.462	0.460
〃（3カ年平均）		0.460	0.463	0.465
普通交付税交付基準額	C-F	4,853,905	4,895,206	4,998,154
普通交付税交付額		4,846,671	4,895,206	4,990,021

(地方交付税算定台帳)

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

[年次的推移]

(単位：%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収支比率	(97.8) 92.6	(97.6) 92.0	(97.2) 92.9

(地方財政状況調査)

令和元年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は89.8%となる。

※減収補てん債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

[年次の推移]

(単位: %)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公債費比率	7.7	7.3	7.9

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近3カ年平均の数値で示される。

[年次の推移]

(単位: %)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
起債制限比率 (単年度)	6.5	6.3	7.0
〃 (3カ年平均)	6.2	6.4	6.6

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	(B-A)/A
1 人 件 費	3,352,258	10.7	3,406,333	13.7	54,075	1.6
2 物 件 費	2,828,486	9.0	3,061,171	12.3	232,685	8.2
3 維 持 補 修 費	153,190	0.5	140,865	0.6	△ 12,325	△ 8.0
4 扶 助 費	3,199,284	10.2	3,328,759	13.4	129,475	4.0
5 補 助 費 等	4,450,311	14.2	3,598,207	14.5	△ 852,104	△ 19.1
6 公 債 費	2,072,462	6.6	2,025,044	8.2	△ 47,418	△ 2.3
7 積 立 金	1,381,055	4.4	1,235,354	5.0	△ 145,701	△ 10.5
8 投資及び出資金・ 貸付金	391,500	1.3	360,820	1.4	△ 30,680	△ 7.8
9 繰 出 金	2,517,659	8.1	2,435,643	9.8	△ 82,016	△ 3.3
10 投資的経費	10,947,995	35.0	5,232,623	21.1	△ 5,715,372	△ 52.2
普通建設事業費	9,056,792	28.9	3,760,825	15.2	△ 5,295,967	△ 58.5
災害復旧事業費	1,891,203	6.1	1,471,798	5.9	△ 419,405	△ 22.2
合 計	31,294,200	100.0	24,824,819	100.0	△ 6,469,381	△ 20.7

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末	令和元年度	令和元年度償還額			令和元年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公共事業等債	1,895,849	214,700	295,977	26,188	322,165	1,814,572
2 公営住宅建設事業債	1,953,459	0	21,942	14,414	36,356	1,931,517
3 災害復旧事業債	197,464	90,500	17,476	267	17,743	270,488
4 緊急防災・減災事業債	3,159,318	114,800	54,913	12,378	67,291	3,219,205
5 全国防災事業債	239,100	0	7,967	654	8,621	231,133
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,252,658	671,000	105,055	10,901	115,956	1,818,603
7 一般単独事業債	5,652,919	111,900	666,108	33,552	699,660	5,098,711
8 辺地対策事業債	306,140	36,400	13,463	149	13,612	329,077
9 財源対策債	406,051	170,600	24,293	1,515	25,808	552,358
10 減税補てん債	99,229	0	23,891	361	24,252	75,338
11 臨時財政対策債	7,446,724	476,600	591,815	27,824	619,639	7,331,509
12 岩手県貸付金	929,129	3,500	62,224	0	62,224	870,405
13 公有林整備事業債	48,887	0	10,646	698	11,344	38,241
一般会計の計	23,586,927	1,890,000	1,895,770	128,901	2,024,671	23,581,157
普通会計の計	23,586,927	1,890,000	1,895,770	128,901	2,024,671	23,581,157

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和元年度地方債現在高 23,581,157 千円に対して、実績から普通交付税措置率の 61.8%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）3.2%を控除した一般財源償還見込額は、35.0%の 8,247,619 千円となる。

令和元年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 61.8% B	その他特定財源 3.2% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,581,157 千円	14,573,155 千円	760,383 千円	8,247,619 千円

< 普通交付税措置の状況 >

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

[交付税措置率の高い地方債とその現在高]

交付税措置率	地 方 債 名	令和元年度末 地方債現在高
100%	減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債	7,406,847 千円
95%	災害復旧事業債	270,488 千円
80%	辺地対策事業債	329,077 千円
70%	合併特例事業債	4,296,521 千円

[令和元年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率] 51.1%

◎特別会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
上水道事業債	4,314,681	1,206,900	257,569	60,497	318,066	5,264,012
市場事業債	3,144,398	0	127,623	42,563	170,186	3,016,775
簡易水道事業債	1,574,580	343,200	90,991	24,003	114,994	1,826,789
漁業集落排水事業債	539,000	60,800	4,879	2,732	7,611	594,921
下水道事業債	10,506,207	844,800	559,776	149,492	709,268	10,791,231
病院事業債	157,705	2,200	19,447	3,221	22,668	140,458

※ 一般会計及び特別会計（公共下水道事業）において、下記事業債を令和2年度に繰越したことにより、令和元年度の予算書計上額と相違している。

①公共事業等	197,400千円	⑥緊急防災・減災事業	20,000千円
②現年発生公共土木施設 補助災害復旧事業	27,200千円	⑦一般補助施設整備等事業	23,600千円
③現年発生農林水産施設 補助災害復旧事業	4,000千円	⑧公共施設等適正管理推進事業	12,100千円
④現年発生その他公共施設等 補助災害復旧事業	84,600千円	⑨公共下水道事業	94,300千円
⑤現年発生農林水産施設 単独災害復旧事業	35,500千円	計	498,700千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	平成30年度末 現在高 A	令和元年度		令和元年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	5,803,684	467,679	1,306,614	4,964,749
減 債 基 金	2,907,715	367,438	0	3,275,153
東日本大震災復興交付金基金	5,199,089	79,753	2,619,042	2,659,800
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,518,428	320,484	208,161	2,630,751
合 計	16,428,916	1,235,354	4,133,817	13,530,453

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 令和元年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議会費	163,985	13,565			2,405							179,955
総務費	1,373,477	1,063,586	923		1,384,311		1,221,273				17,370	5,060,940
民生費	409,788	282,960		3,246,238	238,758				3,500	1,513,229	63,939	5,758,412
衛生費	114,390	226,403	7,657		710,379			20,000		214,957	27,674	1,321,460
労働費	7,965	32,674			2,607				25,000			68,246
農林水産業費	241,729	132,710	5,684		126,409		14,081	1,320		208,555	432,918	1,163,406
商工費	147,077	109,165			157,439				311,000		76,372	801,053
土木費	368,524	233,378	123,443		162,981					498,902	2,178,947	3,566,175
消防費	62,807	90,044	422		738,242						121,108	1,012,623
教育費	516,591	876,617	2,736	82,521	74,676						842,497	2,395,638
災害復旧費											1,471,798	1,471,798
公債費		69				2,025,044						2,025,113
諸支出金												0
合計	3,406,333	3,061,171	140,865	3,328,759	3,598,207	2,025,044	1,235,354	21,320	339,500	2,435,643	5,232,623	24,824,819
構成比	13.7	12.3	0.6	13.4	14.4	8.2	5.0	0.1	1.4	9.8	21.1	100.0
平成30年度決算額	3,352,258	2,828,486	153,190	3,199,284	4,450,311	2,072,462	1,381,055	30,000	361,500	2,517,659	10,947,995	31,294,200
比較	54,075	232,685	△ 12,325	129,475	△ 852,104	△ 47,418	△ 145,701	△ 8,680	△ 22,000	△ 82,016	△ 5,715,372	△ 6,469,381
伸び率	1.6	8.2	△ 8.0	4.0	△ 19.1	△ 2.3	△ 10.5	△ 28.9	△ 6.1	△ 3.3	△ 52.2	△ 20.7

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	31,294,200	100.0	24,824,819	100.0	△ 6,469,381	△ 20.7
復旧・復興事業分	12,315,981	39.4	5,865,364	23.6	△ 6,450,617	△ 52.4
通常分	18,978,219	60.6	18,959,455	76.4	△ 18,764	△ 0.1

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	2,250,235	7.2	1,716,464	6.9	△ 533,771	△ 23.7
民生費	307,027	1.0	205,088	0.8	△ 101,939	△ 33.2
衛生費	14,676	0.1	10,758	0.0	△ 3,918	△ 26.7
労働費	5,890	0.0	5,348	0.0	△ 542	△ 9.2
農林水産業費	406,780	1.3	221,558	0.9	△ 185,222	△ 45.5
商工費	470,817	1.5	455,670	1.8	△ 15,147	△ 3.2
土木費	6,694,751	21.4	1,749,919	7.0	△ 4,944,832	△ 73.9
消防費	90,789	0.3	57,429	0.2	△ 33,360	△ 36.7
教育費	158,073	0.5	106,643	0.4	△ 51,430	△ 32.5
災害復旧費	1,891,203	6.0	1,314,260	5.3	△ 576,943	△ 30.5
公債費	25,740	0.1	22,227	0.1	△ 3,513	△ 13.6
合計	12,315,981	39.4	5,865,364	23.4	△ 6,450,617	△ 52.4

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	1,816,701	5.8	1,263,409	5.1	△ 553,292	△ 30.5
県支出金	416,996	1.3	260,715	1.1	△ 156,281	△ 37.5
使用料・手数料	356	0.0	1,835	0.0	1,479	415.4
寄附金	3,026	0.0	11,802	0.0	8,776	290.0
財産収入	133,158	0.4	57,430	0.2	△ 75,728	△ 56.9
繰入金	3,351,995	10.7	1,449,115	5.8	△ 1,902,880	△ 56.8
繰越金	2,381,918	7.6	624,714	2.5	△ 1,757,204	△ 73.8
諸収入	359,803	1.2	310,814	1.3	△ 48,989	△ 13.6
地方債	13,900	0.1	31,100	0.1	17,200	123.7
一般財源等	3,838,128	12.3	1,854,430	7.5	△ 1,983,698	△ 51.7
合計	12,315,981	39.4	5,865,364	23.6	△ 6,450,617	△ 52.4

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

令和元年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和元年度決算に係る
健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとお
り報告します。

令和2年9月4日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成19年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.20	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び水道事業会計など、11の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.20	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.8	11.8	11.7	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	早期健全化基準
将来負担比率	95.0	86.2	87.3	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	
漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

令和元年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 2 年 9 月 4 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活を実現する産業の振興	2 安心が確保されたまちづくりの推進	3 豊かな心を育む人づくりの推進	4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造	5 やすらぎある安全なまちづくりの推進	6 自然豊かな環境の保全と創造	7 自立した行政経営の確立		
計 画 額	事業費	1,946,177	174,269	202,549	4,707,690	289,940	1,987,408	627,919	9,935,952	A
	国費	1,236,866	47,326	0	598,177	0	584,562	19,800	2,486,731	
	県費	219,298	44,381	0	162,462	0	8,176	0	434,317	
	地方債	115,700	16,300	34,350	1,906,900	262,200	657,925	143,800	3,137,175	
	その他	30,225	3,158	20,499	1,439,426	12,000	105,979	22,991	1,634,278	
	一般財源	344,088	63,104	147,700	600,725	15,740	630,766	441,328	2,243,451	
実 施 額	事業費	1,813,920	162,295	166,012	4,141,761	265,921	1,881,697	472,052	8,903,658	B
	国費	1,217,409	52,344	0	447,245	10,120	607,999	0	2,335,117	
	県費	171,226	43,270	0	87,791	0	7,794	0	310,081	
	地方債	111,900	10,700	30,300	1,806,600	241,700	614,000	37,000	2,852,200	
	その他	23,880	2,854	12,967	1,026,477	2,530	5,525	22,078	1,096,311	
	一般財源	289,505	53,127	122,745	773,648	11,571	646,379	412,974	2,309,949	
実施額－計画額		△ 132,257	△ 11,974	△ 36,537	△ 565,929	△ 24,019	△ 105,711	△ 155,867	△ 151,614	
実施率(B/A)		89.6%								
実施率(大綱別)		93.2%	93.1%	82.0%	88.0%	91.7%	94.7%	75.2%		

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針はもとより、大船渡市総合計画基本構想の重点プロジェクトに位置付けている、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の具現化に必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな地域資源や特性を生かした産業の育成・振興、起業や第二創業の支援等を推進して、雇用の創出・確保や定住促進を図るとともに、大船渡市観光ビジョンの具現化に向けた一層の観光振興等により交流人口の増大を図りながら、地域活力の創出に努めた。

【主な取組】

- ① 地方創生推進交付金を活用して、「仕事づくり」や「人づくり」等地方創生に係る取組を推進した。
- ② 大船渡市地区漁村再生交付金事業により、千歳漁港ほか3漁港の船揚場の滑り材を整備するとともに、蛸ノ浦、小石浜漁港の船揚場の新設工事を実施し、漁港環境の整備を図った。
- ③ 漁港関係施設災害復旧事業により、被災した漁港施設、海岸保全施設及び漁業生産基盤の復旧に努めた。
- ④ 市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑤ 大船渡商工会議所等関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑥ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑦ 三陸・大船渡夏まつりを実施するとともに、その他の各種イベントや大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑧ 気仙地区3市町の連携による外国人観光客の受入体制整備や観光ルート造成事業を行うとともに、国際交流員による英会話教室や国内外への観光情報発信等に取り組み、外国人観光客の誘致に努めた。
- ⑨ 東日本大震災により被災した海水浴場のシャワー室・トイレの復旧整備については、綾里海水浴場が完成し、全ての海水浴場施設の復旧整備が完了した。
- ⑩ 誘致の対象企業と立地に向けた交渉を重ねるとともに、誘致企業の掘り起こしのため、県内はもとより、首都圏の企業への訪問や信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑪ 地場企業については、工場等増設に係る建設費用への補助のほか、土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて企業支援を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
地方創生推進交付金事業	59,494	「三陸マリアージュ」需要及び取扱事業者等調査、IT活用課題解決人材育成・実証活動業務等

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡市地区漁村再生交付金事業	193,118	漁港の船揚場滑り材の新設・増設工事及び船揚場新設工事 〔滑り材：千歳、野野前、小路、泊里〕 〔船揚場：蛸ノ浦、小石浜〕
漁港関係施設災害復旧事業	1,261,220	漁港施設、海岸保全施設等の復旧
森林整備事業	19,626	市有林整備（新植、下刈、間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	32,343	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬等
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	10,619	起業や新たな事業創出、事業後継者等を対象とした人材育成経費への補助等
まつり開催運営支援事業	30,279	三陸・大船渡夏まつり等
大船渡市観光物産協会運営支援事業	11,082	大船渡市観光物産協会運営補助
外国人観光客受入対応事業	8,300	気仙地区3市町の連携による外国人観光客の受入体制整備や観光ルート造成事業
観光施設災害復旧事業	67,716	海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧工事
企業立地推進事業	18,390	工場等増設に係る建設費用への補助

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

人口の減少や少子高齢化が進む中で、全ての市民が、互いに支え合いながら、健康で安心して暮らせるためのまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 市内10地区に放課後児童クラブを設置し、子育て支援体制の充実を図った。
- ② 市内の民間保育園（2園）、ショッピングセンター及びY・Sセンター内に地域子育て支援センターを設置し、育児相談や各種イベントの実施等により、子育て家庭が孤立しないように支援した。
- ③ 大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行った。
- ④ 老朽化した子育て支援施設（蛸ノ浦児童館）の解体撤去を行った。
- ⑤ 障がい者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑥ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内各地区への地域助け合い協議会の設置を推進

するとともに、その運営を支援した。(令和元年度末までに11地区で設置済)

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
放課後児童健全育成事業	87,482	放課後児童クラブの運営(猪川、大船渡北、末崎、盛、赤崎、立根、大船渡、日頃市、吉浜、綾里の小学校区)
地域子育て支援センター事業	39,906	地域子育て支援センターの運営(大船渡保育園、猪川保育園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会)
結婚支援事業	8,000	大船渡市結婚相談・支援センターの設置(南三陸ショッピングセンターサン・リア内)
子育て支援施設解体撤去事業	9,499	蛸ノ浦児童館の解体撤去

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

市民が生涯にわたって学び、スポーツ・レクリエーションや芸術文化に親しむ環境づくりを進めるとともに、学校教育の充実を図りながら、将来を担う人材の育成に努めた。

【主な取組】

- ① 市立博物館の考古・民俗展示室の空調機の更新と、会議室・管理人室に空調機を設置し、施設利用環境の向上を図った。
- ② 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、市民の芸術文化の振興及び交流の促進に努めた。
- ③ 中学校2校のコンピュータを更新し、学習環境の向上を図った。
- ④ 猪川小学校屋内運動場の屋根の葺き替え及び外壁補修を実施し、教育環境の整備を図った。
- ⑤ 学校統合に伴い閉校した旧越喜来小学校プール解体を実施し、跡地有効活用に向けた環境整備を進めた。
- ⑥ 赤崎グラウンド駐車場舗装、B&G海洋センター電気設備更新を実施し、スポーツ環境の向上を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
博物館施設改修事業	2,736	考古・民俗展示室、会議室、管理人室の空調機更新及び設置
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	107,799	小中学校のコンピュータのリース (2校で更新:綾里中、吉浜中)
猪川小学校屋内運動場大規模改修事業	23,852	猪川小学校屋内運動場屋根葺き替え及び外壁補修
学校統合に伴う未利用施設の除却事業	5,884	旧越喜来小学校プール解体

事業名	決算額(千円)	内容
スポーツ施設改修事業	13,935	赤崎グラウンド駐車場舗装、B & G 海洋センター電気設備更新

大綱 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

東日本大震災からの「復興の総仕上げ」に資するとともに、市民が快適に暮らすことのできる環境づくりのため、各種都市基盤の整備を図りながら、潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業について、令和元年 11 月に換地処分公告が行われ、令和 2 年 1 月に区画整理登記が完了した。
- ② 防災集団移転促進事業の移転跡地を有効活用するため、譲渡・貸付を行うとともに、被災跡地整備事業により産業用地の整備を進めた。
- ③ 市道甫嶺横断線を始め、日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ④ 綾里川ダム放流水に係るマンガン除去装置の整備を進めた。
- ⑤ 未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、各種災害復旧事業に伴う送配水管布設替を進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ⑥ 長安寺団地の住戸改善（外壁・屋根等の改修工事）を行い、施設の長寿命化を図るなど、市営住宅の適切な維持管理に努めた。
- ⑦ 中井沢公園・猪川公園の園路等バリアフリー化及びトイレ水洗化工事を行うなど、都市公園の適切な維持管理に努め、住環境の向上を図った。
- ⑧ 居住環境の向上及び住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事助成事業を創設した。
- ⑨ テレビ共同受信施設組合が実施した老朽化施設の更新経費に対して補助金を交付し、テレビ難視聴地域の解消を図った。
- ⑩ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進を図った。
- ⑪ 市民の移動手段を確保するため、市内各地区の中心部や応急仮設住宅と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内 4 路線のバス運行を実施した。
- ⑫ 大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、デマンド交通や、患者輸送バス一般乗車のほか、交通不便地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象とした、タクシーチケット配布の実証実験を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
被災市街地復興土地区画整理事業	755,150	換地処分手続き、区画整理登記嘱託、損失補償等

事業名	決算額(千円)	内容
被災跡地整備事業	9,533	産業用地整備（土地交換、工事等：浦浜）
市道甫嶺横断線道路新設改良事業	154,706	道路改良舗装工事
綾里簡易水道施設整備事業	280,975	マンガン除去装置整備工事等
水道施設整備事業	1,182,228	第4浄水場浄水棟新築・浄水施設機械・電気・計装設備工事等
水道施設災害復旧事業	100,243	盛川河川等災害復旧事業への配水管布設替等
市営住宅長寿命化事業	20,185	長安寺団地の住戸改善（外壁・屋根等の改修工事）
都市公園施設整備事業	28,221	中井沢公園・猪川公園の園路等バリアフリー化及びトイレ水洗化
住宅リフォーム工事助成事業	1,872	市内施工業者によるリフォーム工事を行う場合の費用の一部助成
テレビ難視聴地域解消事業	42,974	テレビ共同受信施設組合（平山、関谷、三陸崎浜、佐野）が実施した施設改修経費への補助
コンテナ定期航路利用促進事業	14,057	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	9,430	市内路線バス運行費補助（4路線）
市コミュニティバス事業	3,917	・デマンド交通（日頃市地区） ・患者輸送バス一般乗車（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通事故、犯罪等に対して市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 津波避難誘導標識の設置や、道路改良工事に伴う防災行政無線屋外拡声子局の移設等を行うとともに、自主防災組織の防災資機材等購入に対する補助金の交付や本市の地域防災計画の修正等により、防災体制の充実を図った。
- ② 老朽化した消防屯所1棟（第10分団第4部）の整備や消防車両等の更新、防火水槽整備等を行った。

- ③ 可搬型消防デジタル無線装置を各分団本部に配備し、消防団全体での情報の共有化はもとより、迅速な情報伝達網の強化を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
防災関係事業	12,650	津波避難誘導標識設置
消防施設整備事業	92,813	老朽化消防屯所整備（1か所）、消防車両等の更新（2台）、防火水槽の整備（2基）
消防通信設備整備事業	33,000	可搬型消防デジタル無線装置の配備(12基)

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や美しい景観の保全・形成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成等に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、猪川町、赤崎町及び大船渡町で管渠工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大を図った。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業を推進し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 気仙広域連合の構成他市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理により、し尿等の適正処理を図った。
- ④ 大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集・処理や積込中継施設等の維持管理、集団資源回収への奨励金交付等により、ごみの減量化と適正処理を図るとともに、岩手沿岸南部広域環境組合及び構成他市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
公共下水道事業	1,278,733	管渠工事、舗装本復旧工事
浄化槽設置整備事業	27,674	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（67基）
気仙広域連合施設維持管理事業	86,265	し尿処理施設の維持管理に係る負担金
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	58,565	ごみ収集・処理、中間処理施設及び最終処分場の維持管理等に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	383,046	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金

大綱7 自立した行政経営の確立

健全な財政運営を基本に、限られた資源を最大限に活用した行政運営、市民との協働及び各般にわたる広域連携を推進しながら、自主的かつ主体的なまちづくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民団体の活動や地域づくり住民ワークショップの運営支援等により協働の推進に努めた。
- ② 事務事業評価を行い、その結果を公表した。
- ③ セキュリティの確保を含めた総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の更新、適正な運用管理及び「電子自治体」（ホームページの公開、庁内 LAN の整備等）に関する取組を推進した。
- ④ 旧大船渡消防署、旧崎浜小学校及び旧崎浜保育所の解体撤去に向けた工事設計業務を実施した。
- ⑤ マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等で各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスのシステムを構築し、令和2年3月からサービスを開始した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
市民活動支援センター事業	14,523	大船渡市市民活動支援センターの開設（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
行政事務OA化推進事業	210,998	総合行政情報システムの更新及び運用・管理
電子自治体推進事業	106,199	「電子自治体」運営のためのシステムの運用・管理
普通財産（建物）解体撤去事業	7,994	解体撤去工事の設計（旧大船渡消防署、旧崎浜小学校及び旧崎浜保育所）
コンビニ交付サービス事業	43,876	システム構築業務、サービスの運用